



この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

極東開発工業株式会社

〒541-8519 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号

極東開発グループ本社ビル8F

極東開発工業株式会社 管理本部 法務広報部 サステナビリティ推進室

TEL. 06 6205 7806 URL. www.kyokuto.com



社名・商品名・ロゴ等は各社の商標または登録商標です。



KYOKUTO KAIHATSU KOGYO INTEGRATED REPORT 2025

Integrated Report

2025 極東開発グループ 統合報告書
2024年度(2025年3月期)

Harmony with.

つながる。それは支える力。

めまぐるしく変わり、多様化する時代のニーズ。極東開発グループは
時代の変化と迅速・的確に向き合い、顧客・従業員・取引先と強くつながり、
そして培った技術・ノウハウによってサステナブル社会の実現に貢献します。
つながる。それは支える力。私たちは総合インフラメーカーとして、
「和協」の精神のもとにグローバルな視点で激動する社会を支え続けます。

経営理念

技術と信用を重んじ一致協力して
企業の生々発展に努力し広く社会に奉仕する

「受け継がれてきた技術と信用を重んじ、
みんなで心を合わせ、社会の役に立つ会社を目指す」という
創業時からの思いを
経営理念として掲げています。

社是

信用 確実 和協

「信用ある会社に」
「確実な仕事を」
「調和と協力の精神をもって」
日々の仕事を通じて、創業の精神や経営理念を具現化するために
「信用 確実 和協」を共通の価値観・規範として社是に掲げています。

CONTENTS

統合報告書 2025

イントロダクション

- 01 経営理念 / 社は
- 03 目次 / 編集方針

目指す姿と価値創造プロセス

- 05 トップメッセージ



- 09 成長のあゆみ
- 13 資本の状況
- 14 財務ハイライト
- 15 価値創造モデル
- 17 長期経営ビジョン -Kyokuto Kaihatsu 2030-
- 19 前中期経営計画 2022-24
- 21 新中期経営計画 2025-27

KYOKUTOハイライト

- 23 成長トピックス
- 25 ESGトピックス

KYOKUTOの事業戦略

- 27 特装車事業
- 31 環境事業
- 33 パーキング事業

KYOKUTOのサステナビリティ経営

- 35 サステナビリティ責任者インタビュー
- 36 SDGs 宣言
- 37 サステナビリティ経営
- 38 サステナビリティ推進体制
- 39 リスクと機会
- 41 マテリアリティリスト
- 43 財務責任者メッセージ
- 44 成長投資計画

KYOKUTOのサステナビリティ活動 環境

- 45 気候変動リスクへの対応
- 51 カーボンニュートラルの推進
- 52 循環型社会への貢献 / 自然との共生
- 53 特集：バイオマス関連事業インタビュー



KYOKUTOのサステナビリティ活動 社会

- 57 人権の尊重
- 59 従業員とともに
- 65 顧客とともに
- 66 取引先とともに
- 67 地域社会とともに

KYOKUTOのサステナビリティ活動 ガバナンス

- 69 コンプライアンス
- 70 腐敗防止
- 71 自然災害への対策
- 72 情報セキュリティ

73 極東開発工業 社外取締役会談



コーポレートガバナンス

- 75 基本方針 / コーポレートガバナンスの変遷
- 76 コーポレートガバナンス体制
- 77 役員紹介
- 78 取締役・監査役の構成 / 取締役会の実効性評価
- 79 役員等の報酬
- 80 政策保有株式に関する方針

データ集 / 企業概要

- 81 サステナビリティデータ
- 83 主要財務データ
- 90 株式情報
- 91 企業概要 / グループ会社及び生産拠点
- 93 CO₂ 排出量データの第三者保証 / 社外評価・表彰 / ステークホルダーとの対話

編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様へ、当社グループの価値創造ストーリーを分かりやすくお伝えすることを意図して作成しました。今、自動車業界は「100 年に一度」の変革期にあるといわれています。グループの総合力によってこの激動の時代に対応するか、また持続可能な社会をどのように実現していくのかを記載しています。私たちは統合報告書を起点に、皆様との対話の機会を大切に参ります。是非、忌憚のないご意見を賜れば幸いに存じます。

本報告書は地球環境に配慮した印刷方式（ベジタブルオイルインキ、水なし印刷）や用紙（FSC認証紙）を採用しています。
※水なし印刷は本文にのみ使用しています。

対象組織：極東開発工業株式会社を中心に、国内外の関係会社を含めて極東開発グループの活動を報告しています。

対象期間：2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日
（一部記事には 2025 年 4 月以降の内容を掲載しています。）

対象読者：極東開発グループに関わる全てのステークホルダーの皆様
発行月：2025 年 10 月

【参照ガイドライン】

ISO26000 ガイドライン、環境省「環境報告ガイドライン（2018 年度版）」、経済産業省「価値協創ガイダンス」、IIRC「国際統合報告フレームワーク」



情報開示体制



極東開発グループ Web サイト・SNSのご案内

日本語 www.kyokuto.com/

English www.kyokuto.com/en/

最新情報を随時お届けしています。
極東開発工業公式 SNS アカウント



最大規模の取組みを、 価値という力に。 「和協」のシナジーで挑む、 飛躍への新たなステップ

極東開発グループは、2022年度より長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-の1stステップとして中期経営計画2022-24「Creating The Future As One」に取組み、活発な成長投資とグローバル展開の加速で未来への基盤づくりを着実にすすめてきました。2025年度からは2ndステップである中期経営計画2025-27「Creating The Future As One（Ⅱ）」をスタートさせ、高付加価値な製品の開発やサービスの展開、生産性の向上、利益体質の強化等により、1stステップの成果を確実にしたものにします。卓越した技術力と確固たる品質を礎とし、サステナブルな社会の実現に向けて業界をリードする総合インフラメーカーへの飛躍を目指し、私たちの挑戦は新たなステップを迎えました。

極東開発工業株式会社 代表取締役社長 布原 達也

1stステップの振り返り① ～過去最大の成長投資と価格適正化～

2024年度、2030年度までの長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-の1stステップである中期経営計画2022-24「Creating The Future As One」が満了し、この間、極東開発グループは今後の成長に向けた基盤整備に総力をあげて取組んできました。特に成長投資については、生産自動化設備の導入・工場の増設・労働環境の改善やESGにおよそ300億円、M&Aに100億円超と過去最大に達しています。極東開発グループの一員である日本トレクスにおいても、トレーラの生産効率40%アップに向けて新たな工場を稼働させました。

あわせて、製品価格の適正化も重要な課題として取組んでいます。1stステップがスタートしたのは、コロナ禍の影響等による原材料価格の高騰をはじめ、業績への打撃となる多くの困難があった時期です。こうした中、私たちはお客様との対話を継続的に続け、原価の上昇分を段階的に反映した価格の適正化をすすめ、収益確保に必要な価格体系を確立してきました。利益率等の数値への反映はやや時間を要しますが、新たな価格体系による受注分の出荷も順次すすみ、収益性は着実にプラスの傾向を示しています。

1stステップの振り返り② ～大きく動いた海外事業～

1stステップでは海外事業への注力も強化してきました。インドとインドネシアでは現地法人の新工場建設に着手し、またオーストラリアでも海外拠点としての規模を拡充させています。人口およそ2,500万人を抱えるオーストラリアは経済水準が高く、商用車の需要も堅調で、高付加価値な製品の受入れを期待できる市場環境があります。私たちはこの国で2023年に現地販売代理店(2024年10月よりKyokuto Australiaへ社名変更)を、2024年には国際的な特装车メーカーSTG Globalをそれぞれグループ化しました。特にSTG Globalのグループ化は100億円規模のM&Aで過去最大となりました。このM&Aによってオーストラリア市場での強化のみならず、同社のグローバル規模のクロスセリングや拠点ネットワーク運営のノウハウを得ることができました。これらは当社グループが真のグローバル企業として成長するうえでの戦略的な強みになります。例えば、海外事業の展開手法です。今まで当社グループは、海外各地の現地法人が独自に生産して現地市場で販売する、いわゆる地産地消の考え方にもとづいて海外事業を展開してきました。これは現地法人が主体的に動くことができる手法である一方、世界各地の地域間での連携が限定的となる弊害もあります。ひとつの組織が統括的に各地の拠点を機能させるSTG Globalのノウハウを活用することでこの現状を打破し、より効率的で収益性を高めた展開が可能になるはずです。

このように、1stステップにおいて当社グループの海外事業は各地域の拠点を活性化するとともに、新たなパートナーとノウハウを得て大きく動きだしました。今後は、規模と収益を拡充させ、さらなるグローバル企業としての成長に努めます。



正念場を迎える2ndステップのスタート

長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-の1stステップでは、グループの一層の成長に向けて様々な種がまかれ、成長投資が過去最大にのびたのは先述のとおりです。そして、2025年度には2ndステップとなる中期経営計画2025-27「Creating The Future As One（Ⅱ）」がスタートしました。その最大の使命は、1stステップの成果を着実に収穫することです。

創立70周年からはじまる飛躍の3か年と位置づけられた2ndステップでは、グループ間シナジーのさらなる強化により財務・非財務面の高度化を図ります。その達成に向けて「高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値創造」「生産性の向上と利益体質の強化」「海外事業の成長加速」「サステナビリティ経営の推進による魅力ある企業づくり」「企業価値向上を実現する資本政策の推進」の5つを基本方針としました。

業績面では、売上高1,900億円、営業利益率ならびに自己資本利益率(ROE)8%を最終年度である2027年度までに達成することを目標とし、利益率はこれによって東証プライム上場企業の平均に近づきます。また、海外売上高も現在の120億円をおよそ3倍に拡大することを目指しています。

長期経営ビジョンも中盤にさしかかり、当社グループは大きな転換点に立ちました。これからの成長軌道にきちんと乗ることができるのか、今私たちはまさに正念場を迎えているのです。

トップメッセージ

国内最先端の知見を結集するテクニカルセンター

2ndステップの方針に掲げた高付加価値製品・サービスの実現には、加速するニーズの変化とライフサイクルを的確に捉え、確かな技術と品質でつくりだした製品を迅速に市場へ投入することがカギとなるでしょう。それに向けて当社グループは知見を結集させ、研究開発(R&D)の中核となる「極東開発グループ テクニカルセンター」を愛知県豊田市に新設します。2026年6月の竣工を目指すこの施設は、特装車及びトレーラの重要な開発拠点として機能する予定です。

本テクニカルセンターには、大型振動試験装置やトレーラにも対応可能な大型ロードシミュレータ、600mのテストコース等国内随一の設備が導入され、特装車の開発に従来の限界を打ち破ったアプローチを実現します。例えば、近年のEVシャシの普及で軽量化が強く求められる特装車のボデーも、課題となる強度との最適なバランスは、いったん製品を市場で試用してもらいながら改良をすすめているのが現実です。コンピュータに頼った現状のシミュレーションでは限界があるのです。しかし、本テクニカルセンターでは実車での走行耐久性確認を短期間で行うことができ、確実にこの課題を克服することができます。そうした特長を活かして、将来的にはトレーラの走行抵抗軽減やエネルギー回生システム等、より高度な技術開発に取り組むことも視野に入れています。

本テクニカルセンターは、日本の特装車、トレーラ開発におけるさらなる可能性の追求を目指し、最先端設備をはじめ革新的な試みを集結させた施設であり、その姿は、まさに極東開発グループが傾ける研究開発(R&D)への意欲を具現化したものです。R&D投資は短期でのリターンをもたらさず、それがゆえに積極性の低い企業が少なくありません。しかし、私たちは市場のリーディングカンパニーとして社会的な課題解決に向けた価値を見出し、それが競争力の強化につながることを確信してこれからもR&D投資を積極的に継続します。

徹底改革への断行にのぞむ特装車事業

また、生産性の向上と利益体質の強化については、1stステップで推しすすめた成長投資を礎にさらなる拡充を目指し、徹底的な改革に努めます。

特装車事業でも生産工場の再編を強化させる他、製造工程の自動化や様々なボデー仕様へ柔軟に対応できる製造ラインの体制をさらに整え、私たちが考える適正価格が市場に納得してもらえる高品質な製品の効率的な生産を、より一層すすめていきます。

利益体質の強化については、営業部門の意識改革を徹底します。そのためには、原価と利益のバランスの見極めが重要です。ここで強く意識すべきなのは、製品によってもたらされるお客様のベネフィットが、私たちの利益に比例するということでしょう。つまり、お客様が抱える課題解決への貢献度が大きいほど、製品の適正価格もその価値に比例して高く設定できるわけです。それは販売数量に依存しきれない収益性の向上につながります。そこで当社グループでは、例えば一見すると負担を強いる脱炭素化や規制強化も大きなビジネス機会と捉えて、製品の開発をすすめています。

また、特装車事業における収益強化ではトレーラ市場にも着目しています。

国内での運転手不足への対応として、強く輸送の効率化が求められる中、1台あたりの輸送量が大きいトレーラの需要はますます拡大することでしょう。



コト売りへのシフトを強める

環境事業・パーキング事業

一方、環境事業においては、関連機器の販売や施設の建設に加え、ソリューションシステム構築への注力を強め、モノ売りを主体とするスタイルから包括的な課題解決を目指すコト売りへの転換で、収益力の向上に努めています。

例えば近年では、廃材や剪定材を燃料とした熱供給システムで地域や施設におけるエネルギーの地産地消を確立する、木質ペレットの加工技術を活用したバイオマス事業に組みはじめました。また、ごみ処理施設やプラントの建設で培ったノウハウをベースに、市町村の広域化進展にともないニーズが高まるごみ中継施設の新設にも参画しています。

こうした新たな分野への参入によって、他業種企業との枠組みを超えた協業や、運営・サービスにおいて協働する機会も増えました。今後は、それらの機会によるノウハウの吸収や蓄積も、当社グループの発展に大きく寄与すると考えています。

パーキング事業では、立体駐車装置とコインパーキングの両分野において安定した収益を確保できる体制を構築しています。特にコインパーキング事業は今後、価格設定の最適化と高付加価値化が収益確保のカギになると予想され、それに向けて周辺情報の収集や分析、立地評価の精度の改善に努めるとともに、運営管理や利用者サービスをIoT関連技術で向上させる取組みをすすめています。

グループ間シナジーの最大化でさらなる優位性へ

当社グループでは、特装車事業・環境事業・パーキング事業の3つのセグメントにおける人材の流動を、今後もさらに積極化していきます。これまでも、垣根を越えた人材交流がノウハウや技術の相互利用を実現し、実際にバイオマス関連事業では特装車開発で培われたノウハウが活かされています。これからの各事業における価値創造のためには、新たな視点がさらに必要とされるでしょう。こうしたグループ間のシナジーを強化することも、収益力の向上につながると考えます。

また、この方針を象徴する動きとして、新設される「極東開発グループ テクニカルセンター」には異なる領域や開発体制にあった当社グ

ループ内の技術者を統合配置し、それぞれの強み・技術力・ノウハウを集結します。この試みは、より付加価値の高い製品の開発で市場でのコモディティ化を打ち破り、新たな技術的優位性の確立にシナジー効果を発揮するものとして強く期待しています。

至上命題となるサステナビリティへの取組み

サステナビリティへの取組みも重要なテーマで、とりわけCO₂排出量の管理は大きな課題です。2ndステップでは2013年度比28%減(総排出量)を目標としており、事業規模の拡大にともなってその重要性は今後もさらに増すでしょう。

取組みのひとつに、生産プロセスでの再生可能エネルギー導入があげられます。実際に、当社の三木工場では近隣のため池に設置した太陽光パネルによる発電で消費電力のおよそ40%をまかなっています。製品ライフサイクル全体を通じたCO₂排出量削減にも目を向けています。脱炭素化に貢献するものづくりは私たちの至上命題で、例えばボデーの軽量化は積載量の増加や輸送の効率化につながり、運送業界全体のCO₂排出量削減にも貢献します。トレーラの開発も軽量化をはじめ転がり抵抗の軽減やエネルギー回生システム等、多様な技術的アプローチが可能です。先述のテクニカルセンターには、こうした動きを加速させる要になることを期待しており、脱炭素化技術開発において業界をリードする地位の確立を目指します。

また、リサイクル可能な製品づくりにも努め、特装車が“環境にやさしい車体”であることを示す新環境基準適合ラベル(ゴールドラベル)の認証取得率100%を目標としています。事業活動における廃棄物のリサイクル率も2027年度までに99%以上の達成を目指し、分別の徹底や処理先の見直し等に取組んでいます。

「和協」の姿勢で飛躍へ向けた組織づくりを

また、こうした一連の取組みの成功に欠かせないのは“人”です。思い切った投資や戦略も、実行し享受するのは“人”であると言えます。企業とは人が結束した姿であり、一人ひとりの力とそのつながりが生みだす成果は、企業全体の動向にも影響を及ぼすのです。ゆえに、人的資本への投資や労働環境の改善は当社グループの将来の発展を支える重要な要素だと考えています。

そこで当社グループでは、多様性と平等な働き方をテーマに、従業員それぞれのモチベーションと社内のエンゲージメントを高める施策に取り組んでいます。特に特装車業界には、これまで男性中心の風潮がありました。この固定観念を払拭するため、女性リーダーの積極的登用やジェンダーバイアスを無くすための教育、環境整備へ積極的に取り組んでいます。また、採用や評価においても、個々のスキルや経験が適切に反映される仕組みを整えていきたいと考えています。総労働時間については、2027年度までの3年間で2024年度比5%の削減を目指しています。

一人ひとりと企業の目標が一致すれば、個人の幸せがそのまま企業の業績につながる好循環が生まれます。これこそが社内エンゲージメントが生むシナジーであると考え、常に私は「やりたいことを見つけ、それを実現していただきたい」ということを全ての従業員に伝え



ています。社内の一人ひとりの結束は企業の力を強くし、それがお客様の利益そして社会への貢献につながることで、企業価値が向上すると信じています。

また、ここで私たちが大切にしているのは「和協」の姿勢です。当社は「信用 確実 和協」を共通の価値観・規範として社是に掲げ、このうち「和協」は調和と協力の精神を意味しています。「卓越した技術力と確固たる信頼性を基盤としたグローバル総合インフラメーカー」という長期経営ビジョンの目標も、社内外の人々の思いが一体となって実現できるものです。「和協」の姿勢で、個人の自己実現と企業の発展を成し遂げる。それこそが、私たちならではの組織づくりであると考えています。

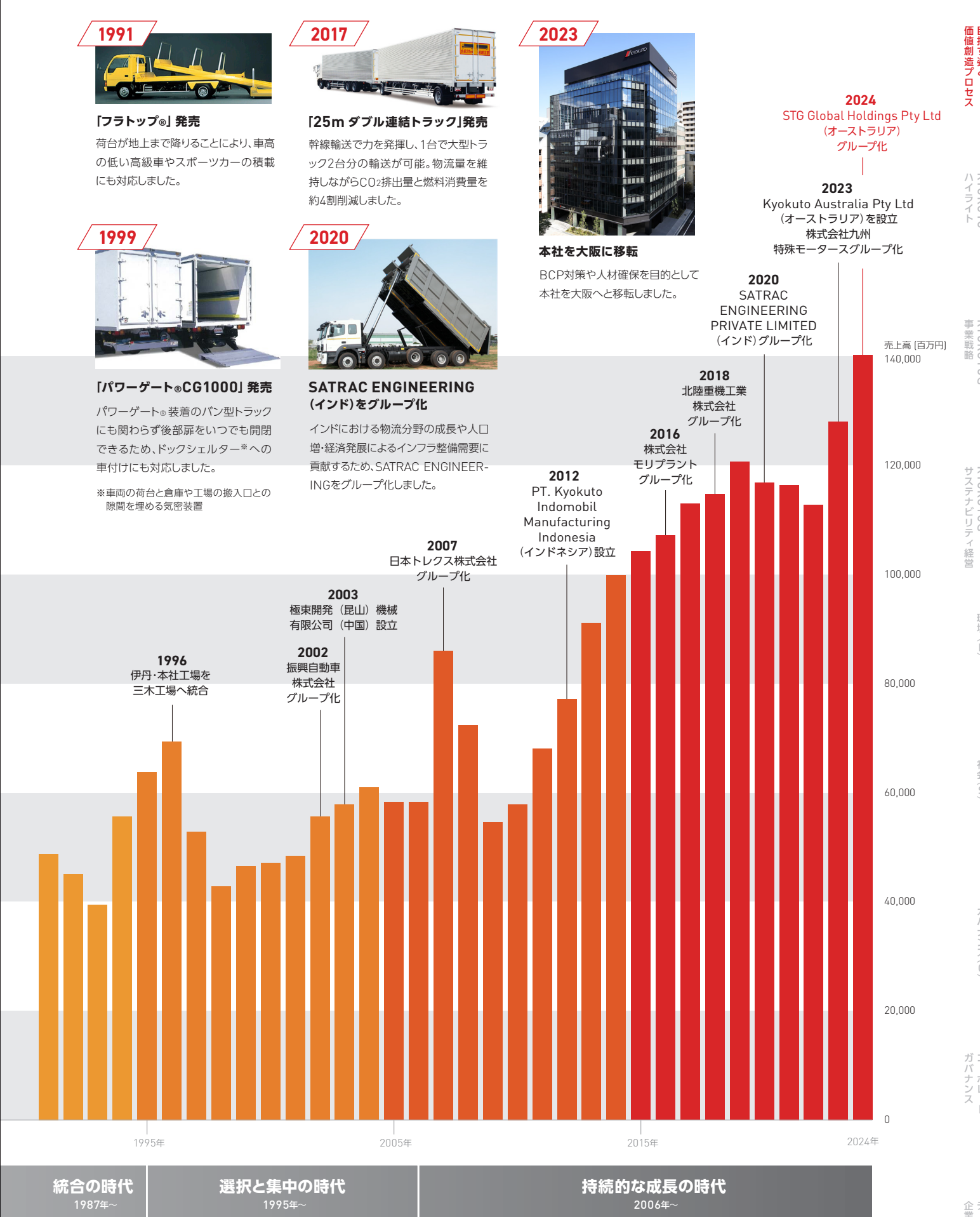
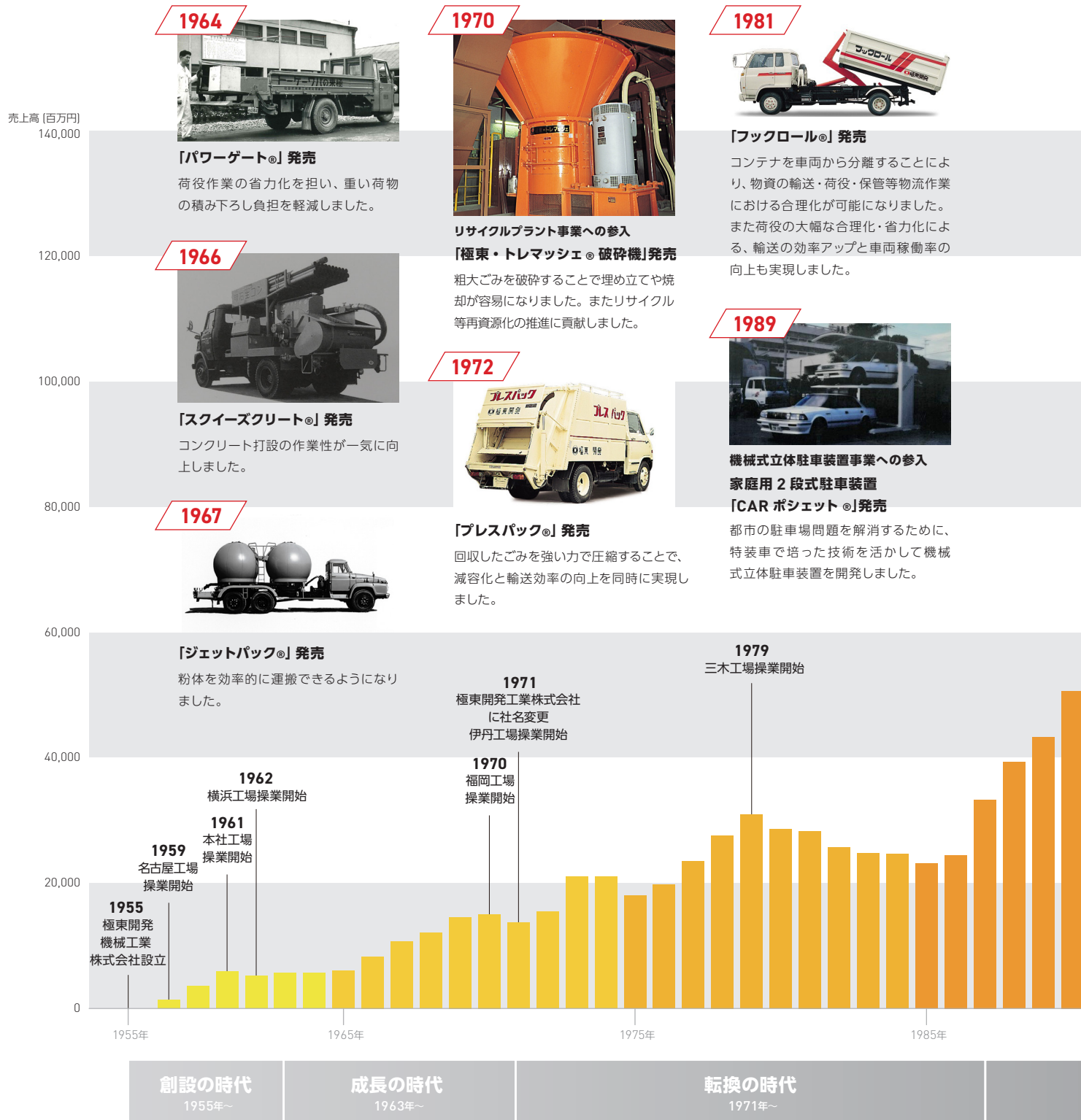
株主価値の最大化も重要な課題に

2ndステップでは資本政策による企業価値の向上にも強く目を向け、適切なキャッシュアロケーションを推進します。株主の皆様への配当も改善を検討し、総還元性向を株主資本配当率(DOE)基準へと切り替えました。従来の総還元性向は当期利益に対するものでしたが、DOEは株主資本における配当の割合を示し、この指標を基準とすることで業績変動に左右されない高水準の配当を安定して維持できます。現在は4%以上を想定しており、これは東証銘柄の平均3%を上回るDOE水準で、2ndステップの累計配当は150億円以上を目標としています(1stステップ実績:およそ110億円)。これにより、株主の皆様には安定したリターンとともに、当社株式を長期保有するメリットをご提供できます。

資本効率の向上も大きな課題で、2ndステップでは自己資本利益率(ROE)8%を目標に掲げました。これを達成すれば、現在の株主資本コスト(2025年3月期 7%)を前提にするとそれを上回る水準となり、株価純資産倍率(PBR)も1倍を超えると予想しています。また、サステナビリティへの取組みが認められ「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」には4年連続、「FTSE Blossom Japan Index」には初めて選出されるなど、一定の評価も得ています。当社グループは、今後も業績の向上によるキャッシュフローの改善とサステナビリティへの取組み強化に努め、株主の皆様への魅力となる株主価値においても最大化を目指します。

成長のあゆみ

極東開発グループは社会のニーズを捉え、常にその発展に貢献する製品を提供してきました。
今後も時代の変化に柔軟に対応し、持続可能な社会の実現に貢献し続けます。



変わりゆく社会とともに—70年のあゆみ

2025年、極東開発工業は創立70周年を迎えました。1955年の創業以来、日本は高度経済成長を経て、社会の安心・安全への関心が高まり、災害や地域課題への備えが求められる時代へと移り変わってきました。その中で私たちは、常に社会を支える技術と製品の提供を通じて、人々の暮らしに寄り添い続けてきました。時代ごとの課題に応え、挑戦と革新を重ねてきた歴史は、一つひとつの努力と知恵、そして決断の積み重ねによって築かれたものです。このページでは、変わりゆく社会の中で刻まれた70年の軌跡を振り返り、私たちのあゆみを紹介します。

極東開発グループ 70年の軌跡

01 創設の時代(1955～1962)

1955年6月、宮原勲氏(初代社長)らが発起人となり、特装車の販売を業とする極東開発機械工業株式会社が神奈川県横浜市に誕生した。社名の「極東開発機械工業」は、イギリス留学経験のある宮原氏が「工業を以って我が国を発展させる」ことを期して「Far East(極東)」から名付けたという説が有力である。1962年には経営理念「技術と信用を重んじ一致協力して企業の生々発展に努力し広く社会に奉仕する」と、社は「信用(信用ある会社)」、「確実」(確実な仕事を)、「和協」(調和と協力の精神をもって)」が制定され、翌1963年にはこの社是の一部をタイトルとする社内報「和協」も創刊された。同年には基幹工場のひとつである横浜工場が完成した。

02 成長と転換の時代(1963～1979)

1967年、兵庫県西宮市に甲子園工場と併設して本社社屋を竣工、続いて基幹工場である名古屋工場、福岡工場等が完成、1970年には英国トレマッシュ社よりごみ破砕機に関する技術導入を実施し現在の環境事業の基礎を築く等、事業拡大を目指して全社一丸となって取り組んだ。1971年には社名を現在の「極東開発工業株式会社」に変更、1973年には第一次オイルショックにより受注が大幅に減少するも早期に業績を立て直し、1979年には基幹工場である三木工場が竣工した。

03 逆風と統合の時代(1980～1994)

1981年より6年間、金融引き締め政策により、当時としては戦後最大の不況という厳しい市況が続いた。その後はいわゆるバブル経済による好景気があったものの、直後のバブル経済崩壊による急落等、経営環境は

大きなうねりが続いた。

このような状況でも、中期経営計画の策定と実行、生産管理や設計等の基幹業務のシステム化、販売及びサービス体制の強化等、将来の成長を見据えた取組みを着実にすすめた。また、1989年には大阪証券取引所市場第二部に、1992年には東京証券取引所市場第二部に、株式を上場した。1994年には現在のパーキング事業の礎となる特機事業部が新設された。

04 選択と集中の時代(1995～2006)

1995年には創立40周年を迎えるも、阪神・淡路大震災が発生し、兵庫県下の従業員や本社及び工場が被災した。一方で同年には東京証券取引所及び大阪証券取引所において一部上場を果たす等、苦難と激動の時代となった。翌1996年には兵庫県下3か所にあった工場を全て三木工場へ集約し、特装車事業における抜本的な生産体制の再編を行った。これらの他、2002年には中国における特装車部品等の調達拠点として極東特装貿易(上海)を、そして2003年には初めての特装車の海外生産拠点となる極東開発(昆山)機械有限公司を中国に設立した。2005年には現在のパーキング事業の中核となる極東開発パーキング株式会社を設立し、グループ内の立体駐車装置とコインパーキングの各事業を同社に集約する等、次のグループ経営の時代に繋げるための組織体制づくりをすすめた。

05 グループ経営の時代(2007～2018)

2007年には、トレーラやウイングボデー等トラック分野で実績を持つ日本トレックス株式会社をグループ化し、特装車事業のさらなる強化を図った。

2010年には、インド南部アンドラ・プラデシュ州ビジャヤワダにて、現地企業との合併によって特装車の生産工場を設立、さらにインドネシアでも2012年に製造会社、11月に販売会社を設立した他、その後もマレーシア、フィリピンに販売店を設置する等、特装車事業の海外展開を着実にすすめた。

2011年には東日本大震災が発生、震災復興のためニーズの高まったダンプトラック等の増産体制を整えた他、2013年には被災地での災害廃棄物処理支援のため、トレーラ車載型の移動式破砕機を開発・提供し、がれき処理に貢献した。

各主力事業強化の一方で、再生可能エネルギーの普及促進と循環型社会形成への貢献を図るため、ソーラー発電事業への参入を決定、2013年に福岡工場、続いて東北工場跡地での発電事業を開始した。2015年、創立60周年を迎え、震災復興、東京オリンピック関連等の需要にも支えられ、この時代においてグループの業績は順調に推移した。

2018年には、ダイバーシティの観点から、障がい者雇用への取組みを強化するため、「きょうとう柏ファーム(農園)」を開設し雇用の促進を図った。

06 持続可能性の時代(2019～2025)

2019年には新型コロナウイルス感染症が猛威を振るったが、このような中でも企業価値向上に向けた活動に努めた。2020年には特装車のストックビジネス強化のため関連するグループ会社の統合・再編をすすめ、株式会社エフ・イ・オートを新たに発足、新車の製造販売からアフターサービス、中古車販売に至るまで、グループの連携を一層強固なものとした。2022年には、東京証券取引所市場第一部から同プライム市場へと移行し、同年には2030年をターゲットとした長期経営ビジョン—Kyokuto Kaihatsu 2030—を策定した。

同ビジョンでは、社会的課題解決のための技術発展、グローバル市場におけるインフラ整備、国内の少子高齢化・人口減少等社会の変化を「機会」と捉え、2030年度に向けて、創業以来大切に培ってきた技術力と、「信用」、「確実」、「和協」の精神を礎に、サステナブル社会の実現・発展に貢献するグローバルな総合インフラメーカーを目指すこととした。同じく2022年には社長を委員長とするサステナビリティ委員会を立ち上げ、サステナビリティに関わるマテリアリティ(重点課題)を明確に設定した。持続的成長と社会的責任という視点から長期経営ビジョン—Kyokuto Kaihatsu 2030—の中で、カーボンニュートラルに向けた取組みとしてCO₂排出量を2013年度比で38%削減、事業活動における廃棄物のリサイクル率99%以上を目標に掲げ取り組んでいる。加えて従業員の健康増進に向けた取組み(健康経営)を推進し、当社と日本トレックスは「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」に認定された。2023年には、本社を兵庫県西宮市から大阪市中央区(淀屋橋エリア)に移転した。旧本社ビルは老朽化が進み、耐震性等BCP上のリスクがあることから、従業員が安全・快適に就業できるよう新築ビルに移転し、「サステナブル社会の実現・発展に貢献する、グローバルな総合インフラメーカー」を目指す新たな道のりが始まった。2024年にはオーストラリアの大手特装車メーカーであるSTG Global Holdings Pty Ltdの株式を取得してグループ化し、特装車事業の業容拡大とグローバル展開を一層強化した。2025年にはグループをあげて研究開発体制の強化を図るため、愛知県豊田市に「極東開発グループ テクニカルセンター」の建設に着手、社会的課題と多様化するユーザーニーズに対応すべく、高付加価値製品及びサービスを迅速に市場投入することを目的として、2026年に竣工予定である。



資本の状況

極東開発グループにはこれまでの歴史を通して蓄積してきた、独自の資本があります。
これらの資本はステークホルダーの期待に応えるための強みであり、持続可能な成長のための源泉です。

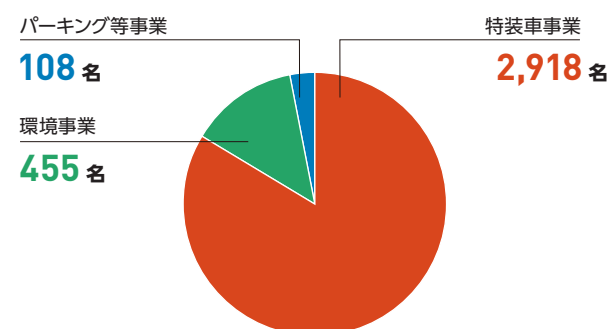
人的資本



従業員数 **3,481** 名

※2025年3月末現在（連結）

グループを支える、多様な従業員が働いています。



知的資本



技術士 **10** 名 研究開発費 **1,938** 百万円

※2025年3月末現在（連結）

※2024年度実績（連結）

社会のニーズに迅速に応えられるよう、あらゆる分野で研究開発活動に取り組んでいます。

主な研究開発活動		
新規製品・ 新技術の開発	新分野の 開拓	既開発製品の 改良



産業財産権 出願件数 **139** 件

※2024年度実績（連結）

社会・関係資本



加盟団体数 **189** 団体

※2025年3月末現在（極東開発工業の実績）

各分野における情報収集や地域社会への貢献を目的に様々な団体へ加盟し、連携しながら活動をすすめています。

自然資本



太陽光発電量 **8,149,989** kWh

※2024年度実績（連結） ※システム不備のため一部データが取得できませんでした。

当社グループでは、自社工場跡地や工場に太陽光発電システムを導入し、クリーンなエネルギーの生産に取り組んでいます。

製造資本



設備投資額

8,344 百万円

※2024年度実績（連結）

生産体制の強化と効率化、サービス体制の拡充、各拠点の老朽化・経年劣化等のリスク対応や新技術の導入等BCP対策を中心に設備投資を行っています。

サービス工場（特装車事業）

極東開発工業 **376** 社

日本トレクス **74** 社

※2025年3月末現在

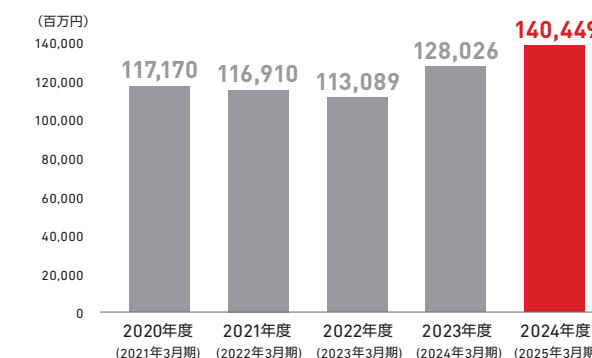
全国のサービス工場と連携し、製品のトラブルに対していち早く対応する体制を構築しています。

財務ハイライト（連結）

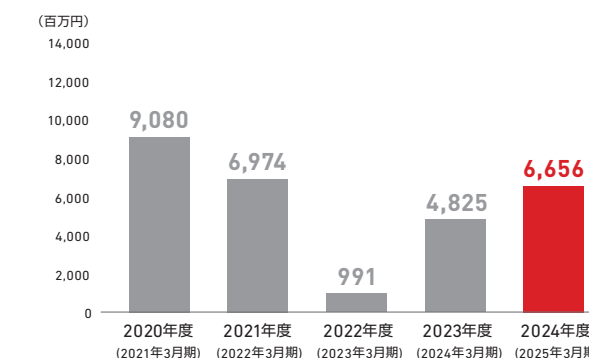
持続的な成長を支える、健全性の高い財務基盤づくりをすすめています。

財務資本

売上高

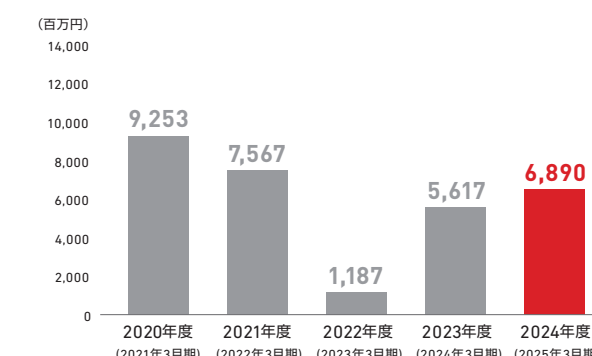


営業利益

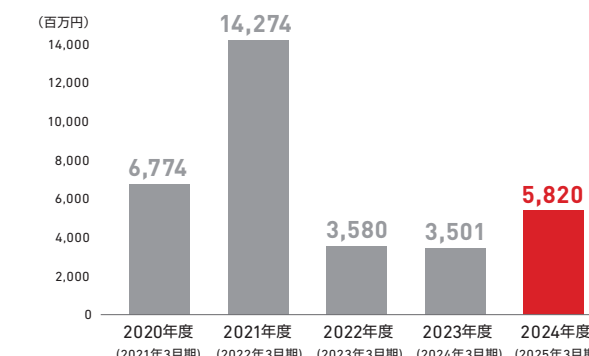


※2022年度（2023年3月期）は、コロナ禍による半導体不足等の影響で、トラックシヤシの供給が著しく遅延したため、業績が一時的に低迷しました。

経常利益

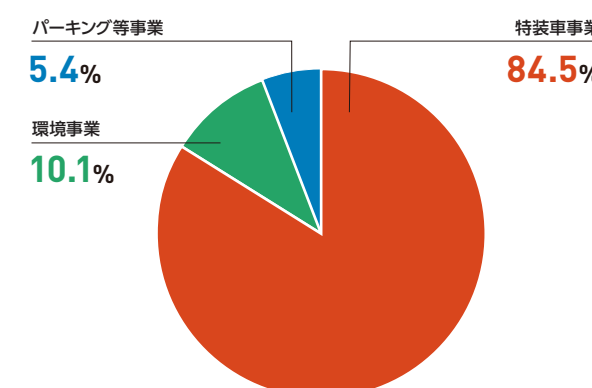


親会社株主に帰属する当期純利益

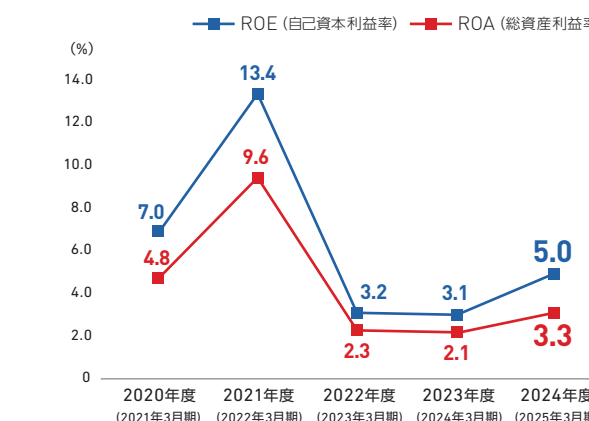


※2021年度（2022年3月期）は、13,221百万円の固定資産売却益を計上

セグメント別売上高構成比 2024年度（2025年3月期）



ROE／ROA



※2021年度（2022年3月期）は、13,221百万円の固定資産売却益を計上

価値創造モデル

私たちはステークホルダーの皆様と培ってきた資本を適正に配分することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

価値創造の資本

グループを支える資本

	財務資本
連結純資産	117,271 百万円
	製造資本
国内生産拠点	7 拠点
海外生産拠点	6 拠点
	人的・知的資本
従業員数	3,481 名
研究開発費	1,938 百万円
産業財産権 出願件数	139 件
	社会関係資本
加盟団体数	
極東開発工業	189 団体
特装車事業	
指定サービス工場	
極東開発工業	376 社
日本トレクス	74 社
販売先	
極東開発工業	763 社
日本トレクス	6,218 社
環境事業	
協力会社	329 社
パーキング事業	
協力会社	140 社
	自然資本
太陽光発電量	
自家消費	3,931,656 kWh
売電	4,218,333 kWh※1
水使用量	270,000 m³
総エネルギー使用量 (原油換算)	12,107 kL

※1 システム不備のため一部データが取得できませんでした。

社内外の状況



ステークホルダーとつくる価値

	財務資本 P83-90
売上高	140,449 百万円
営業利益	6,656 百万円
ROE	5.0 %
総還元性向	104.1 %
	製造資本
設備投資額	8,344 百万円
	人的・知的資本
有給休暇取得率	76.0 %
採用数 (国内) における女性比率	11.24 %
男性従業員による育児休業取得率	35.5 %
	社会関係資本
サステナブル調達説明会の実施	約 200 社※2
イベント協賛	42 件
地域清掃・地域イベントへの参画	106 件
スポーツ・文化活動への支援	6 件
	自然資本
CO ₂ 排出量 (原単位) 2020年度比※3	15.9 %削減
リサイクル率※4	97.5 %

※2 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングの実績
※3 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2020年度比の原単位
※4 極東開発工業、日本トレクスの実績

目指す姿と価値創造プロセス

長期経営ビジョン

— Kyokuto Kaihatsu 2030 —

極東開発グループは、2030年度をひとつのマイルストーンとした長期経営ビジョンを掲げています。

グループを取り巻く様々な社会・環境の変化を「機会」と捉え、国内事業の収益拡大と海外事業の成長を両輪に、社会的課題の解決を通じて社会の「ミライ」をつくるグローバルな総合インフラメーカーとして、あらゆるステークホルダーに対し価値を提供し続けます。

極東開発グループは、創業以来大切に培ってきた「技術力」「信用」そして「和協」の精神を礎に、サステナブル社会の実現・発展に貢献し業界をリードするグローバルな総合インフラメーカーを目指します。



卓越した技術力

確固たる品質

目指す姿を実現するための3ステップ

基盤構築の1st ステップ

中期経営計画 2022-24

「さらなる成長への積極的投資」と「グループ間シナジーの強化」を軸に企業価値向上に向けた様々な取組みを全社で実施し、事業基盤の構築は着実に進展した。

飛躍の2nd ステップ

中期経営計画 2025-27

前中期経営計画の継続課題の引継ぎ及び取組みの深化を行い、3rdステップである次期中期経営計画 2028-30 に繋げるための着実な進捗を果たす。

結実の3rd ステップ

中期経営計画 2028-30

「卓越した技術力」と「確固たる品質」の両立及び事業領域のさらなる拡大により、安定的な利益創出を実現するとともに、非財務課題を解決することで長期経営ビジョンを実現する。

経営業績ビジョン(2030年度)

売上高: **2,000** 億円 営業利益率: **10** % ROE: **10** %

▼

事業別長期戦略

特装車事業 売上高: 1,730 億円

- 高付加価値を提供するための営業力・技術力・生産力・サービス力の確立
- 極東開発グループテクニカルセンター活用による社会的課題解決型製品の開発速度向上
- 製品や設備の最適配置や改善活動継続による生産性向上
- 利益率向上とCO₂排出量削減を両立する生産体制の構築
- インド・インドネシア・オーストラリアを中心とした海外事業拡大と社会発展への貢献
- 中国・フィリピン生産拠点活用によるグローバル供給体制の確立

環境事業 売上高: 200 億円

- リサイクル施設専門メーカーとして、業界での確固たる地位の確立
- ごみ中継施設や次世代再資源化プラントの取り込み
- 地域社会に安心してもらえる安全で安定した廃棄物処理施設の運転管理
- カーボンニュートラル社会に貢献するバイオマス関連事業の収益基盤化

パーキング事業 売上高: 100 億円

- 高付加価値な機械式立体駐車装置製品の展開
- リニューアル、サービス部門強化による顧客満足度向上と利益確保
- 新規エリア開拓と既存土地オーナー様との関係強化による時間貸駐車場事業の拡大
- 新たなモビリティに対応する柔軟な事業戦略展開

サステナビリティビジョンの一部変更について

当社グループは新中期経営計画の策定にともない、サステナビリティビジョンの一部をグループを取り巻く現状の課題や世の中の動向に合わせて見直しました。それぞれの変更点と変更理由は以下の通りです。

[環境] ものづくりビジョン	「有害化学物質の使用禁止、プラスチック使用抑制」を「新環境基準適合ラベル(ゴールドラベル)認証取得率 100%※¹」に変更 新たに、日本自動車車体工業会が定める新環境基準適合ラベルの認証取得率100%を目指します。環境負荷物質を含まないリサイクル可能比率の高い製品づくりを行うことにより、循環型社会の実現に貢献していきます。
[人] 社会づくりビジョン	「人権リスクの管理」を「ハラスメントの根絶」に変更 幅広い人権リスクの中から、多様で価値創造のできる健全な組織を目指すために不可欠な課題として、ハラスメントの対策に一層注力します。 「ワーク・ライフ・バランス満足度70%」を「従業員エンゲージメントの向上」に変更 従来のワーク・ライフ・バランス満足度に関する調査を見直し、従業員エンゲージメント調査を通じた組織のモニタリングと改善活動を実施します。 「ISO45001の認証取得」を「労働災害の撲滅、従業員の健康増進」に変更 労働安全衛生マネジメントシステムの導入に加え、その先にある「労働災害の撲滅」を目標に改善活動をすすめます。従業員の健康維持にも注力します。 「採用者数(国内)における女性比率20%」を「役職者(係長級以上)における女性比率4%」に変更 組織の構成人員だけでなく、組織の文化や意思決定をする立場の従業員の多様化を重視し、これを促進していきます。

サステナビリティビジョン(2030年度)

環境 ものづくりビジョン



脱炭素

CO₂排出量マイナス38%※²
(2013 年度比)

2050年のカーボンニュートラル実現に向け、製品・サービス・ものづくりでの脱炭素に向けた取組みを推進する



製品リサイクル

新環境基準適合ラベル (ゴールドラベル) 認証取得率 100%※¹

日本自動車車体工業会の新環境基準適合ラベル (ゴールドラベル) 認証取得を推進し、製品のリサイクル率向上に取組む



資源リサイクル

事業活動における廃棄物のリサイクル率 99%以上※³

事業活動で発生するごみの削減と同時にリサイクルをすすめ、グループのゼロエミッションを推進する

人 社会づくりビジョン



人権

ハラスメントの根絶

事業に関わる全ての段階において、あらゆるハラスメントが発生しない、多様性や人権を保護する環境・仕組みづくりを推進する



安全と健康

労働災害の撲滅、従業員の健康増進

職場の安全衛生と従業員の健康に関するリスク改善を行い、誰もが安心・安全に働き続けられ、能力を十分に発揮できる職場づくりを推進する



従業員エンゲージメント

従業員エンゲージメントの向上※⁴

働く人がグループの目指す姿や方向性に共感し、自らその達成に向けて貢献できる組織づくりを推進するとともに、一人ひとりの能力向上を目指す



ダイバーシティ

役職者(係長級以上)における女性比率4%※⁵

働く全ての人が、互いの違いや多様性を受け入れ、それぞれの強みを活かして働くクリエイティブな職場づくりを推進する

ガバナンス 組織づくりビジョン



リスク対応

リスク管理体制の強化、事業継続体制(BCM)の構築

事業継続に関わるリスクを特定し、マネジメントシステム(PDCAサイクル)によってリスク対応の体制強化と組織力の向上に努める



サステナブル調達

サステナブル調達の推進

持続可能な社会を実現するため、製品・サービスに使用する材料やエネルギーを選定するにあたり、コストだけでなく環境や人への影響を考慮する

※1 ゴールドラベル：日本自動車車体工業会の定める認証で、認定要件のひとつに「製品の素材リサイクル可能率95%」がある。
対象範囲：極東開発工業・日本トレックスの日本自動車車体工業会 分科会該当の新製品。それ以外の製品はゴールドラベル要件に準じる。
※2 グループ連結(国内)における2013年度比の総排出量 ※3 対象範囲：極東開発工業・日本トレックス
※4 従業員エンゲージメント調査の結果に基づき評価予定、ただし測定は2025年度より開始 ※5 2024年度実績：2.0%

前中期経営計画2022-24

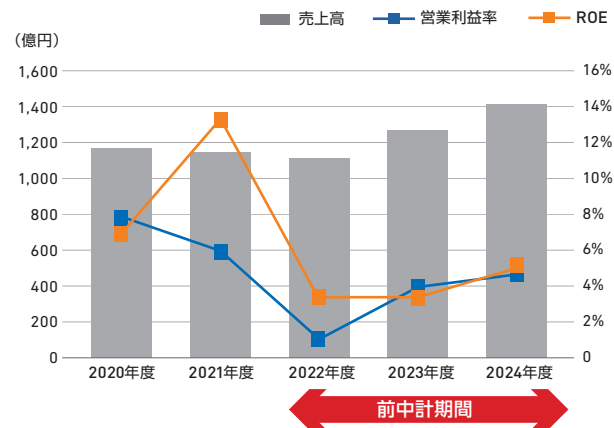
— Creating The Future As One —の振り返り

長期経営ビジョン - Kyokuto Kaihatsu 2030 - の実現に向けた1stステップとして、さらなる成長への積極的投資とグループ間シナジーの強化を通じ、サステナブルな未来に向けて高い技術力と生産性を備えたグローバルな総合インフラメーカーとなるための基盤整備をすすめました。

目標値に対する達成状況

1 連結業績目標

	2024年度目標値	2024年度実績
売上高	1,400億円 以上	1,404億円
営業利益率	7% 以上	4.7%
ROE	6%	5.0%



計画初年度の2022年度は、主力の特装車事業において半導体不足による国内トラックシャシの供給制限の影響を受け生産が停滞したことに加え、原材料・エネルギー価格の高騰が続いたこと等から、前年と比較し全セグメントで売上高・営業利益率が減少しました。2023年度は、特装車事業において国内トラックシャシの供給が徐々に改善したことや、製品価格改定の効果が表れてきたことで売上高・営業利益ともに大幅増加した他、環境事業・パーキング事業でも増収増益となった結果、連結売上高は過去最高を達成し、営業利益率も一定の回復をみせました。計画最終年度の2024年度は、前年度に引き続き特装車事業・環境事業・パーキング事業の3セグメント全てが好調に推移したことや、新たにグループ化したSTG Globalが業績に一部寄与した結果、前年度の過去最高連結売上高を更新し、目標値である連結売上高1,400億円以上を達成しました。一方、利益面では特装車事業の利益率が改善した他、環境事業においてストックビジネスが大きく貢献したことから過去最高の営業利益を記録、パーキング事業もコインパーキング部門で過去最高の営業利益を達成する等、前年から38%の増益となったものの、目標値の営業利益率7%以上は未達となりました。また、ROEについては、計画期間中に自己株式の取得、政策保有株式の売却、高水準な配当を継続する等、自己資本の増加の抑制と資本効率の向上に注じましたが、2024年度目標値の6%は未達となりました。

2 サステナビリティ目標

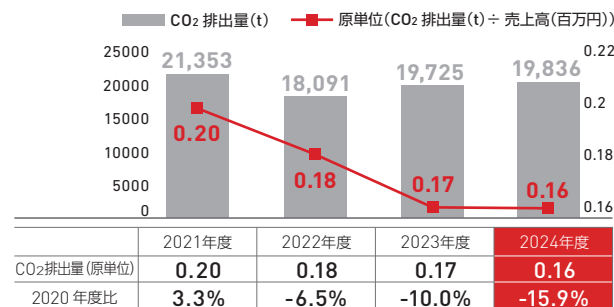
	2024年度目標値	2024年度実績
CO ₂ 排出量削減※1	△10% 以上	△15.9%
リサイクル率※2	99.0% 以上	97.5%

※1. 極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングにおける2020年度比の原単位
 ※2. 対象範囲: 極東開発工業、日本トレクス

■ リサイクル率実績【2024年度】

極東開発工業と日本トレクスにおける2024年度の廃棄物発生量は合計2,658トンで、前年度から増加しました。そのうち、97.5%に相当する2,592トンを再利用(熱回収を含む)しておりますが、一部生産拠点におけるリサイクル率の改善が道半ばであるため、目標値である99.0%以上のリサイクル率は未達となりました。

■ CO₂排出量実績【2024年度】



極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング3社における2024年度のCO₂排出量の合計は19,836トンとなり、総排出量は微増となりました。また、極東開発工業 三木工場近隣のため池に設置した太陽光パネルをはじめ、各拠点の既存建屋の改築・建て替え工事にもなう太陽光パネルの新設等により、生産量の増加に起因するCO₂排出の抑制に努めたことと、計画期間中は売上高が順調に増加したことから、排出量原単位(CO₂排出量(t) ÷ 売上高(百万円))は目標値であるマイナス10%を上回る-15.9%となりました。

主な取組み実績

1 事業別の取組み

特装車事業	- 生産性向上やBCP対策につながる建屋・設備等の更新・新設 - 利益率改善に向けたタイムリーな製品価格改定の実施 - 高輸送効率なダンプトレーラの販売に注力しトップシェアを獲得 - 直営サービス工場の拡張移転 - 電動トラックシャシへの架装ノウハウ蓄積 - 極東開発グループ テクニカルセンターの建設計画を推進 - 九州特殊モータースをグループ化 - トレーラ用ドライビングスクールの開校
海外事業	- インド チェンナイ工場建設工事推進 - インドネシア 超大型鉱山用サイドダンプトレーラ開発 - 中国拠点での日本向け部品・コンポーネント供給体制の強化 - オーストラリア STG Global及び当社販売代理店(現 Kyokuto Australia) をグループ化
環境事業	- 東京二十三区清掃一部事務組合様より中防不燃・粗大ごみ処理施設整備工事を受注 - 当社初の廃棄物中継施設が完成 - メンテナンス・運転委託のストックビジネスに注力 - 木質バイオマスボイラーによる熱供給事業の立ち上げ
パーキング事業	- EV充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®」をスタート - 時間貸駐車場におけるキャッシュレス機器やロックレス機器の設置推進 - 機械式立体駐車装置においてワイヤー式昇降仕様・リモコン仕様の初号機を納入

2 サステナビリティに関する取組み

環境(E)	- 極東開発工業 三木工場近隣のため池太陽光パネル等、太陽光発電機器の設置推進 - TCFDへの賛同表明及び気候変動に関する財務的情報の開示 - プラスチック資材の削減とリサイクル材の活用 - 長期目標達成に向け社内カーボンニュートラルプロジェクト発足
社会(S)	- アンコンシャス・バイアス研修・ハラスメント研修の実施 - 人権デューデリジェンスマニュアルの作成 - ISO45001認証取得に向けたマニュアル作成 - ウォーキングキャンペーン等、従業員の健康増進を目的とした取組みの実施 - 従業員エンゲージメントスコア計測ツールのトライアル - 各種地域社会イベントへの協賛・参画
ガバナンス(G)	- 調達リスク管理体制構築の一環としてサプライヤー向けオンライン説明会の実施 - 展示会出展・交通広告掲出・SNS運用等を通じた企業PR - 情報セキュリティリスクアセスメントとセキュリティ教育の実施 - 社員向け不正防止セミナー動画の展開

投資・株主還元

成長投資としては開発力・生産力・サービス力といった事業強化の他、従業員の安心・安全や環境負荷低減等に寄与するため、計画値を上回る過去最大の投資を行いました。また、新規M&Aにおいてもオーストラリア STG Globalのグループ化等に過去最大の投資を行いました。株主還元においては、機動的な自己株取得の実施を含め、安定的で高水準な還元を継続しました。

	3か年計画	3か年実績
成長投資	300億円 以上	約 316 億円
新規M&A投資	約 100 億円	約 105 億円
株主還元	総還元性向(配当性向)	2022年度: 125.5% (59.0%) 2023年度: 98.6% (95.1%) 2024年度: 104.1% (104.1%)
	1株あたり年間配当額	2022年度: 54円 2023年度: 87円 2024年度: 158円

目指す姿と価値創造プロセス

新中期経営計画2025-27

— Creating The Future As One (Ⅱ) — 創立70周年から始まる飛躍の3か年

計画期間 2025年4月1日～2028年3月31日

長期経営ビジョン - Kyokuto Kaihatsu 2030 - の実現に向けた2ndステップとして、前中期経営計画期間中に実施した過去最大の成長投資及び各種取組みの果実をベースに、グループ間シナジーをさらに強化することで、財務・非財務の両面で高度化を図り、企業価値の向上を目指します。

基本方針

1 高付加価値製品・サービスを通じた社会的課題解決と価値創造

極東開発グループ テクニカルセンターの活用等によりグループの知見を結集し、変化する外部環境とニーズに対応した新製品や新サービスを迅速に市場投入することで、循環型社会の形成や物流の効率化、カーボンニュートラルの実現等に貢献します。

3 海外事業の成長加速

生産拠点の新設や再編を含め、各国の多様なニーズに対応した高品質な製品をタイムリーに提供できる体制を構築し、海外事業のさらなる成長・拡大を行います。

5 企業価値向上を実現する資本政策の推進

東証プライム市場上場企業として相応しい企業評価の獲得と企業価値実現のため、投資効率を重視した資本政策及びキャッシュアロケーションを行います。

2 生産性の向上と利益体質の強化

前中期経営計画で実施した様々な投資の効果発揮と国内外生産拠点の再編により生産性を最大化し、グループ間シナジーをさらに強化することで、利益率向上を実現します。

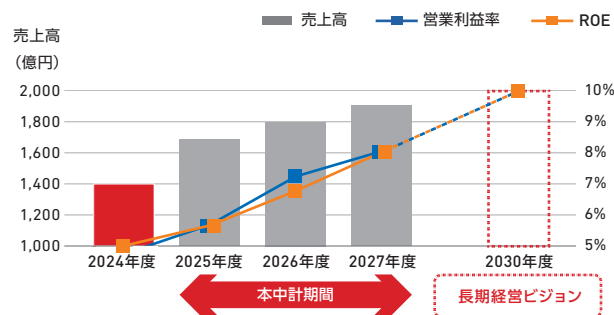
4 サステナビリティ経営の推進による魅力ある企業づくり

サステナブル社会に貢献し続ける企業グループであるために、環境・人・社会・ガバナンスにおけるマテリアリティ（重点課題）の解決に向けてグループ一丸となって取組み、従業員を含めたステークホルダーエンゲージメントの向上を目指します。

業績等の目標・方針

■ 連結業績目標

	2027年度目標値	長期経営ビジョン
売上高	1,900億円	2,000億円
営業利益率	8%	10%
ROE	8%	10%



■ 投資・還元方針

事業で獲得するキャッシュフローと追加の資金調達を用いて、過去最大の戦略投資を実施した前中期経営計画期間と同規模の投資を継続するとともに、新たに採用したDOE基準による高水準で安定的な株主還元を行います。



■ 非財務目標

極東開発グループは、ステークホルダーの様々なニーズや期待に応えるサステナビリティ経営を実践しています。本中期経営計画では、マテリアリティ（重点課題）の管理体制に基づき、全社でその解決に向けた取組みを推進します。

	2027年度目標値	長期経営ビジョン
CO ₂ 排出量削減※1	2013年度比 △28%	2013年度比 △38%
新環境基準適合ラベル（ゴールドラベル）認証取得率※2	100%	100%
事業活動における廃棄物リサイクル率※3	99%以上	99%以上
役職者（係長級以上）における女性比率※1	3%	4%
総労働時間削減	2024年度比 △5%	—
休業災害削減※3	休業災害度数率※4 = 1.16 (2023年度 製造業平均：1.29)	—

※1 対象：国内グループ会社 ※2 対象：極東開発工業・日本トレックスの日本自動車車体工業会 分科会該当の新製品。それ以外の製品はゴールドラベル要件に準じる。
 ※3 対象：極東開発工業・日本トレックス ※4 度数率＝（休業者数÷総労働時間）×1,000,000

グループにとって高リスク・
機会のマテリアリティ（重
点課題）を16項目選定し、
サステナビリティ委員会
管理をすすめます。
(詳しくは⇒P38)

事業別戦略

特装車事業	生産体制の抜本的見直しと営業・生産・サービス全領域での高付加価値追求 ■ 自動化推進等を通じた業務効率のさらなる向上に加え、在庫の縮減やシャシメーカーとの連携により、ムダの無い生産体制を構築する ■ 国内トップの総合特装車メーカーとして、グループ内のリソースをフル活用し、他社との競争優位を実現する ■ 多様化・高度化するユーザーニーズを的確に捉え、収益に結び付く新技術・新製品をいち早く市場に投入する
海外事業	生産拠点・生産品目の拡充と拠点間相互協力の推進による事業拡大 ■ 海外営業部門及び各海外現地法人の間で連携を強化し、仕向国のユーザーニーズを的確に捉えた製品を展開することで、売上拡大に繋げる ■ インド及びインドネシアでは、旺盛な需要に対応する新工場建設をすすめ、将来の収益源を創出する ■ 中国拠点は、日本向け部品・コンポーネントと海外向け架装物ユニットの安価で安定的な供給を行うハブ拠点として、日本国内及び海外事業の利益率向上に貢献する
環境事業	新技術・新工法の導入とグループ間の連携により業界での確固たる地位を確立 ■ リサイクル施設における業界での確固たる地位を確立するために、新技術や新工法を積極的に導入し、付加価値の向上と他社との差別化を図る ■ グループ間の連携とリソースを最大限に活用し、提案力とコスト力を強化することで、受注の取りこぼしを防ぎ、効率的な受注を実現する ■ 環境事業の第3の柱として、カーボンニュートラル達成に貢献する新規事業の早期立ち上げに全力を尽くす（第1の柱：リサイクル施設の建設 第2の柱：委託運転及びメンテナンス）
パーキング事業	モビリティの構造変化に柔軟に対応し、独自技術の迅速投入で差別化 ■ 機械式立体駐車装置事業において、メーカーの強みを活かしたりリニューアル・メンテナンスにより、ストックビジネスの売上拡大と安定的な利益創出基盤の構築を図る ■ 時間貸駐車場事業において、お客様に選ばれる優良事業地の開発と設備の差別化による売上拡大と利益確保を実現する ■ DX事業は、ニーズに基づくサービスの機能拡充と新規顧客開拓により、新たな収益源として確立する

成長トピックス

01 オーストラリアのSTG Globalをグループ化

2023年7月、極東開発グループ初の豪州・オセアニア圏の拠点としてオーストラリア販売代理店（現 Kyokuto Australia）をグループ化し、ミキサートラックや1台積み車輻運搬車（フラトッパ®）等の当社製品の拡販に向けた足掛かりを築きました。また、2024年12月にはオーストラリアでのさらなる事業拡大と収益基盤強化等を目的に、オーストラリアの特装車両メーカーであるSTG Globalを当社グループにとって過去最大となるM&A投資によりグループ化しました。



STG Global 従業員の集合写真

STG Global 独自の技術とビジネスモデル

STG Globalはその名のとおり、自社の製品を世界中に提供することを目指しています。「誠実さ・創造力・価値追求」の理念のもと、2001年の設立以降、散水車・吸引掘削車・給油車等の製造を手掛け、独自の技術とビジネスモデルにより成長を続けてきました。

中国とフィリピンの製造拠点で生産される架装物は耐腐食性に優れた溶融亜鉛メッキでコーティングされており、メンテナンスコストの削減や車両の稼働率向上に貢献しています。それらの架装物は海上コンテナでオーストラリアに輸送され、オーストラリア国内の工場で様々なトラックシャシに架装されます。これによりSTG Globalはコスト・品質・納期・サポート体制等において高い競争力を誇っており、オーストラリア全土に広がる販売ネットワークを通じて多様な製品を幅広い顧客層に提供し、高い評価を得ています。



吸引掘削車



散水車

グローバル規模のシナジーを目指して

オーストラリアの経済は中長期的に急激な成長は考えにくいものの、2032年にブリスベンオリンピックの開催を控え、建設・インフラ整備需要が堅調に推移する等、特装車セクターは緩やかな成長が継続すると見込んでいます。

既に経営効率化とシナジー発揮の加速を図るため、クイーンズランド州で分散していた拠点とKyokuto Australiaの集約をすすめています。Kyokuto Australiaで販売していた製品をSTG Globalのセールsteamが販売し受注を獲得する等、早速様々なシナジー効果が生まれています。

今後はオーストラリア国内にとどまらず、当社グループの他国拠点と連携しSTG Globalの製品を当社グループのネットワークで各国に販売するとともに、各国拠点で生産した製品やコンポーネントをSTG Globalで販売するクロスセリングを推進します。また、STG Globalの強みである架装物のユニット化を基軸としたバリューチェーンの効率化をグループの他拠点においても取り込みながら、製品開発や調達においてグループ間での協力体制を強化し、各国のニーズや法規制等に関する課題解決を迅速に行うことで、製品ポートフォリオの拡充とグローバルな成長を目指します。

02 日本トレクス 新工場棟の稼働により、生産能力を大幅増強

2025年2月、日本トレクスの本社工場敷地内にトレーラ生産用の新工場棟が竣工しました。

現在、市場のトレーラ需要は高い状態が続いており、日本トレクスも多くの受注をいただいています。そういった背景の中、速やかに製品を提供するためにも生産力の強化は急務であると考え、当社グループは約53億円※の大規模な設備投資を実施しました。結果、新工場棟の竣工・稼働により、トレーラ生産は大幅に効率化され、生産能力は従来比約40%の増強となりました。工場が本格稼働した2025年2月以降は、市場の需要に応えるべく、フル稼働体制で生産を実施しています。

※太陽光パネル、NAS電池設置費用を除く



効率的な生産活動実現のために

今回の新工場棟は、設備能力の拡大だけでなく、工程そのものを抜本的に効率化した点が大きな特長です。従来、溶接・塗装のそれぞれの工程は別の棟で作業を行っていましたが、新工場棟ではこれらを一貫して作業することが可能です。トレーラという大きな製品では作業間における工場棟の移動工程が作業効率の妨げとなっていたことが省くことができました。また、新工場棟の建設により、稼働可能な溶接ライン数が従来の1本から5本に増えることとなりました。ライン増により、生産負荷に合わせた柔軟な運用が可能になり、主要製品であるウイングセミトレーラやコンテナセミトレーラ等の生産効率化に大いにつながっています。また、ショットブラストや粉体塗装工程にロボットを導入する等、徹底した省人化も図られています。これにより、より少ない労働力で高い品質を均一に維持することが可能となりました。



工場内には5本の溶接ラインを備える

安心・安全で環境に配慮したものづくりの実現

新たな工場棟は労働安全衛生の観点でも作業環境の改善をもたらしています。より安全に作業ができるよう様々な設備が採用されました。例えば、塗装工程における高所作業工程では Gondola が導入され、安全性が向上しました。さらに、従来の工場棟より天井を高くし柱の間の距離を広げることで、より安全に製作中の製品の移動や転回が可能となりました。また、新工場棟は環境面に配慮した設備も備えています。屋根に太陽光パネルが設置され、日本トレクス本社工場で使用する電力の10～15%を賄うことができます。さらにNAS電池を併設することで、休日に蓄電した電力を操業日に活用することが可能となりました。安全・環境に配慮した新工場棟を起点に、日本トレクスはサステナブルなものづくりの実現を目指していきます。



ショットブラストロボット



粉体塗装ロボット

ESGトピックス

社会的課題に応える革新が評価

スワップ冷凍バンボデー、「2024年度グッドデザイン・ベスト100」及び「グッドフォーカス賞[新ビジネスデザイン]（経済産業省 商務・サービス審議官賞）」を受賞

日本トレックスは2024年度、運転席と荷台を切り離せる新型冷凍バントラック「スワップ冷凍バンボデー」を開発・発売しました。荷役作業と運転業務を分離することで、ドライバーの長時間労働の改善や輸送効率の向上といった「2024年問題」への対応を実現する、社会的課題解決型の製品です。

本製品の開発にあたっては、従来のスワップボデー機構に加え、日本トレックスが長年手がけてきた冷凍トラックや冷凍バンセミトレーラ等で培った各部構造や技術を活用しました。さらに日本自動車車体工業会の規格[JABIA規格]に基づく互換性を確保しつつ、冷凍機や燃料タンクといった冷凍車に欠かせない架装物を荷台側に一体化することで、高い実用性・耐久性と、荷室容量の最大化を両立しました。こうした工夫と機能性が高く評価され、「2024年度グッドデザイン・ベスト100」及び「グッドフォーカス賞[新ビジネスデザイン]（経済産業省 商務・サービス審議官賞）」を受賞しました。

一方で、冷凍機の取付け方法がトラックと異なるため、通常的大型トラックに比べ荷台長が短くなるという課題もあります。今後は、ユーザーの声を積極的に反映しさらなる製品改良をすすめ、スワップボデーの普及を通じて物流現場の省力化や労働環境の改善といった社会的課題の解決に貢献していきます。



スワップ冷凍バンボデー

ユーザー視点で利便性を革新

業界初の遠隔操作立体駐車場「リモートパーク」

極東開発グループは、立体駐車場を利用するユーザーの利便性と快適性を飛躍的に高めることを目指し、二・多段式立体駐車場業界で初めて遠隔操作システムを搭載した「リモートパーク」を開発しました。2023年度に初納品を果たし、2024年度にはその利便性が高く評価され、導入事例が着実に拡大しています。

「リモートパーク」は、利用者が駐車装置の前に到着する前に、最大約50メートル離れた場所からリモコン操作でパレットを呼び出すことができ、これまでのように装置の操作盤前で待機する必要がありません。また、出庫後にはパレットが自動で元の位置に戻る「自動原点復帰機能」を備えており、次の利用者がスムーズに使えるよう待ち時間を最小限に抑えます。

こうした利便性の向上は、遠隔操作という仕組みを支える高度な安全性があってこそ実現できます。開発では、作動エリアへの立ち入りを確実に防ぐため、従来よりも高く堅牢な出入口ゲートと周囲柵を新たに設計・採用し、非常時には一部を開放して消火活動等が可能となる構造としました。この出入口ゲートの構造は特許も取得済みで、信頼性の高い運用を支えています。また、非接触ICキーによる操作認証を導入し、直感的でストレスの無い利用体験を提供しています。

「リモートパーク」は、利用者の日常の中にある小さな不便や手間を解消し、安心・快適な移動を支えることを目的としたソリューションです。当社はこれからも、ユーザーの視点に立ち、社会の利便性を高めるインフラづくりに取り組んでいきます。



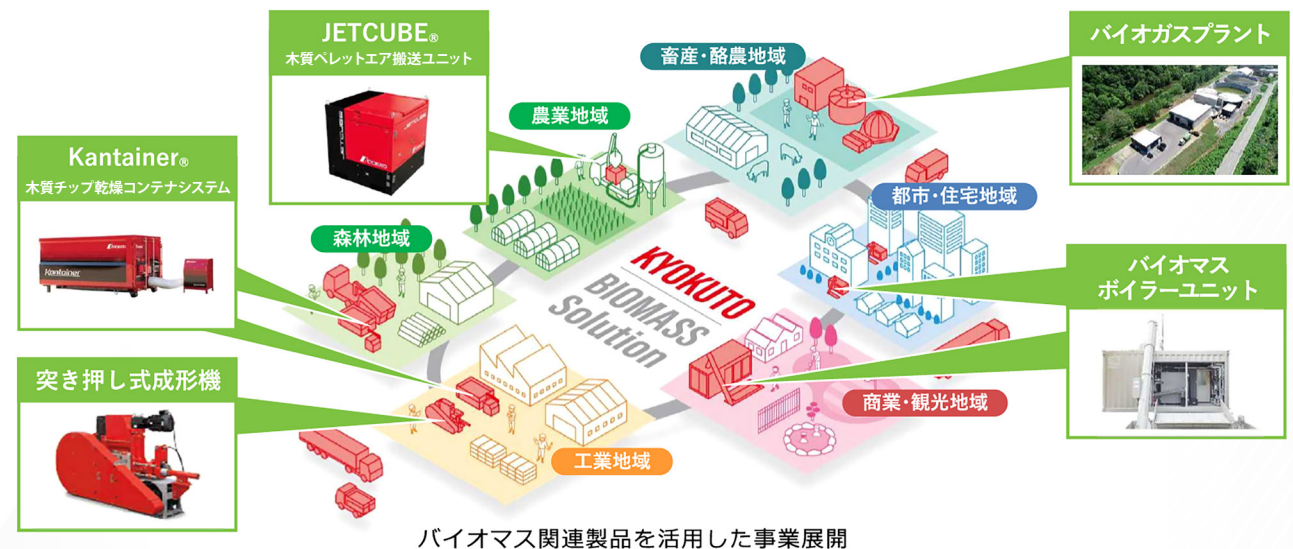
広がる極東のバイオマス関連事業

2025年現在、日本の一次エネルギーの約80％は化石燃料に依存しており、最終エネルギー消費のうち約30％が電力、約70％が熱・動力によるものです。2050年の脱炭素社会の実現に向けて、今後は熱・動力の電化がすすみ、電力は再生可能エネルギーへのシフトが加速。加えて、水素やバイオマス発電の導入が本格化すると見込まれています。

当社の環境事業では、プラント建設・エンジニアリングで培った技術と、特装車事業のモビリティ技術を融合。地域に根ざしたエネルギーの創出から輸送・供給、バイオマスの活用までを一貫して担う、トータルソリューションを提供しています。

2024年度は木質バイオマスボイラーによる熱エネルギー供給事業とバイオブリケットのコークス燃料代替利用を推進しました。実績として、中外燐寸社様へ木質バイオマスボイラーを納入、千葉市様の千葉市動物公園のバイオマスボイラー整備工事の受注があげられます。また、長野県松川村様においては初めてのコト売り事業として、当社が木質バイオマスボイラーを設置し、熱エネルギーを販売する熱エネルギー供給事業の協働実施に関する協定を締結しました。バイオブリケットについては実証試験の実施や商用導入に向けて計画を進行中です。

このように、当社ではバイオマスの既存技術であるバイオガスプラントや木質チップ乾燥コンテナシステム「kantainer®」に加え、多様なバイオマス関連製品・サービスを組み合わせた事業を展開しています。今後も、地域特性やニーズに応じた地産地消モデルの構築を通じて、資源の循環とエネルギー供給を支え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



バイオマス関連製品を活用した事業展開

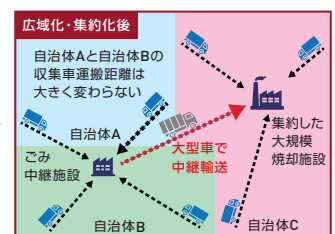
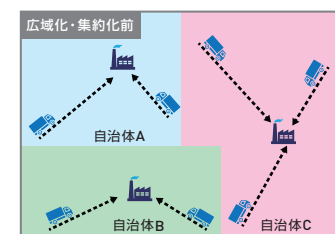
由布市ごみ中継施設整備工事を受注

環境省主導のもと、持続可能なごみ処理体制の構築に向けて、「ごみ処理の広域化及び施設の集約化」が全国ですすめられています。これは、気候変動対策や災害対策の観点からも重要な施策であり、小規模な焼却施設を集約し、発電効率の高い大規模焼却によるエネルギー創出を促進する取組みです。

この集約化により、焼却時に創出されるエネルギーを電力として有効活用することが可能となり、結果として化石燃料由来の電力使用を削減し、CO₂排出量の抑制につながります。一方で、集約化にともなう課題として、ごみの運搬距離が長くなり、収集車による運搬効率の低下やCO₂排出量の増加、運搬コストの上昇等が懸念されています。

当社では、これらの課題に対し、収集車から大型車へごみを積み替える「ごみ中継施設」の導入提案を積極的にすすめています。2024年には、「北広島市可燃ごみ中継施設」を竣工しました。この施設には、プレ圧縮式コンパクトシステムを採用し、ごみの事前圧縮を行うことで、大型車1台あたりの積載量を最大化し、運搬回数とCO₂排出量の削減を実現しています。こうした取組みが評価され、現在は2件目となる「由布市ごみ中継施設整備工事」も受注し、建設をすすめています。

当社は今後も、インフラ整備を通じて自治体のごみ処理の効率化と脱炭素化に貢献し、持続可能な社会の実現を支えていきます。



ごみ中継施設の収集運搬効率化の説明図



北広島市可燃ごみ中継施設（イメージ）

価値をつくるものづくりを— 人を主役に“卓越”を目指す

特装車事業では、コロナ禍や半導体不足等の逆風からの回復が進み、2024年度の業績は改善基調を示しました。今後はDX・AIを活用した高付加価値化、海外展開や開発体制の強化等で時代のニーズへの対応を加速させ、極東開発グループの主軸として、技術と品質の両面で“卓越”を目指す取組みを2030年に向けて始めています。

極東開発工業株式会社
取締役 常務執行役員
特装事業部長

木津 輝幸



位置づけており、現在、バンガロールに続いてチェンナイにも新工場を建設し生産能力の増強に備えています。オーストラリアでは2024年に買収した現地特装車メーカーSTG Globalとともに、クロスセリングによる新たな価値創出も視野に市場の深耕をすすめています。かつて、日本の特装車市場は欧米からの技術導入で確立・成長してきました。そして今、私たちは培ってきた特装車の技術とノウハウを海外へ展開しています。極東開発工業は、特装車事業の活動フィールドを世界へと広げつつあります。

技術と品質の飛躍へ

極東開発グループ テクニカルセンター

また、100年に一度といわれる電動化による技術革新への対応や、技術と品質の飛躍を目指して私たちは2026年度に極東開発グループテクニカルセンターの稼働を予定しています。本施設はトレーラや特装車の開発を支える中核として位置づけられ、全長600mのテストコースや最新鋭のロードシミュレーター等実物大・実稼働試験を可能とする多彩な設備により、市場ニーズに対応した車両開発の短期間での実現が期待されます。加えて外部からの試験受託を検討している他、新たな人材とのエンゲージメント効果も見込んでおり、これらが技術ノウハウのさらなる蓄積と利益拡大の原動力になると考えています。このテクニカルセンターを起点に、長期経営計画で掲げた「卓越した技術力」と「確固たる品質」の獲得を目指します。

人の意識が全てを変える

ものづくりを“卓越”した価値づくりへ

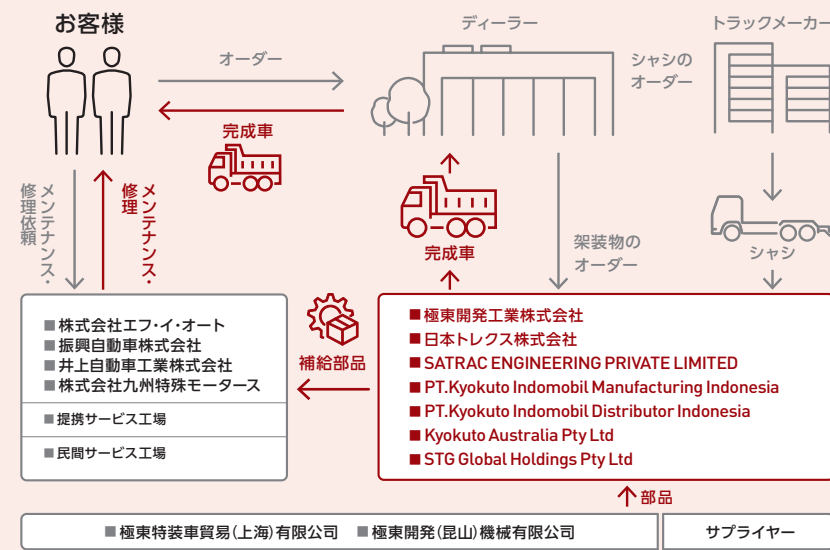
このように、私たちは高付加価値化の実現に向け様々な展開を図っています。しかし、どのようなことにおいても、原点は人。組織や事業を変える根本は一人ひとりの意識改革です。「意識が変われば行動が変わり、行動が変われば習慣が変わる。習慣が変われば人格が変わり、人格が変われば運命が変わる」という私の座右の銘のごとく、特装車事業はいつまでもお客様に選ばれる製品とサービスの提供を目指し、挑み続けます。そして、「卓越した技術力」と「確固たる品質」でものづくりを価値づくりへと昇華させ、極東開発グループの未来を切り拓いて参ります。

特装車事業

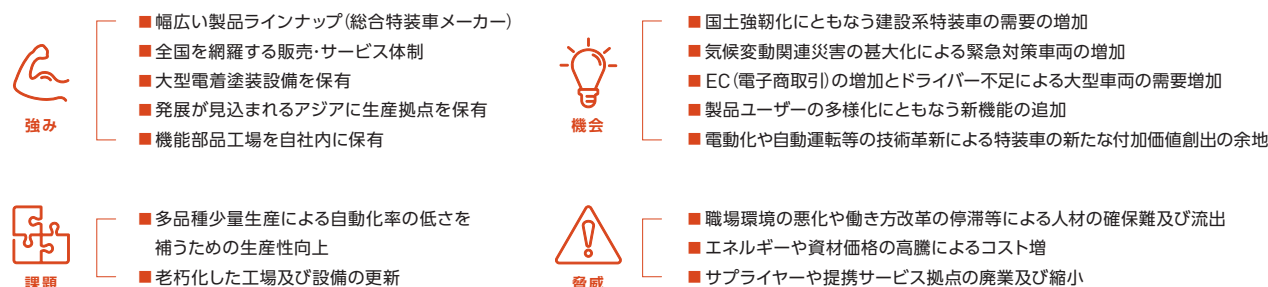
「建設」「物流・省力」「環境」等の分野で活躍する特装車(はたらく自動車)の製造販売、及び鉄道の安全で円滑な運行を実現するための保守用車両(軌道、架線のメンテナンス)を製造しています。また、修理やアフターサービス、及び特装車の中古車両の販売も行っています。

ビジネスモデル

特装車は、大きく2つのパーツによって構成されています。ひとつはエンジン、運転席(キャビン)及びフレームで構成された「シャシ」で、もうひとつはシャシの上に搭載される「架装物」です。当社グループでは、ディーラーを通して受け付けたお客様からの注文に応じて架装物を製作し、トラックメーカーが製作したシャシに架装して出荷しています。また、当社グループには直営のサービス工場の他に提携サービス工場もあり、アフターメンテナンスについては全国をカバーしています。



特装車事業の状況



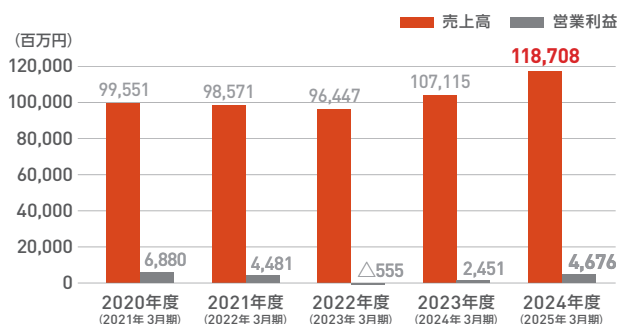
新中期経営計画2025-27での戦略

- 自動化推進等を通じた業務効率のさらなる向上に加え、在庫の縮減やシャシメーカーとの連携により、ムダの無い生産体制を構築する
- 国内トップの総合特装車メーカーとして、グループ内のリソースをフル活用し、他社との競争優位を実現する
- 多様化・高度化するユーザーニーズを的確に捉え、収益に結び付く新技術・新製品をいち早く市場に投入する

※海外への展開についての計画はP30をご確認ください。

特装車事業 業績推移(海外事業を含む)

受注は国内・海外ともに底堅く、好調に推移しました。また継続的に取組んできた製品価格改定の効果が表れたことや、トラックシャシの供給が徐々に改善してきたこと等にもともなう生産性の向上により、売上高・利益ともに増加しました。



TOPICS

前吊り式フックロール®・フルトレーラの開発 — “2コンテナ”をもっと簡単に、もっと早く

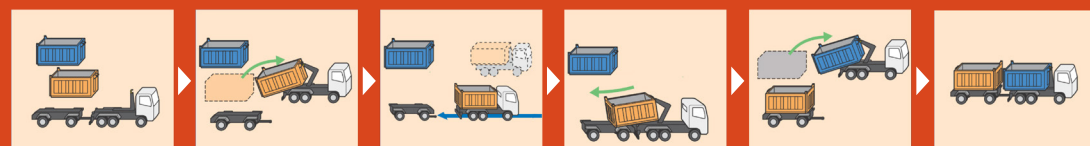
脱着ボデー車「フックロール®・フルトレーラ」は、トラクタ（牽引車）本体と、後ろに連結するトレーラ（被牽引車）の合計2個のコンテナを輸送できる優れた特長を持ちます。しかし、従来の〈後吊り式〉では、トレーラへコンテナを積替えるたびにトラクタがUターンと後退を繰り返す必要があり、広い作業スペースと積替え時間を要することが課題となっていました。そこで極東開発工業は〈前吊り式〉フルトレーラを開発しました。

前吊り式では、コンテナをトレーラへ載せる際、ドロバ（連結装置）を屈折させて下げる構造に変更したことで、トラクタとトレーラの前側が接近できるようになりました。加えてエアサスペンションでトレーラの車高を下げ、コンテナをスムーズに載せ替える方式を採用し、複雑な走行操作を必要としない積替えを実現しました。

また、トレーラ側のコンテナロックも手動式からボタン操作のエア駆動式へ改良し、これにより、確実かつ素早くコンテナを固定できるようになるなど、操作性や作業効率も向上しています。

トラクタのUターン走行を必要としない積替え、作業スペース・時間の削減により、「前吊り式フックロール®・フルトレーラ」は、2コンテナ輸送のメリットをそのままに“使いやすさ”を大きく向上しました。今後も極東開発グループは製品のイノベーションを通じ、物流の効率化に貢献していきます。

コンテナの積み込み手順



前吊り式



後吊り式

電動式ごみ収集車で学ぶ資源循環 ～環境学習用スケルトンパッカー車誕生～

電動式ごみ収集車「eパッカー®」の環境学習用特別仕様車が、2024年10月に東京都港区様へ納車されました。極東開発工業は2010年の国内初の電動パッカー発売以来、ツインドライブ仕様やハイブリッド仕様で電動化技術を培い、このモデルはこれらの技術を結集した製品となります。走行時だけでなく、ごみ収集時の作業もバッテリーによる電動駆動としたことで排気ガスゼロを実現し、従来のディーゼル車と比べ騒音も大幅に低減しています。シャシ側の特性に合わせた設計により、住宅地の深夜や早朝のごみ収集作業においても静粛な作業ができる電動式ごみ収集車で。

今回納車した車両は、ボデー側面に大型透明パネルを設置したスケルトン仕様となっており、ごみ投入から圧縮・排出までの機構の動きを安全に観察可能となっています。ごみの排出時のボデー内の動きを確認しやすくするために排出板の動きに連動した照明を装着し、広報活動等で使用できるLED表示器や車載スピーカーも装備することで体験型学習車両に特化した仕様となっています。スケルトン仕様とするにあたり、ボデー曲面鋼板への開口加工や水密性の確保等、通常生産車と大きく異なる課題がありましたが、設計・製造等の関係部門が協力して試作と検証を重ねて完成させました。

当社はこれまでも、顧客の要望に丁寧に耳を傾け、一つひとつのニーズに真摯に向き合ってきました。そうした姿勢が、教育・学習用途といった特別仕様車の実現にもつながっています。今後も信頼関係と誠実な対話を大切にしながら、より良い製品づくりに努めていきます。



eパッカー®（港区様スケルトン仕様車）前方



eパッカー®（港区様スケルトン仕様車）後方

海外への展開

インド

SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED

SATRAC ENGINEERINGは1997年の設立以来、高品質なもののづくりに加え、インド全土をカバーする販売網とサービス体制や、多様なニーズに柔軟に対応できる製品開発力等により、インドの特装車市場で確固たる地位を築いてきました。主力製品のダンプトラックやトレーラに加えタンクローリや粉粒体運搬車等も生産しています。2020年に当社のグループ企業となってからは、グループ間シナジーによってさらなる成長を続けています。インド経済は今後ますますの成長が期待されています。その様な中、SATRAC ENGINEERINGがお客様や地域社会に貢献し続けるため、現在進行中のチェンナイでの新工場建設等、生産体制の増強をすすめています。



ダンプトラック

中国

極東開発(昆山)機械有限公司

極東開発(昆山)機械では、コンクリートミキサ等の特装車と日本国内のグループ生産拠点に向けた部品やコンポーネントを生産しています。コンクリートミキサはこれまでに東南アジアやオーストラリア等多くの国に輸出し、各国のインフラ整備に貢献してきました。今後は主力のコンクリートミキサのさらなる良品化をすすめるとともに、各国のニーズに合わせた仕様を拡充していく予定です。また、日本国内のグループ各社に供給している部品等についても生産品目と供給量の拡充を図ります。



コンクリートミキサ

インドネシア

PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia

当社グループは、インドネシアの有力財閥であるサリムグループ傘下のインドモービルグループとの合併により、2012年にPT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaを設立しました。大型ダンプトラックの生産を通じて、東南アジアにおけるインフラ整備や物資輸送を支える製品を提供しています。販売は、同じくインドモービルグループとの合併会社であるPT. Kyokuto Indomobil Distributor Indonesiaと連携し、建設業や資源開発分野を中心に展開。特に、近年では石炭やニッケル等の資源運搬ニーズの拡大を背景に、主力製品である大型ダンプトラックの受注が大きく伸びています。

こうした需要増に対応すべく、当社は既存工場に隣接する敷地に新工場の建設を計画しており、将来的な生産能力の拡充と、現地市場における競争力のさらなる強化を図っています。



ダンプトラック

オーストラリア

Kyokuto Australia Pty Ltd STG Global Holdings Pty Ltd

2023年、当社グループはオーストラリア初の拠点として、現地の販売代理店をグループ化しKyokuto Australia Pty Ltdを設立しました。また、2024年にはSTG Global Holdings Pty Ltdをグループ化し、オセアニア地域での生産と販売のさらなる強化を図りました。STG Globalは吸引掘削車や散水車等の製品群において高い豪州シェアを持っています。また、港湾に近い生産拠点をオーストラリアの国内外に有しており、コスト効率の良いビジネスモデルを確立しています。今後はKyokuto AustraliaとSTG Globalの拠点の統合による効率化や、相互の販売網やサービス網を活用した受注・販売の拡大を目指していきます。



コンクリートミキサ

極東開発グループの新たな可能性へ キーパーソンは全てのメンバー

2024年度、環境事業セグメントでは過去最高となる27億円超の営業利益を上げることができました。背景には、石川県輪島市穴水町様のマテリアルリサイクル推進施設整備工事や、大分県由布市様のごみ中継施設整備工事等のプラント建設受注、バイオマス関連ビジネスの実績化等、多岐にわたるトピックスがあります。環境事業は、堅調なプラント建設受注とそこから生まれるストックビジネスを基盤として、新たな可能性を探究しており、時代のニーズに応える技術と人材が確かな成果を生み出しつつあります。

極東開発工業株式会社
取締役 常務執行役員
環境事業部長

堀本 昇



リサイクル施設のトップランナーとして

極東開発工業の環境事業は廃棄物処理施設の建設から始まり、これまで全国に200件を超える実績を積み上げてきました。リサイクル施設に関しては、業界のトップランナーとしての自負があります。現状は主に公共案件を手掛けていますが、今後は民間での処理に移行していくと予想されるため、それを見据えた事業展開が必要となるでしょう。また、事業のスタイルも従来の設備や機器といったモノ売りから、サービスや価値を売るコト売りへと、社会の背景を鑑みた転換を図っていきます。

バイオマスによる新たなモデルケースの確立

近年、特に注力しているものがバイオマス関連事業です。例えば、現地の廃木材や剪定枝から得られる熱エネルギーを利用する取り組みがいくつかの自治体です。製造業においても、化

石燃料から近隣の廃木材にエネルギー源をシフトし、工場の脱炭素化に寄与した事例があります。このように当社のバイオマス関連事業はエネルギーの地産地消を推しすすめ、持続可能な社会づくりに貢献しています。

加えて、資源を循環させる「サーキュラーエコノミー」の確立にも取り組みたいと考えています。技術面・経済面の課題に対応しながら、M&A等による事業スキームの拡張も視野に入れています。

全てのメンバーがキーパーソン

今後、事業発展のために、私が最も重要だと考えているのは社会のニーズを的確に見極めることです。全てのメンバーがキーパーソンとしての実力を備えて行動し、お客様と真摯に向き合うことができる。この体制が我々の強みであり、さらなる飛躍への鍵だと感じています。これからも私たちは組織のモチベーションを高め、課題に挑む力を養い、全員一致で事業の成長に努めていきます。

長野県松川村にてバイオマスボイラーによる 熱エネルギー供給事業を受注

2025年5月9日に極東開発工業は長野県北安曇郡松川村様及び北アルプス森林組合様との間で、「木質バイオマスボイラーによる熱エネルギー供給事業」の協働実施に関する協定を締結いたしました。

この事業は、松川村内の公共温浴施設「松香荘」に出力130kWhの木質バイオマスボイラーユニットを当社が設置・維持管理し、北アルプス森林組合様から供給される地元材チップ（年間約140トン）を燃料とし、ボイラーから得られる熱エネルギーを松川村様へ販売する仕組みです。販売した熱源は浴室と歩行プールに利用され、年間114トンのCO₂削減により、村の温室効果ガス排出量の7%削減に寄与することができます。本件は行政の初期負担が不要で、国や県の補助金に依存せず事業者間契約のみで迅速に導入できる全国初のモデルケースとして注目されており、2025年度内の運転開始を目標に準備をすすめています。当社は未利用資源の循環を通じて再生可能エネルギー創出と地域課題解決を両立させ、持続可能かつ脱炭素な社会の実現に貢献していきます。

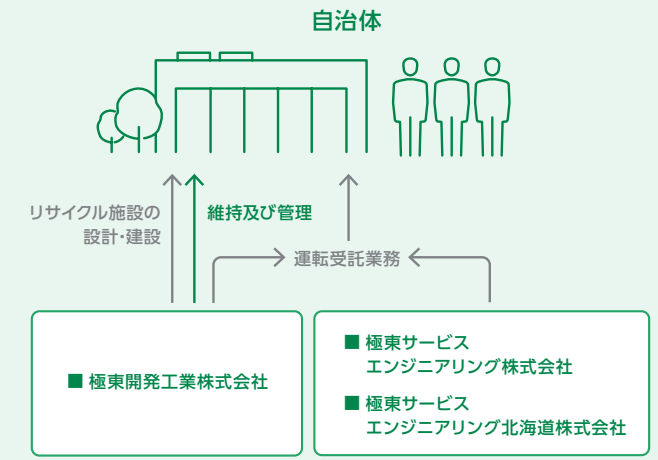


環境事業

廃棄物の破碎・選別装置の開発やリサイクル施設の設計・建設・運営等資源リサイクルに関する事業を行っています。また、廃棄物由来や森林資源を利用したバイオマス関連事業を展開しています。

ビジネスモデル

環境事業の主力は破碎機を備えたリサイクルプラントの建設と施設の維持管理及び運営です。施設の納入先は主に自治体で、競争入札においては技術力と提案力が問われます。また、極東サービスエンジニアリング及び極東サービスエンジニアリング北海道は施設の運営・メンテナンスを行う会社で、そこで得た知見はプラント設計に反映されます。最近では、バイオガスプラントや木質バイオマス等有機資源を活用したカーボンニュートラルに資する施設や装置の開発も行っています。これらはお客様ごとにその対象物や規模が異なるため、その都度最適な処理方法を検討し提案しています。



環境事業の状況



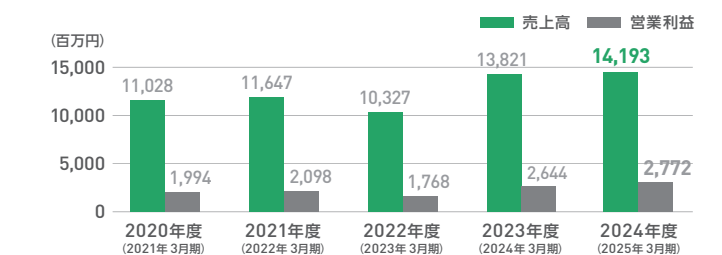
新中期経営計画 2025-27での戦略

- リサイクル施設における業界での確固たる地位を確立するために、新技術や新工法を積極的に導入し、付加価値の向上と他社との差別化を図る
- グループ間の連携とリソースを最大限に活用し、提案力とコスト力を強化することで、受注の取りこぼしを防ぎ、効率的な受注を実現する
- 環境事業の第3の柱※1として、カーボンニュートラル達成に貢献する新規事業の早期立ち上げに全力を尽くす

※1 第1の柱: リサイクル施設の建設
第2の柱: 委託運転及びメンテナンス

環境事業 業績推移

プラント建設では受注済物件の建設工事と新規物件の受注活動をすすめた結果、2024年6月に兵庫県尼崎市様より一般廃棄物処理施設の整備・運営事業を、2024年7月に石川県輪島市と穴水町の1市1町で構成される輪島市穴水町環境衛生施設組合様よりマテリアルリサイクル推進施設の整備工事を、2024年9月に大分県由布市様よりごみ中継施設の整備工事をそれぞれ受注しました。併せて、メンテナンス・運転受託等のストックビジネスについても引き続き注力しました。



“停める”の進化を留めない 極東開発パークイングの成長戦略

極東開発パークイングは極東開発グループの一員として、機械式立体駐車装置事業やコインパーキング等のパークイング事業を展開し、長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-に向けた1stステップ(中期経営計画 2022-24)では3年連続で最高益を更新しました。そしてさらに、2030年度の目標である売上高100億円の達成に向け、AI・IoT活用によるDX推進、サービス体制刷新等多面的な挑戦を続けています。

極東開発パークイング株式会社
代表取締役社長
吉田 豊



“駐車場はライフライン”という信念

私たちは駐車場を“人々の生活を支えるライフライン”と位置づけ、全国各地のサービスパートナーとともに保守体制を築き、24時間365日安心してご利用いただける環境づくりに尽力してきました。近年はこの業務に革新を加え、サービスパートナーの負担軽減のため、人手不足解消などに有効な様々なテクノロジーの導入をすすめています。

利便性の高い駐車場を実現するために

そのひとつが、リモコン操作で機械式立体駐車場のスムーズな入出庫を可能とした「リモートパーク」です。機械式駐車場を利用された方の大きなストレスは“待ち時間が長い”という声があり安全性を担保したうえでできた商品です。これは業界初のシステムであり、遠隔で車両の呼び出しや予約機能を備えており利用者の利便性を高めることができます。また、これからのクルマ社会の変化に

備え、当社のEV充電サービス「Charge-mo®(チャージモ)」を機械式立体駐車装置やコインパーキングに導入する提案にも力を入れています。

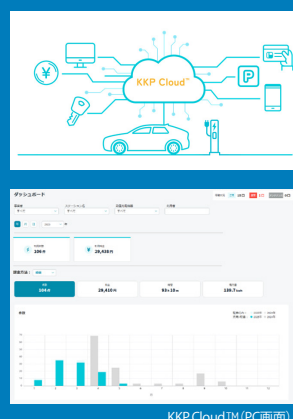
ユーザー体験と海外展開を進め、 パークイング業界のイノベーターに

私たちの事業は一般消費者に直接つながっており、駐車場ユーザーの現状を見据えたサービス提供のアイデアが、今後の成長には不可欠です。現在構想中の新たな機械式立体駐車場の入出庫システムもそのひとつで、すでに一般的になったETCを活用して利便性や安全性を向上させるというものです。

また、国内市場の深耕に加えて、アジアをはじめとした海外市場への展開も視野に入れています。私たちは、今後も新たな価値を生むパークイング事業の展開に尽力し、“停める”の進化を留めないイノベーターとしての存在感を強化すべく努めていきます。

拡張性を活かした機能連携で新たなシナジーを目指す

極東開発パークイングでは、2023年にEV(電気自動車)用充電器の遠隔監視・制御技術と課金システムを組み合わせたサービス「Charge-mo®(チャージモ)」をリリースしました。主にマンション等集合住宅の機械式立体駐車装置にEV充電器を搭載し、統合的な充電管理を可能にするサービスです。この「Charge-mo®」を支えているのが、当社独自のクラウド基盤「KKP Cloud™」です。KKP Cloud™は、充電設備の設定、状態監視、予約機能、料金決済、利用履歴の把握等、サービス全体の中核を担っており、ユーザー向けの操作性と、管理者向けの効率的な運用管理の両立を実現しています。そして2024年度には、このクラウド基盤としてのKKP Cloud™の強み—すなわち「様々な機器やサービスとの連携が可能な拡張性」を活かした機能連携の拡充に注力しました。例えば、宅配ボックスや駐車場のシャッター・ゲート装置等、集合住宅で利用される他の設備との連動構想を本格始動。また、当社の特装車事業や環境事業との連携も視野に入れ、EV仕様の特装車を効率的に運用するためのシステム構築にKKP Cloud™を活用する取組みを開始しています。当社グループは、KKP Cloud™の柔軟性と拡張性を活かし、製品やサービスが生み出す新たなシナジー・価値の創出に挑戦していきます。

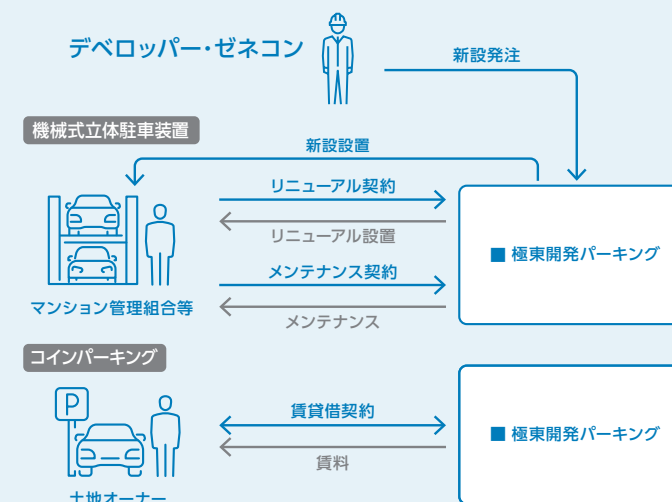


パークイング事業

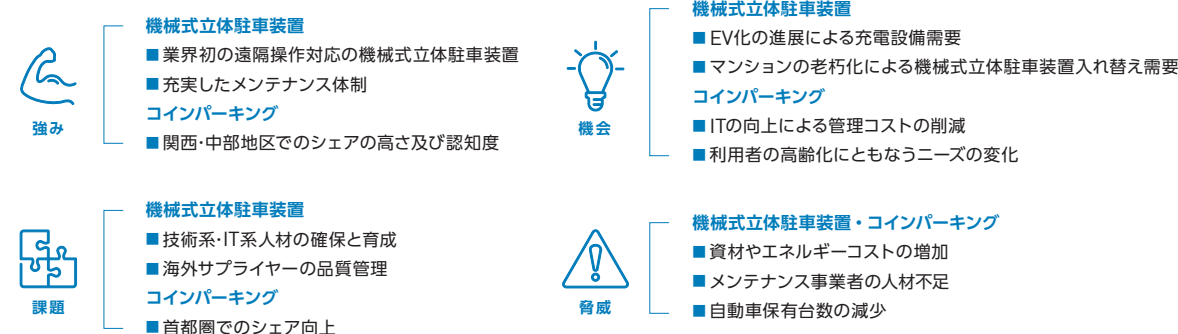
マンションやテナントビル向け機械式立体駐車装置の製造販売、及びリニューアル工事を行っています。また、コインパーキングの設置と運営を行っています。

ビジネスモデル

パークイング事業は、マンション等の集合住宅向けの機械式立体駐車装置を製造販売する機械式立体駐車装置事業と、コインパーキングの設置と運営管理を行うコインパーキング事業によって構成されています。新築のマンションに機械式立体駐車装置を設置する際にはゼネコンやデベロッパーからの注文を受けますが、設置後の管理やリニューアル案件はマンション管理組合等と契約することになります。一方、コインパーキングは土地のオーナーと事業地の賃貸借契約を結び、極東開発パークイングが設備設置と事業運営を行います。



パークイング事業の状況

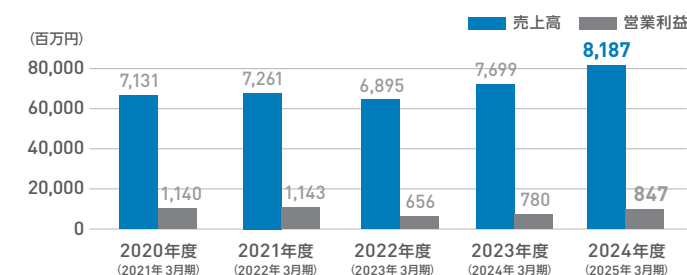


新中期経営計画2025-27での戦略

- 機械式立体駐車装置事業において、メーカーの強みを活かしたリニューアル・メンテナンスにより、ストックビジネスの売上拡大と安定的な利益創出基盤の構築を図る
- 時間貸駐車場事業において、お客様に選ばれる優良事業地の開発と設備の差別化による売上拡大と利益確保を実現する
- DX事業は、ニーズに基づくサービスの機能拡充と新規顧客開拓により、新たな収益源として確立する

パークイング事業 業績推移

機械式立体駐車装置はリニューアル及びメンテナンス等のストックビジネスに注力し収益の確保を図った他、新規物件の積極的な受注活動にも注力しました。コインパーキングは稼働率の向上と採算性重視の事業展開をすすめ、売上・利益の確保を図りました。また新事業である立体駐車装置・コインパーキング向けEV用充電設備設置・充電管理サービス「Charge-mo®(チャージモ)」の展開をすすめました。



より具体的なサステナビリティ経営へ 「和協」を原点とした企業価値の向上

サステナビリティ経営は、極東開発グループの持続的な事業展開と社会貢献における重要なテーマのひとつです。私たちは、長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-がスタートした2022年度よりサステナビリティ委員会を中心としたマテリアリティへの取組みをすすめ、CSR報告書や統合報告書(2023年度以降発行)を通じた情報開示にも積極的に努めてきました。昨今は、こうしたサステナビリティ経営のあり方が市場評価にも大きく影響し、それは企業の存在意義にも直結します。こうした背景を踏まえ、私たちはグループをあげてサステナビリティ経営の拡充を図り、企業価値の向上に取組んでいます。

極東開発工業株式会社
代表取締役専務
専務執行役員

則光 健男



着実な前進を遂げたこれまでの歩み

極東開発グループのサステナビリティ経営は2022年度のサステナビリティ委員会の設置により現体制が整い、このとき設定した7項目のマテリアリティ(ブランディング、ガバナンス、働き方改革、マネジメントシステム、カーボンニュートラル・環境問題、健康経営、地域貢献)の課題解決に向けて、財務・非財務両面での取組みを強化しました。例えばカーボンニュートラルについては、省エネ診断やエネルギー使用量管理ツールを導入し、事業活動の拡大と両立させながらも2024年度にはCO₂排出量15.9%削減(2020年度比、原単位)を達成するという成果をあげました。一連の取組みの情報開示も、統合報告書やホームページの刷新による積極化を図っています。こうした実践と可視化の拡充のもと、サステナビリティ経営を着実に前進させてきました。

さらに課題を見極めたESG経営で、最大の企業価値を

2025年度にスタートした長期経営ビジョンの2ndステップとしての中期経営計画2025-27-Creating The Future As One(Ⅱ)では、より細分化されたマテリアリティ16項目(P41-42)を設定し、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)ごとの3か年計画が策定されます。その概略を紹介すると、環境面(E)では2027年度目標にCO₂排出量28%削減(2013年度比、総排出量)・事業活動における廃棄物リサイクル率99%以上を掲げています。また、CO₂排出量削減に向け2024年度にはカーボンニュートラルプロジェクトがすでに始動しています。社会面(S)では、女性の活躍推

進ならびに男性の育休取得、ダイバーシティや人権リスク管理等に注力するとともに、従業員が安心して働ける職場づくりのための取組みとして、働きがいのある環境の整備、労働災害・自然災害リスクに対する安全体制の構築を目指します。ガバナンス面(G)については、グローバル化に臨んだ体制構築・経営リソース配分・キャッシュ管理・人材戦略といった組織やルール・戦略の構築を実現します。また、コンプライアンス徹底への教育の強化に加え、ブランディング・情報開示等のステークホルダーとの対話機会の強化、社内システム・情報セキュリティの向上等に努めます。こうした取組みにより、組織が活性化することで、シナジーが発揮され、企業価値の最大化がもたらされると私たちは確信しています。

一人ひとりが原点 「和協」の精神による前進

当社グループが新たな企業価値を生み出すには“人”への投資が欠かせません。私たちは、エンゲージメント調査や様々なサーベイで従業員の声を集め、未来に向けた人への投資のヒントとしていきたいと考えています。先に述べた職場の環境づくりはそれを具体化したひとつで、働きやすさや成長と挑戦の機会を整えることで従業員一人ひとりのモチベーションの向上を図ります。個人の前向きさは、やがてつながりを生み全体を動かす力となります。それはまさに、一人ひとりを原点とした「和協」の精神の実現であり、極東開発グループが目指す企業価値の向上そのものです。私たちは、このように「和協」に則った活動を実践し、お客様や投資家の皆様から信頼を寄せられる企業を目指して参ります。

SDGs宣言

極東開発グループSDGs宣言

当社グループは、「技術と信用を重んじ、一致協力して、企業の生々発展に努力し、広く社会に奉仕する」を経営理念として掲げています。この経営理念に基づき、「地域」「環境」「人」「ガバナンス」に関わる社会的課題の解決と企業の経済的価値の追求を両立させ、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて積極的に取組んでいきます。

取組み内容	SDGs項目
【地域】住み続けられる「まちづくり」 ■ 災害に強い都市基盤の整備に貢献します。 ■ 効率的な輸送や省力・省人化を実現し、あらゆる分野で人手不足解消に貢献します。 ■ 資源リサイクルの基盤づくりをすすめ、循環型社会の形成に寄与します。	 
【環境】地球環境に配慮した「ものづくり」 ■ サプライチェーンの全ての段階で、環境負荷低減に努めます。 ■ 製品の3R(リデュース・リユース・リサイクル)や省エネを推進し、環境に配慮した製品づくりをすすめます。	 
【人】一人ひとりが尊重される「社会づくり」 ■ 全ての従業員がやりがいと働きがいを持って、能力を最大限発揮できる職場環境の実現に取り組めます。 ■ 全てのお客様に配慮した、安全かつ誰もが使いやすい製品づくりをすすめます。 ■ サプライチェーンの全ての段階において、人に配慮したものづくりをすすめます。	   
【ガバナンス】社会から信頼される「組織づくり」 ■ グループのリスクと機会を特定し、マネジメントシステムで管理します。 ■ ステークホルダーとの対話を重視し、ニーズと期待に応えます。 ■ コンプライアンスに則った、健全な企業経営をすすめます。	 

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

2016年11月、極東開発工業は国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名しました。UNGCの分科会では、サステナビリティに関わる最新動向や取組み事例の共有、企業のサステナビリティ推進を支援するツールの制作等に取り組んでいます。国連が求める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に関わる10の行動原則を実践し、国際社会の一員として役割を果たしていきます。



地域プラットフォームへの参画

地方自治体や地域企業と連携を図り、地域の課題解決や新たなイノベーションの創造を目指しています。

加入プラットフォームの一部

- 地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム(極東開発工業)
- 関西 SDGs プラットフォーム(極東開発工業)
- かながわ SDGs パートナー(極東開発工業)
- 豊橋市 SDGs 推進パートナー(日本トレス)
- 「こまき SDGs 宣言」への参画(極東開発工業)



かながわ
SDGs
パートナー

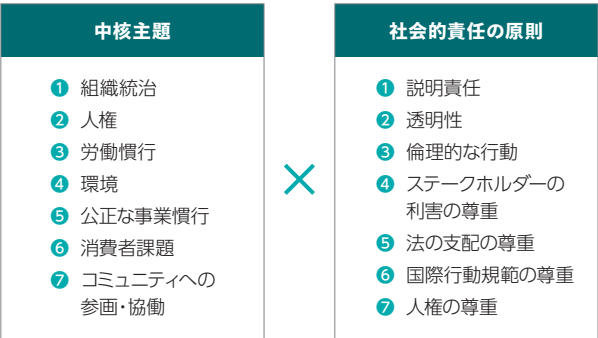


豊橋市
SDGs
推進パートナー

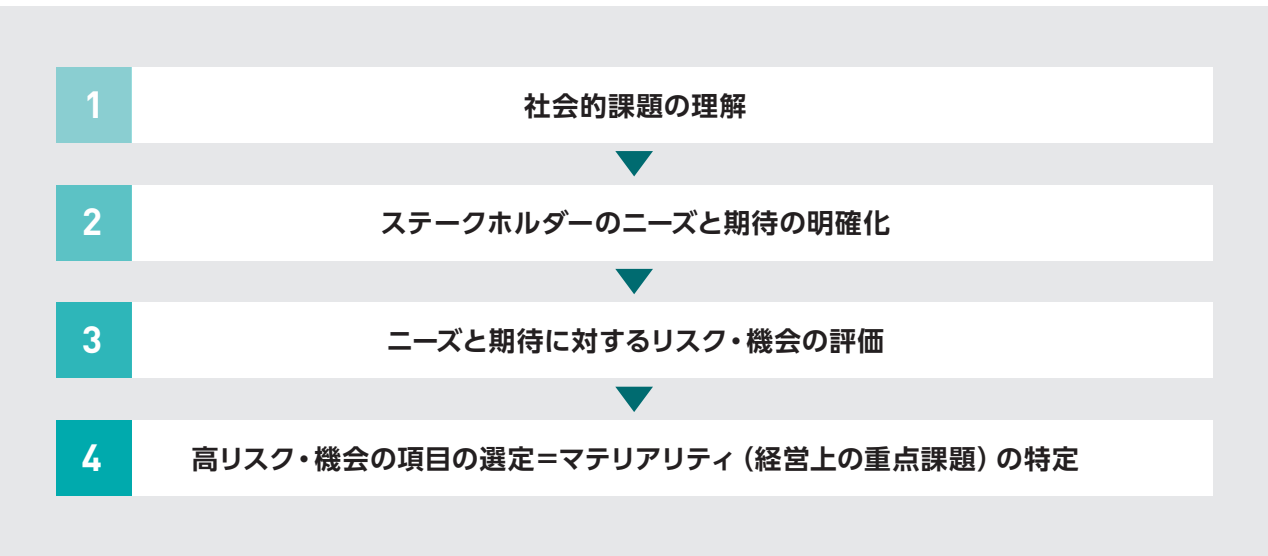
サステナビリティ経営

戦略

極東開発グループは、サステナビリティを事業戦略の中核に組み入れ、ステークホルダーから寄せられる社会的課題を背景にした様々なニーズと期待に応える「サステナビリティ経営」を実践しています。ステークホルダーに関わる「中核主題」に対して、「社会的責任の原則」を果たすことで、持続可能な社会の実現と当社グループの社会的価値向上の両立を目指します。



マテリアリティ（経営上の重点課題）特定の流れ



- 1 SDGs等、持続可能な社会に向けた様々な課題が、当社グループに与える影響を把握します。

2 社会的責任に関する国際的なガイドライン規格であるISO26000をもとに、持続可能な社会の実現にあたってステークホルダーが当社グループに寄せるニーズと期待を、アンケートやヒアリングで明確にします。
- 3 明確になったニーズと期待に関して、「ステークホルダーにとっての関心度・重要度」と「当社グループにとっての影響度」の2つの視点でリスク及び機会の大きさを評価します。

4 リスク及び機会の評価結果をもとに、高リスク・機会の項目をマテリアリティ（経営上の重点課題）として選定します。マテリアリティは、サステナビリティ委員会の審議を経て取締役会にて承認します。

参照したフレームワーク、ガイドライン等

■ GRIスタンダード

■ ISO26000

■ 持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）

■ 国連グローバルコンパクトの10原則

■ OECD多国籍企業行動指針

■ IFRSサステナビリティ開示基準 S2号（気候関連開示）
※従来は気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づいて情報開示してきましたが、2024年度以降はIFRS S2を参照

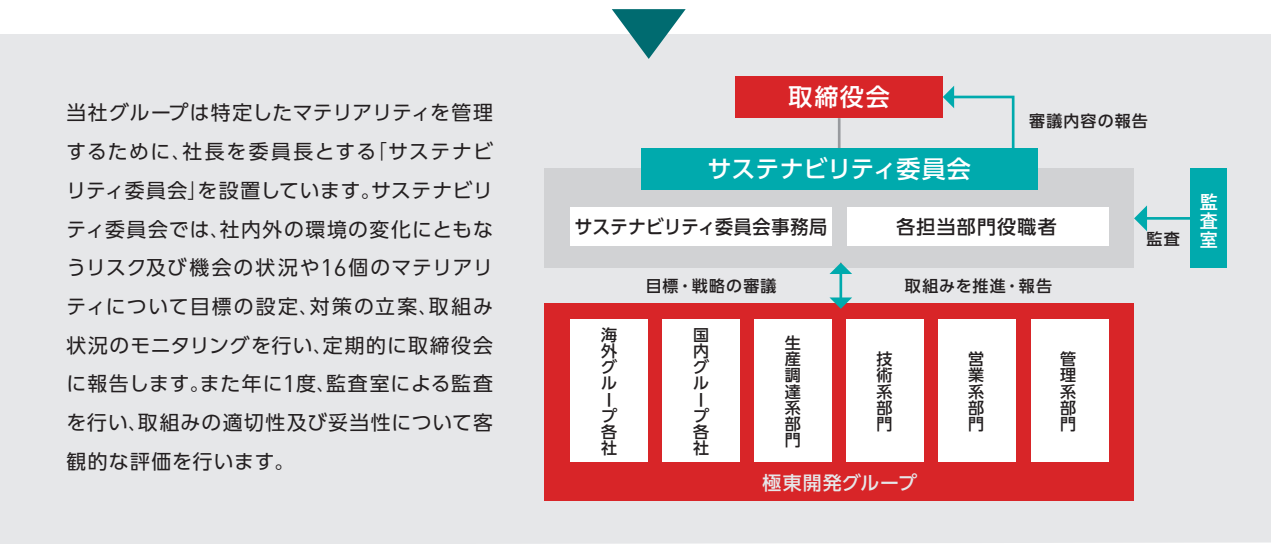
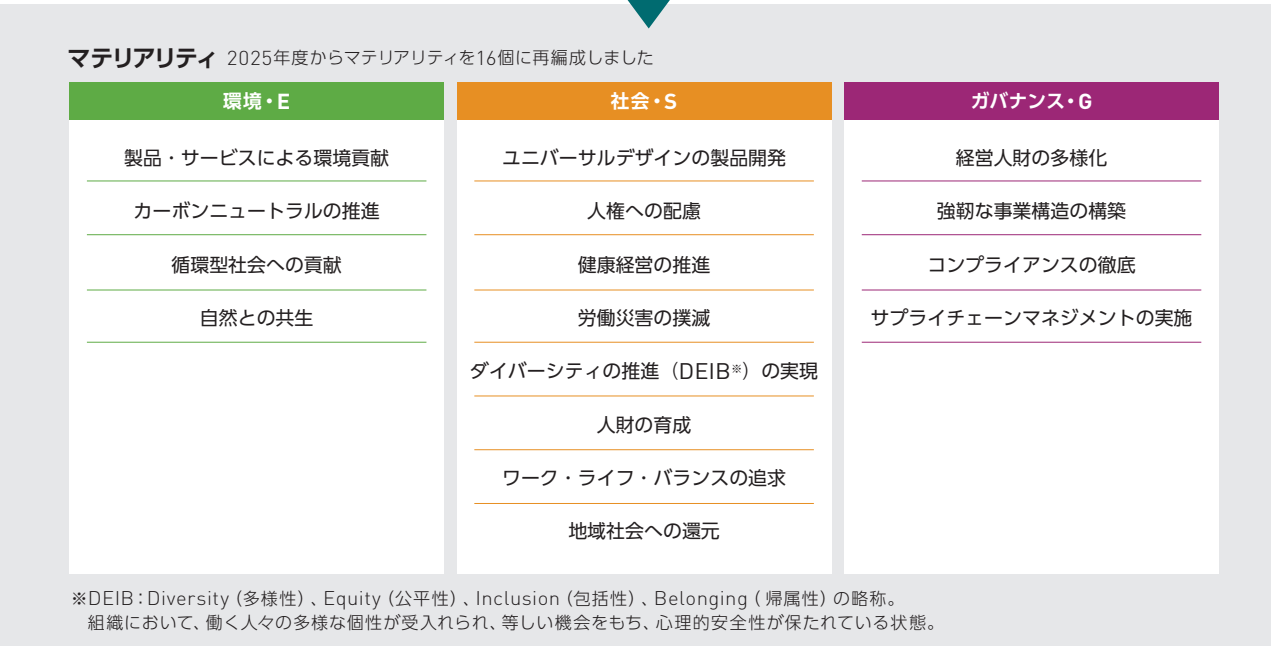
■ 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」

サステナビリティ推進体制

ISO26000

組織統治	人権	労働慣行	気候変動及び環境
公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画・協働	

リスク・機会評価に基づきマテリアリティを決定し、関連性の高い項目をグループに分けて管理



活動スケジュール

時期	Ⅰ			Ⅱ			Ⅲ			Ⅳ		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
委員会			●			●		●				●

※内部監査のスケジュールについては、現在調整中です。

リスクと機会

当社グループは、社内外の課題及びステークホルダーのニーズと期待から、グループにとってのリスクと機会を洗い出し、特に重点的に管理すべき項目を「マテリアリティ」として16個特定しています。

ISO26000区分	ステークホルダーのニーズと期待	リスクと機会	対策
組織統治	■ 積極的なステークホルダーエンゲージメント、ニーズ及び期待の尊重 ■ 事業活動の継続と安定かつ未来志向の経営 ■ 適時・適切な情報開示 ■ プライバシーに配慮した情報発信及び漏洩や捏造の無い適切な情報管理 ■ 経営層の多様性	[リスク] 法令及びグループ規定などの重大な順守義務違反 [リスク] 不適切な情報開示及び透明性の欠如 [リスク] 中長期ならびに単年度の経営目標の未達 [リスク] 目的及び目標に対するプロセスのミスマッチによる事業効率の悪化 [リスク] 不適切な経営判断 [機 会] 経営層と従業員の積極的対話による従業員エンゲージメントの向上	■ サステナビリティ委員会によるマテリアリティの監視 ■ グループの情報開示媒体の拡充と強化 ■ グループ各社へのISOマネジメントシステムの適用 ■ インナーブランディングの推進 ■ 事業継続マネジメント（BCM: Business Continuity Management）体制の確立 ■ 情報セキュリティの向上 ■ ステークホルダーエンゲージメントの推進 ■ 第三者評価への対応
人権	■ 人権の尊重 ■ 人権課題への適切な対応 ■ 人権侵害への加担の回避 ■ 差別の禁止	[リスク] ハラスメントによる人権侵害 [リスク] 働き方の選択肢が少ないことによる採用難及び離職・退職 [リスク] 調達活動を通した人権問題への加担 [機 会] アンコンシャス・バイアスを認識することによる個人や企業の成長機会の促進 [機 会] 救済や支援に向けたシステムを設置することによる人権侵害からの救済	■ 人権デューデリジェンスの実施 ■ 女性採用比率の向上 ■ ハラスメント対策の強化 ■ サステナビリティ調達の推進 ■ 紛争鉱物に関する管理体制の拡張 ■ 職場及び製品・サービスにおけるユニバーサルデザインの採用 ■ グループ企業への相談窓口の設置
労働慣行	■ 労働者の権利保障 ■ 労働安全衛生への配慮 ■ 労働に対する適正な評価及び報酬 ■ 労働者の能力開発ならびにやりがいの創出	[リスク] 長時間労働による過度な疲労を原因とした事故や怪我、精神疾患の増加 [リスク] 長時間労働などによる離職者の増加及び雇用機会の損失 [リスク] 生活習慣や労働環境の変化による生活習慣病など健康問題の増加 [機 会] 労使間でのコミュニケーションが活発化することで従業員のモチベーション向上 [機 会] 未経験者や高齢者など人材の多様化への対策を強化することによる安全性と生産性の向上 [機 会] 適切な人員配置と能力開発による生産性や創造性の向上	■ ISO45001（労働安全衛生）の適用 ■ 労働時間管理の徹底 ■ 生産工程における自動化率向上 ■ 労働組合及び従業員とのダイアログの実施 ■ 健康経営の推進 ■ 有給休暇取得の推進
環境	■ 汚染防止 ■ 気候変動や温暖化を緩和 ■ 気候変動による災害などへの適応 ■ 持続可能な資源利用の促進 ■ 生態系保全（生物多様性の維持）	[リスク] 有害物質の流出による損害賠償の請求、企業イメージの低下、生態系の損傷 [リスク] 資源不足による材料・調達価格の高騰 [機 会] 水資源の有効活用による企業イメージの向上 [機 会] リサイクル率上昇による企業イメージの向上 ※気候変動に関する「リスクと機会」は、P45-50参照	■ 公害対策の徹底及び有害物質の管理体制の高度化 ■ 廃棄物の排出量を減少できるようなものづくり体制の構築 ■ 埋め立てされている廃棄物のリサイクル処理の検討 ■ 水使用量を削減できるようなものづくり体制の構築 ※気候変動に関する「対策」は、P45-50参照
公正な事業慣行	■ 汚職の無いクリーンな事業活動 ■ サプライチェーンへの配慮と協働	[リスク] サプライチェーン上での人権侵害や環境汚染 [リスク] 受注活動などでの贈収賄などの不正 [リスク] サプライヤーの廃業や倒産による調達の停滞 [リスク] 事業活動及び取引などに関する機密情報の漏洩 [リスク] 著作権の侵害 [機 会] バリューチェーンでの温室効果ガス削減目標の達成	■ 調達方針及び調達ガイドラインのグループ全体への適用 ■ サプライチェーンリスクに向けた管理体制の構築 ■ 情報セキュリティの強化 ■ プライバシー保護に関する制度の拡充 ■ 独占禁止法などの関連法に関する教育の実施
消費者課題	■ ユーザーニーズに適した製品やサービスの提供 ■ 安全で使いやすい製品の提供（安心して使える製品） ■ 省エネ性能に優れた低GHG（温室効果ガス）排出の製品 ■ 信頼性と耐久性の高い製品	[リスク] 製品使用時の事故や災害 [リスク] 製品から排出されるCO₂による温暖化の助長 [リスク] 製品が市場のエシカルニーズに適合しないことによる販売機会の損失 [リスク] 顧客情報の漏洩 [機 会] 製品が多様なユーザーに適合することによる販売機会の増加	■ 製品のユニバーサルデザインの推進 ■ 環境、安全、人権に関する項目を強化した製品設計基準の制定 ■ 顧客情報管理の徹底 ■ ISO9001（品質）認証の拡大
コミュニティへの参画・協働	■ 地域への理解 ■ コミュニティへの参画 ■ 地域雇用の場を提供（地域経済への還元） ■ 地域社会への投資	[リスク] 地域からの苦情 [リスク] 地域生態系の破壊などの環境汚染 [機 会] 地域社会との協働による地元地域の発展 [機 会] 地域人材の育成	■ 工場見学の受入れ ■ 地域イベントへの協力及び協賛 ■ スポーツ及び文化活動への支援 ■ 社会貢献・ボランティアへの参画

高リスク・機会の項目を「マテリアリティ(経営上の重点課題)」として特定

マテリアリティリスト

マテリアリティ（重点課題）		目指す姿	目標値（2025-27）	実施項目	
環境・E	製品・サービスによる環境貢献		-	■ 新製品・サービスの開発時やリニューアル時、当該製品がどのように環境へ貢献しているかを「設計開発計画書」へ記載する仕組みづくり ■ 製品の環境負荷を見える化する、ライフ・サイクル・アセスメント（LCA）の算定試行	
	カーボンニュートラルの推進	カーボンニュートラルの実現、サーキュラーエコノミー型事業の創出、循環型ものづくりの推進	■ CO ₂ 排出量（総排出量） 2027年度：2013年度比28%削減（対象：国内グループ会社）	■ 国内グループ会社のCO ₂ 排出量の適時把握、目標のマネジメント ■ カーボンニュートラルプロジェクトを中心とした、CO ₂ 排出量削減に向けた取り組み推進（生産設備の更新・新規導入や再生可能エネルギーの活用等）	
	循環型社会への貢献		■ 新環境基準適合ラベル（ゴールドラベル）※1 認証取得率 2027年度：100%（対象：極東開発工業・日本トレックスの日本自動車車体工業会 分科会 該当の新製品） ■ 事業活動における廃棄物のリサイクル率 2027年度：99%以上（対象：極東開発工業・日本トレックス）	■ コト売り事業、シェアリングサービス ■ サービスメンテナンス ■ 事業活動における廃棄物のゼロエミッション※2化 ■ シャシ、ボデーの載せ替えによる製品のリサイクル ■ リマニュファクチャリング事業の検討・実現	
	自然との共生	自然資本の有効活用、環境汚染の防止	-	■ 水使用量の把握、ムダ使い削減 ■ 排水管理（pH・尿素・アンモニア値等の調査・管理、汚水流出時の検知システム導入等）の徹底 ■ 大気汚染の防止	
社会・S	ユニバーサルデザインの製品開発	安全・ダイバーシティ等に配慮した製品の開発	-	■ 新製品・サービスの開発時やリニューアル時、当該製品がどのように安全性やダイバーシティ等へ配慮しているかを「設計開発計画書」へ記載する仕組みづくり	
	人権への配慮	人権課題に対する管理体制の構築、適切な対応	■ ハラスメント研修 2027年度：2時間/一人あたり（対象：国内グループ会社の管理職） ■ 人権教育 2027年度：0.5時間/一人あたり（対象：国内グループ会社）	■ 人権リスクの特定、管理体制の構築・運用 ■ 国内グループ会社におけるハラスメント研修と人権教育の実施	
	健康経営の推進	WORK&WELLNESS 〜ワクワクする仕事×健康で豊かな人生〜	-	■ 従業員の健康増進に寄与する各種取り組みの企画・実施 ■ 健康経営優良法人の認定継続に向けた取り組み	
	労働災害の撲滅	働く人の健康と安全確保	■ 休業災害度数率 2027年度：1.16（対象：極東開発工業・日本トレックス） ■ 休業災害件数 2027年度：8件（対象：極東開発工業・日本トレックス）	■ 労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）認証取得と運用 ■ 作業手順の見直しを通じた危険源の除去	
	ダイバーシティの推進（DEIB※3の実現）	多様な人材が互いを認め合い活躍する職場	■ 女性採用者比率 2027年度：20%（対象：グループ全体/正社員） ■ 役職者（係長級以上）における女性比率 2027年度：3%（対象：グループ全体）	■ 職場環境や制度の整備と多様性への理解促進 ■ ダイバーシティ研修の実施 ■ 心理的安全性に関する教育実施	
	人財の育成	仕事を通じて価値創造できる人材の育成	-	■ 管理職の複線化（経営職と専門職）による、マネジメント強化と専門家の育成 ■ 各種人事研修のブラッシュアップとeラーニングの強化・推進 ■ 専門知識を持った技術者による後進への教育推進	■ QMSの仕組みを活用した、技術・技能の管理と教育推進（スキルマップでの管理等） ■ 手順書・ノウハウのデータベースへの一元化
	ワーク・ライフ・バランスの追求	長時間労働の無い働きがいのある職場	■ 総労働時間 2027年度：2024年度比5%削減（対象：グループ全体） ■ 男性育休取得率 2027年度：65%（対象：グループ全体）	■ 従業員エンゲージメント調査の実施、調査に基づく施策実行 ■ 業務棚卸と生産性の向上に基づく、総労働時間の削減・各種休暇の取得率向上	
	地域社会への還元	事業を通じた積極的な地域貢献活動	-	■ グループ製品を活用した地域社会への貢献 ■ 工場見学の受入れや地域イベントへの協賛等の継続実施	
ガバナンス・G	経営人財の多様化	多様な人材が意思決定に関わる組織	■ 女性取締役比率 2026年度：20%以上（対象：極東開発工業）	■ 女性取締役の追加選任 ■ 外国籍取締役の検討 ■ 女性部門長の設置検討	
	強靱な事業構造の構築	事業継続マネジメントシステム（BCM）の構築 サイバー攻撃や機密情報の流出防止	■ 情報セキュリティ教育 2027年度：0.5時間/一人あたり（対象：国内グループ会社）	■ 事業継続に関するマニュアル作成と規定整備、社内周知 ■ 情報セキュリティ教育、訓練の実施	
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス違反の無い組織	■ コンプライアンス研修 2027年度：1時間/一人あたり（対象：国内グループ会社） ■ 腐敗防止教育 2027年度：0.5時間/一人あたり（対象：グループ全社）	■ コンプライアンス研修の実施 ■ 腐敗防止研修の実施、腐敗リスクに関する管理体制の構築・運用 ■ ハラスメント相談窓口、内部通報窓口の適切かつ効果的な運用	
	サプライチェーンマネジメントの実施	サプライチェーンにおける適切なリスク管理	■ サプライヤー向け調査実施率 2027年度：100%（対象：国内グループ会社） ※各社の調達額80%に該当する上位取引先に対して実施	■ 国内グループ会社の主要サプライヤー向けに調達方針の共有とサプライヤー向け調査実施	

※1 ゴールドラベル：日本自動車車体工業会の定める認証で、認定要件のひとつに「製品の素材リサイクル可能率 95%」がある。
※2 ゼロエミッション：リサイクル等を通じて、廃棄物を限りなくゼロにしようとする取り組み。

※3 DEIB：Diversity (多様性)、Equity (公平性)、Inclusion (包括性)、Belonging (帰属性) の略称。
組織において、働く人々の多様な個性が受け入れられ、等しい機会をもち、心理的安全性が保たれている状態。

成長に向けた投資の継続と 財務基盤の安定を両立させ 企業価値向上に繋げる

極東開発工業株式会社
取締役 執行役員
管理本部 財務部長
市村 哲也



2025年3月期は国内の特装車事業が 回復基調

2025年3月期の連結業績は主力の特装車事業において、国内のトラック・トレーラが台数・収益性の両面で回復をみせたことから増収・増益となりました。海外事業は現地の政治的要因等の影響を受けて一時的に業績が伸び悩んだものの、2024年12月にはオーストラリアにおいて現地の特装車メーカー（STG Global）を子会社化することにより、長期経営ビジョンの2ndステップに向けた飛躍の足掛かりとすることができました。同社は中国・フィリピンにも生産拠点をもち、今後は当社グループの既進出海外拠点（中国・インド・インドネシア・オーストラリア）と生産・販売面でのシナジー効果が期待できます。また、環境事業においては受注済みの大型リサイクルプラントの工事進捗や施設完成後のアフターサービスビジネスが好調、パーキング事業もメインの立体駐車装置、コインパーキング事業それぞれで伸長をみせ、連結売上高は前年度比10%増の1,404億円と2期連続で過去最高を更新しました。営業利益はM&Aにともなう一時費用やのれんの償却等の影響がありましたが、前年度の48億円から38%増の66億円となりました。

2026年3月期は国内の特装車事業においては引き続き収益性の改善が見込まれ、現在高水準となっている受注残に対しては製造拠点における生産性を高めることで売上高のアップに繋げて参ります。海外事業はオーストラリアを中心に潜在需要の多いインド・インドネシアでも売上の拡大を目指していきます。

新中期経営計画2025-27と 業績向上について

前中期経営計画2022-24の3年間で目標としていた300億円規模の成長投資とM&Aに約100億円を投じたことにより、次の3か年での飛躍を目指すための基盤をつくることができました。2025年度から始まる中期経営計画でも同規模の成長・M&A投資を目標としていますが、特装車事業を中心に国内においては生産性向上、海外においては拠点の新設、アフターサービスの拡充

等を目的にすすめていきます。これにより2027年度の業績目標（連結売上高1,900億円、営業利益率8%、ROE8%）を達成できるよう全社をあげて取組んでいきます。

財務構造の改善と株主還元について

極東開発グループの財務面においては、負債と資本のバランス改善、資本に対する収益性の向上といった課題があります。前中期経営計画期間には、成長投資については積極的に借入による調達を実施しました。また株主還元については期間中の総還元性向100%を目標とし実現させました。こうした取組みの結果、2025年3月期 末の自己資本比率は61.8%（2022年3月期末73.0%）、有利子負債残高は295億円となり、負債／資本の調達バランスは改善してきています。

次の3か年では株主還元については新たにDOE（株主資本配当率）4%以上、3年間で配当総額150億円以上という指標を掲げていますが、これは株主の皆様へ安定した高水準の還元を約束するとともに、これまでの投資に基づく成果を確実に上げることで企業価値の向上を図るという意味合いがあります。資金調達については引き続き負債を活用して参りますが、将来の金利動向等も見据えながら健全な財務体質を維持できるようコントロールを行っていく方針です。

中長期経営計画の達成に向けた 成長投資計画と その実績及び進捗状況について

1. 長期経営ビジョンと2024年度までの実績

1 総括

当社グループでは、2030年度をひとつのマイルストーンとして、目指す姿を設定した長期経営ビジョン「Kyokuto Kaihatsu 2030ーの実現に向け各種施策に取組んでおり、その1stステップである中期経営計画2022-24ーCreating The Future As Oneーは2025年3月末をもちまして計画期間の満了を迎えました。前中期経営計画期間においては、成長投資として300億円以上の計画に対し、実績は約316億円となりました。新規M&A投資につきましては約100億円の計画に対し、実績は約105億円となり、それぞれ計画を上回る結果となりました。また、成長投資では開発力・生産力・サービス力の向上施策に加え、従業員の安心・安全や環境負荷軽減に関わるESG分野の施策も積極的に投資を実施しました。

2 海外事業の強化

海外事業のさらなる拡大を見据え、インドのSATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED がチェンナイ市近郊に、インドネシアのPT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia がプルワカルタ市の現工場近接地にそれぞれ新工場の建設をすすめた他、オーストラリア市場への展開を強化すべく、2023年に同国の販売代理店であるImport Machinery and Equipment Pty Ltd.（IMAEA 社）を、2024年に同国の特装車メーカーであるSTG Global Holdings Pty Ltd をそれぞれグループ化する等、過去最大の戦略投資を実施しました。なおIMAEA 社は、社名をKyokuto Australia Pty Ltd に変更しています。これら投資の実行により前中期経営計画のキャッシュアロケーションが計画通りに進捗し、当初想定の目的を達成しました。

3 株主還元と企業価値

株主還元についても、機動的な自己株式取得を含め高水準な株主還元を継続し、これにともない株価は順調に上昇しました。総還元性向の計画を100%と定め、1株あたり年間配当額を54円以上としました。2025年3月期の実績では、総還元性向は104%、1株あたり年間配当額は158円となり、株価は前中期経営計画開始時の1,361円（2022年4月1日終値）から、計画満了時は2,369円（2025年3月31日終値）と大きく上昇する結果となりました。

新中期経営計画のキャッシュアロケーション

戦略投資3か年累計 成長投資:300億円 新規M&A投資:100億円	株主還元3か年累計 総額:150億円以上
配当:DOE（株主資本配当率）4%以上の安定的な利益還元	

2. 新中期経営計画

1 2025年度からの取組み

さらに現在は、前述の長期経営ビジョンの2ndステップとして、2027年度を最終年度とする3か年の新中期経営計画2025-27ーCreating The Future As One（Ⅱ）ーを策定し、とりわけ成長投資に関しては新たに以下の目標課題に取組んでいます。基本的な方針としましては、これまでの事業活動で得た資金と当中期経営計画の期間において獲得するキャッシュフローをメインに効率的調達も含め「成長への積極的投資」と「社会・ステークホルダーへの還元」とのバランスの取れた戦略によって投資・還元のキャッシュアロケーションを最適化し、企業価値のさらなる向上を図ります。

2 キャッシュアロケーション

具体的には投資・還元のキャッシュアロケーションとして、キャッシュアウトは「戦略投資約400億円+株主還元150億円以上」を計画し、キャッシュインはこれらに応じた「追加的な資金調達+獲得キャッシュフロー」をそれぞれ原資としています。上記の戦略投資約400億円の内訳は、成長投資300億円、新規M&A投資100億円を計画しています。

3 株主還元とDOEを採用へ

また株主還元に関しては、目標の基準を従来の総還元性向からDOE（株主資本配当率）へ変更しました。DOE基準とすることで、株主の皆様への安定的・高水準な還元をお約束できるものと考えています。具体的には、DOE 4%以上を目標とし、今後3年間の配当総額は150億円以上（前中期経営計画期間における実績は約110億円）を予定しています。なお2026年3月期の配当額は、1株あたり140円を予定しており、これによりDOEは約4.9%となる見込みです。

上記の新中期経営計画に関する実績及び進捗状況は、次年度以降の統合報告書等において適時に開示します。これらの取組みによって当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に繋げていきます。

気候変動リスクへの対応



気候変動における当社グループの考え方

極東開発グループは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、TCFDのフレームワークに基づいた情報開示を実施すると同時に、ステークホルダーとのエンゲージメント強化に努めてきました。

2023年度より、サステナビリティ経営の推進と包括的で持続可能な社会の実現のために2023年6月に公表されたIFRS*サステナビリティ開示基準 S2号（気候関連開示）（以降、IFRS S2）を踏まえた情報開示をすすめ、気候変動に関連するリスクの抑制と機会の創出・獲得に向けた活動に取り組んでいます。

今後も気候変動における最新の動向を踏まえ、バリューチェーンや社会全体への影響を分析しながら当社グループの取組み及び情報開示をすすめていきます。また、GHGの排出量削減についても、サプライヤーと連携した活動に努めます。

*IFRS...International Financial Reporting Standards

ガバナンス

1 ガバナンスの概要

当社グループは、気候変動を含む環境問題への対応を経営上の重点課題のひとつと認識し、長期経営ビジョン－Kyokuto Kaihatsu 2030－及び新中期経営計画 2025-27－Creating The Future As One(Ⅱ)－の中で取り上げています。取締役会直下のサステナビリティ委員会（委員長：代表取締役社長）では、気候変動リスクと機会の評価・管理・改善に関する計画の決定及び状況の監視を行っています。

2 ガバナンスにおけるスキルマトリックス

当社グループでは、コーポレートガバナンスにおける価値創造モデルのマテリアリティの各領域について、取締役ごとに知識・経験・能力を開示しています。当社グループの気候関連問題に関わる取締役は、気候変動等の社会的課題に対する知見の他、当該課題の解決を推進していく能力を有していることを基準に人選しています。

コーポレートガバナンスにおける気候変動については、マテリアリティの“気候変動リスクへの対応”の領域に含まれており、取締役3名がこの領域の知識、経験及び能力を保有しています。

3 ガバナンスに対する気候変動関連のリスクと機会についての情報の報告頻度

ガバナンスに対する気候変動のリスクと機会については、サステナビリティ委員会が意思決定等の取りまとめを担っています。サステナビリティ委員会は2025年度は四半期に1度開催され、その報告・協議を経て、経営戦略上重要と判断される事項は、当社グループの最高意思決定機関である取締役会に報告しています。

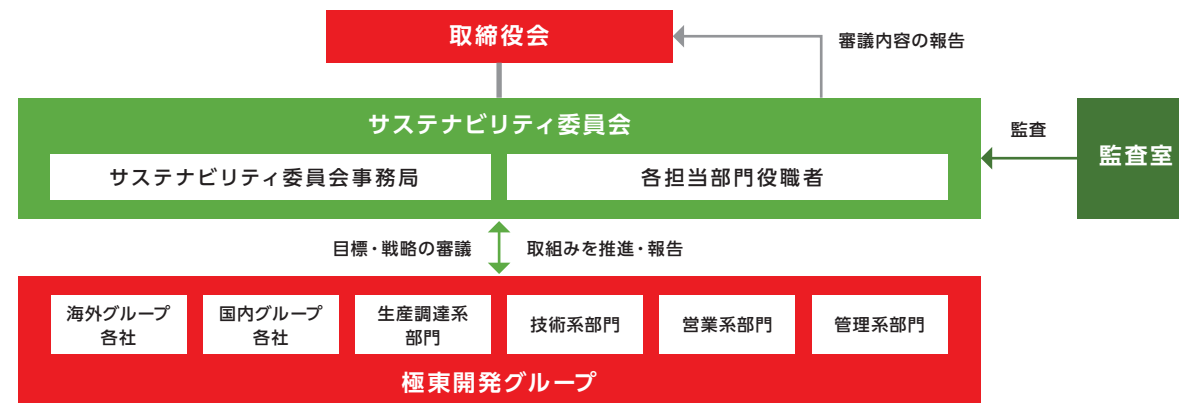
4 気候変動関連のリスク・機会と企業の戦略、主要取引の決定におけるトレードオフの考え方

当社グループの各ガバナンスについて委員会及び代表取締役社長は、企業の戦略、主要取引の決定に際し、常に気候変動関連におけるリスクと機会への考慮及びレジリエンス対策も含めた取組みを実施しています。それにより、気候変動関連のリスク・機会と通常のビジネスにおける取引先の企業規模・取引内容・取引金額を考慮した各種取引について、トレードオフが生じないように対応しています。

5 気候変動における関連業績指標と報酬制度

当社グループの役員報酬におけるサステナビリティ・ESG対応の取組みの評価指標については、現時点にて導入していません。

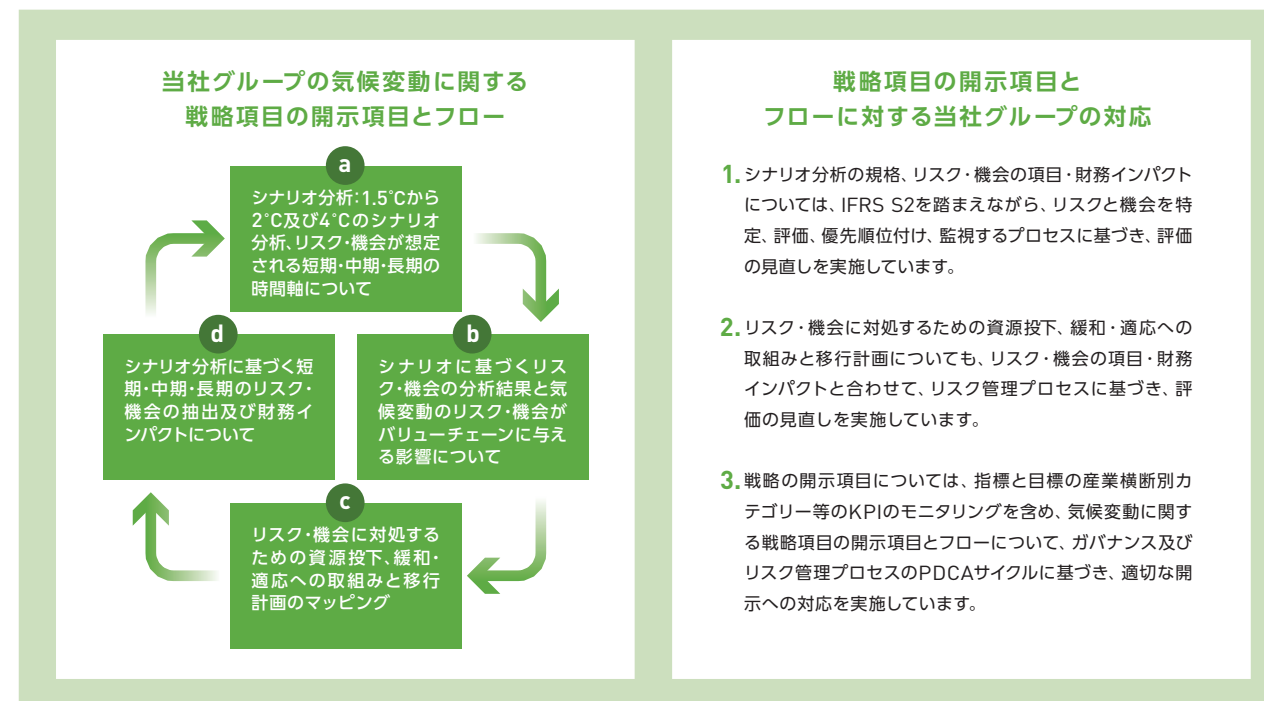
ガバナンスの組織体制図



戦略

1 戦略の概要

当社グループでは、気候変動における1.5℃から2℃及び4℃のシナリオ分析に基づき、IFRS S2を踏まえながら、以下の気候変動に関する戦略の主な項目に対して開示を行っています。



2 シナリオ分析

当社グループでは、地球の平均気温が産業革命前に比べ1.5℃上昇することを想定した戦略を策定しており、気候変動における1.5℃から2℃及び4℃のWEO（世界経済見通し）及びIPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）5・6次報告書の規格に基づく、複数のシナリオ分析を実施した上で、戦略におけるリスク・機会項目の特定及び財務影響額の算出等を実施しています。

参照シナリオ	1.5℃から2℃シナリオ	4℃シナリオ
移行シナリオ	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ NZE(Net Zero Emissions by 2050) APS(Announced Pledges Scenario)	国際エネルギー機関(IEA)による移行シナリオ STEPS(Stated Policies Scenario)
物理シナリオ	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による 気候変動予測シナリオ: RCP1.9、RCP2.6、SSP1-1.9、SSP1-2.6	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による 気候変動予測シナリオ: RCP8.5、SSP5-8.5

出典：IPCC AR5・6、IEA World Energy Outlook 2024

3 リスク・機会が想定される短期・中期・長期の時間軸について

極東開発グループでは、気候変動における1.5℃から2℃及び4℃のシナリオ分析に基づき、IFRS S2を踏まえた上で、短期・中期・長期のリスク・機会の抽出及び財務インパクトに対して、分析・開示を行っています。

リスク・機会が想定される短期・中期・長期の時間軸の考え方について
当社グループでは、短期・中期・長期においてリスク・機会が想定される時間軸に基づき、政府による政策・規制の導入及び市場ニーズの変化等の移行リスク、気候変動がもたらす異常気象等の物理リスク及び各事業部門における機会の拡大項目について、の検討を行い、特定されたリスク・機会項目については、当社の戦略に反映しています。

当社グループの気候変動におけるリスク・機会の時間軸

分類及び期間	短期:2026年度	中期:2027~2029年度	長期:2027~2034年度
--------	-----------	----------------	----------------

(注)SSBJ基準の時間軸を踏まえ、当社グループでは長期の時間軸に中期も含んだ時間軸にてリスク及び機会を開示しています。

4 リスク・機会がバリューチェーンに与える影響

当社グループでは、気候変動にともなうリスク及び機会が、グループにおけるバリューチェーンに対して重大な影響を与えると予想される項目と重大な影響について、以下のように考えています。

リスク・機会がバリューチェーンに対して重大な影響を与えると予想される項目及び重大な影響		
事業部門	項目	重大な影響
特装車事業	● 購買活動 製品製造にともなう原材料・部品の仕入れや保管等	鋼材等の原材料価格に対する炭素税等相当額の転嫁
	● 製造 製品の製造、装置・車両のメンテナンス、検査等	工場等の製造ラインにおける夏期の労働生産性の低下
	● 調達活動・出荷活動 原材料の仕入れから製品の保管・納品先への出荷、保守・整備等のアフターサービス等	保守・整備等のアフターサービス業務における、夏期の労働生産性の低下
環境事業	● サービス 保守・運用サービス等のアフターサービス、クレーム対応等	プラント等の検査・モニタリング・施設の運転業務等における夏期の労働生産性の低下
パーキング事業	● 購買活動 製品製造にともなう原材料・部品の仕入れや保管等	鋼材等の原材料価格に対する炭素税等相当額の転嫁
	● サービス 保守・運用サービス等のアフターサービス、クレーム対応等	コインパーキングの運営及び機械式立体駐車装置等の完成までの夏期の労働生産性の低下

5 リスク・機会に対処するための資源投下、緩和・適応への取組みと移行計画の概要のマッピング

リスク・機会に対する資源投下、緩和・適応への取組みと移行計画・GHG排出量削減目標の計画について		
No	開示項目	対応手法・計画
1	リスクと機会に対処するための資源配分を含む、事業体のビジネスモデルに対する現在及び将来予想される変更	気候変動に対応したビジネス機会の拡大 またそれらを目途としたテクニカルセンター建設等の設備投資や研究開発への支出
2	直接的な緩和・適応への取組み (生産プロセスや設備の変更、施設の移転、労働力の調整、製品仕様の変更等)	1 猛暑日の増加による労働生産性の低下へのレジリエンスとして、冷房設備の設置及び安全衛生管理の強化 2 サプライチェーンの効率化によるGHG排出量及び炭素税の削減の取組み 3 自社所有資産/機器に対する浸水等の被害をカバーするためのBCP体制の強化及び排水ポンプ等BCP対策備品購入・設置、保険の加入による被害額のリカバリー
3	間接的な緩和・適応への取組み (顧客やサプライチェーンとの協働等)	1 顧客と消費者との協働：製品・ソリューションサービスの効率化・Scope3のカテゴリ11・12の削減 2 サプライチェーンとの協働：製品・ソリューションサービスの効率化・Scope3のカテゴリ1・4・9の削減
4	移行計画と、その策定にあたっての前提や依存性	気候変動における移行計画の概要については、P48 7 に記載していますのでご確認ください。
5	GHG排出量削減等の目標の達成計画	2030 年度(目標年)までに Scope1・2 については、(基準年：2013 年度比)38% 削減

リスク・機会に対応するためのリソースの調達または調達に向けた計画の概要	
企業自身の戦略及び意思決定におけるリソース (資金源)の調達・調達予定の有無	リスクへの対応費用・機会の拡大に向けたリスクレジリエンスのための対応策及び移行計画の優先順位の高い機会に基づく財務計画

6 気候変動における主なリスク・機会

当社グループでは、気候変動における1.5℃から2℃及び4℃のシナリオ分析に基づき、IFRS S2を踏まえた上で、短期・中期・長期のリスク・機会の抽出及び財務インパクトに対して、分析・開示を行っています。短期・中期・長期のリスク・機会の抽出及び財務インパクトの詳細と1.5℃から2℃及び4℃シナリオに基づく、当社のリスク・機会とそれらにともなう財務への影響等の概要は、下記のとおりです。

当社グループの気候変動におけるシナリオ分析に基づく主なリスク・機会								
項目	主なリスク・機会	主なリスク・機会の考察	1.5℃から 2℃シナリオ	4℃ シナリオ	期間	短期	中期	長期
移行 リスク (規制)	炭素価格	・炭素税の導入による調達資材及びその輸送燃料への課税 に基づく輸送コストの増加 ・炭素価格が高い国における製造コストの増加	○	－	中期・長期	－	↗	↗
	エネルギー ミックスの変化	・エネルギーミックス（グリーンエネルギー導入）による需給 契約の見直しにともなう電力コストの増加	○	－	中期・長期	－	↗	↗
移行 リスク (評判)	企業価値等の 低下	・投資家からのESG関連情報の開示要請・気候変動関連 等の非財務開示への取組みの遅延及び信用の低下に よる企業価値及び株式時価総額のマイナス影響の増大	○	○	中期・長期	－	↗	↗
物理 リスク (急性的)	平均気温の上昇	・工場での熱中症等室温管理に関する対策コストの増加	○	○	中期・長期	－	↗	↗
	異常気象の 激甚化	・ゲリラ豪雨や台風等が多発することにより、在庫への 被害や生産設備のトラブルが発生した場合における復旧 コストの増加 ・委託先や供給網の被害による資材等の供給に異常が あった場合、工場の稼働が停止または停滞による生産 停止損失	○	○	短期～長期	↗	↗	↗
機会	製品・サービス	・優れた環境性能を持つ特装車の製造販売の拡大	○	－	短期～長期	↗	↗	↗
		・研究開発及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発、 バイオマス及びバイオガス発電に関するプラント開発・ 販売等	○	－	短期～長期	↗	↗	↗
		・EV車充電システムの販売の拡大	○	－	中期・長期	－	↗	↗

7 気候変動における移行計画の概要について

当社グループでは、気候変動の戦略における移行計画に基づき、GHG排出量の削減、低炭素経済への移行に向けた取組みをすすめています。

カテゴリー	内容
戦略の整合性	当社グループでは、2013年度を基準年として、2030年度までにScope1・2を38%削減することを目標としており、Scope3に関してはサプライチェーンと連携し情報の可視化と削減に向けて取組んでいます。 1 Scope1・2：再生可能エネルギーへの切り替え/非化石証書の導入・自家消費型再生可能エネルギーの導入 2 Scope3：サプライチェーンと連携した調達から廃棄までのカテゴリー1、4、9、11、12における削減施策の遂行 ● インターナルカーボンプライス導入(2025年度から2026年度目標) 3 「産業横断別カテゴリー」の指標と目標に基づく開示
計画の前提	当社グループにおける移行計画における仮定は、以下のとおりです。 1 気候変動における1.5℃から2℃及び4℃シナリオのリスク・機会の抽出・財務インパクトの結果に基づき、リスクの低減・機会の拡大を目的とした財務計画、設備投資、投資決定の実施
優先順位の高い機会	気候変動関連の機会におけるシナリオ分析の結果、当社グループでは以下の機会に対して、事業のシフト及び事業最大化に向けての取組み及び計画の策定を実施しています。 1 優れた環境性能を持つ特装車の製造販売の拡大 2 研究開発及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発、バイオマス及びバイオガス発電に関するプラント開発・販売等 3 EV車充電システムの販売の拡大
アクションプラン	当社グループにおける移行計画の中期的な戦略上の行動計画は、優先順位の高い機会の項目に基づき、機会の拡大に向けた財務計画の策定を実施しています。
財務計画	移行計画をサポートする財務計画・予算及び関連する投資計画の目標は、以下のとおりです。 ● 投資金額の項目及び概要 1 優れた環境性能を持つ特装車の製造販売の拡大 2 研究開発及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発、バイオマス及びバイオガス発電に関するプラント開発・販売等 3 EV車充電システムの販売の拡大
シナリオ分析	当社グループでは、1.5℃から2℃及び4℃シナリオにおいて複数のシナリオを定め、リスク・機会の分析結果に基づいて目標の達成可能性を検証しています。具体的な内容は、戦略(シナリオ分析)に記載しています。

リスク管理

極東開発グループでは、IFRS S2を踏まえた上で、気候変動におけるリスク管理を実施しています。

当社グループの気候変動に関連するリスク管理の概要	
カテゴリー	内容
気候変動に関連するリスクと機会のモニタリング方法・プロセス	気候変動関連リスクのモニタリング方法の概要 当社グループでは気候変動関連リスクについて、サステナビリティ委員会を通じ、四半期に1度以上の頻度で取締役会へ報告しています。また、取締役会では、取締役会議長である代表取締役社長のリーダーシップのもと、意思決定が必要な事項について、審議・決定を実施しています。
	気候変動関連リスクのモニタリングプロセス 気候変動関連リスクについて、サステナビリティ委員会にて、内部・外部の環境分析をもとに、環境課題を含め企業リスクを識別・評価し、最終的に重要であると判断された企業リスクを当社のマテリアリティとして抽出しています。 抽出された気候変動関連リスクはサステナビリティ委員会にて扱われ、代表取締役社長及び委員会メンバーの取締役の指示に基づき、同委員会事務局及び各担当部門が連携しながら調査・分析しています。その結果はサステナビリティ委員会に報告した後、同委員会にて審議し、承認された事項については最終的に取締役会へ報告しています。 また報告後、取締役会より出た指示事項があった場合、サステナビリティ委員会の指揮のもと、各事業部門が改善・対策を実施することにより、リスク管理プロセスにおけるPDCAサイクルを回しています。 また、これらのプロセスについて監査室による二者監査を実施しています。
気候変動に関連するリスクと機会を特定、評価、優先順位付け、監視するプロセス	気候変動に関連するリスクと機会を特定、評価、優先順位付け、監視するプロセス 気候変動に関連するリスクと機会を特定、評価、優先順位付けにつきましては、P48の気候変動における移行計画の概要で開示しています。また、当社グループでは、これらの気候変動に関連するシナリオ分析の使用を含めたリスク・機会を特定し監視するために使用するプロセスとして、機会の性質・可能性及び財務インパクトにおける影響の大きさを四半期に1度開催するサステナビリティ委員会で評価しています。さらに、特に重要であると判断された事項については、取締役会に報告しています。

指標と目標

当社グループでは、IFRS S2を踏まえた上で、気候変動における指標と目標の設定・開示を実施しています。

1 産業横断的指標カテゴリーに関連する情報開示

(a) GHG排出量、(b) 気候変動の移行リスク、(c) 気候変動の物理リスク、(d) 気候変動の機会、(e) 資本投下、(f) インターナルカーボンプライス、(g) 報酬

当社グループの気候変動における関連する指標と目標の概要			
指標と目標	開示項目及び内容		数値または数値の開示時期(注)
	GHG排出量 当社グループでは、Scope1・2それぞれの排出量及び主要KPIは以下のとおりです。 <主要KPI>当社グループでは、2013年度を基準年として、2030年度までにScope1・2の38%をGHG排出量の削減目標としています。 1: Scope1・2のGHG排出量 (t)	2024年度実績 Scope1とScope2を合わせたGHG排出量: 19,836 t-CO ₂ 2013年度を基準年とした削減パーセンテージ: マイナス27.4%	
移行リスク	当社グループにおける気候変動関連の移行リスクの影響を受けやすい脆弱な資産または対象事業活動の金額及びパーセンテージの計算における考え方は、以下のとおりです。 1: 事業活動の金額及びパーセンテージの計算 (事業活動の金額) 1 炭素税及びエネルギーミックスの燃料・電気代の合計額 2 期末時点における事業年度全体の費用の金額 (パーセンテージの計算方法) 期末時点の移行リスクに該当する炭素税及びエネルギーミックスの燃料・電気代の合計額 / 当該事業年度全体の費用の金額	移行リスクの影響を受けやすい脆弱な事業活動の金額	移行リスクの影響を受けやすい脆弱な事業活動のパーセンテージ (%)
		1 約8.4億円～約16.8億円 (長期5年間相当分の金額) 2 約7,022億円 (長期5年間相当の連結売上高)	1 約0.12%～0.24% 2 100%

指標と目標	物理 リスク	当社グループにおける気候変動関連の物理リスクの影響を受けやすい脆弱な資産または対象事業活動の金額及びパーセンテージの計算における考え方は、以下のとおりです。 1：事業活動の金額及びパーセンテージの計算 (事業活動の金額) 1 期末時点における浸水等の自然災害による営業停止損失額 2 猛暑による労働生産性の低下による売上損失額 (パーセンテージの計算方法) 1 期末時点における浸水等の自然災害による営業停止損失額 / 当該事業年度の売上高 2 猛暑による労働生産性の低下による売上損失額 / 当該事業年度の売上高	物理リスクの影響を受けやすい脆弱な事業活動の金額	物理リスクの影響を受けやすい脆弱な事業活動のパーセンテージ (%)	
			1 約0.3億円～約1.72億円 2 約22億円	1 0.007%～0.041% 2 0.3%	
	気候変動 関連の 機会	当社グループにおける気候変動関連の機会と整合した資産または事業活動の金額及びパーセンテージの計算における考え方は、以下のとおりです。 1：事業活動の金額及びパーセンテージの計算 (事業活動の金額) 1 優れた環境性能を持つ特装車の製造販売の拡大に該当する売上金額の増加分 2 低炭素経済への移行を支援する製品及びサービスからの売上高 (特装車事業の売上高) (パーセンテージの計算方法) 1 優れた環境性能を持つ特装車の製造販売の拡大に該当する売上金額の増加分 / 期末時点における総売上高 2 低炭素経済への移行を支援する製品及びサービスからの売上高 (特装車事業の売上高) / 期末時点における総売上高	気候変動関連の機会に該当する事業の売上金額	売上金額に占めるパーセンテージ	
			1 約 2.5 億円～約 5 億円 2 約 1,187 億円	1 0.2%～0.4% 2 84.5%	
	資本 投下	当社グループにおける気候変動関連のリスク及び機会と整合した資本投下の項目及び金額につきましては、以下のとおりです。 リスク 1 太陽光発電設備の設置費用 (短期) 2 当社グループの工場への冷房設備の設置費用 機会 1 優れた環境性能を持つ特装車の製造販売の拡大 2 研究開発及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発、バイオマス及びバイオガス発電に関するプラント開発・販売等 3 EV車充電システムの販売の拡大 (注) 1における極東開発グループ テクニカルセンターの建設に関する投資額は未定のため、開示額に含まれておりません。	リスクに対するレジリエンス対応の投資 (資本配分)	機会の増加を実現するための投資 (資本配分)	
			約 21 億円	約 106 億円	
	インターナル カーボン プライス	インターナルカーボンプライスについては、当社グループにおいて、インターナルカーボンプライス制度の正式な導入の決定後に開示する予定です。	決定次第開示予定		
	報酬	当社グループの役員報酬におけるサステナビリティ・ESG対応の取組みの評価指標については、現時点にて導入していません。	無し		
(注)	注：財務的影響の金額につきましては、リスク・機会が想定される短期・中期・長期の時間軸で定義している期間の影響額を開示しております。				

2 GHG削減目標

当社グループでは、IFRS S2等を踏まえながら、気候変動におけるGHG削減目標の設定・開示を実施しています。

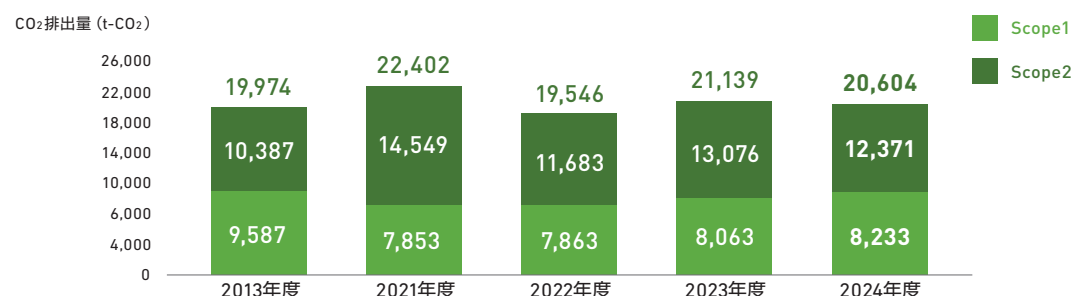
当社グループの気候変動におけるGHG削減目標の概要		
GHG削減目標	開示項目及び内容	
	目標設定に使用される指標	Scope1・2につきましては、SBTイニシアティブ及びパリ協定が求める水準である1.5°C目標に基づく削減目標を踏まえた削減率
	目標の目的 (例えば、緩和、適応、または科学的根拠に基づくイニシアティブへの取組み)	Scope1・2については、SBTイニシアティブの年率削減目標4.2%を踏まえながら、1.5°C程度に抑えるパリ協定が求める水準と整合したGHG排出削減の促進を今後すすめていく予定です。
	目標が適用されるエンティティの部分: 目標の対象範囲	財務管理に基づく自社の連結対象範囲 (連結全体) → 支配力基準

カーボンニュートラルの推進

事業活動におけるカーボンニュートラル

気候変動がすすむ現代において、事業活動にともなう温室効果ガスの排出量を減らす取組みを行うことは、企業にとって重要な課題となっています。極東開発グループは、国内グループのCO₂排出量を2013年度比で2027年度に28%、2030年度に38%を削減する目標を立てました。この目標を達成するために、2024年10月からカーボンニュートラルプロジェクトを立ち上げ、全社横断で取組みをすすめていく体制を整えています。

これまでの取組み



※範囲：極東開発グループ（国内）、マーケット基準にて算定

1 井水を使用した空調の導入

極東開発工業 名古屋工場では、井水を使用する空調の導入を行い、2025年の夏より稼働を開始しました。この空調は冷媒ではなく井水で熱交換を行うため、従来の空調より省エネとなります。従来の空調を導入した場合と比較して、この空調の導入による想定省エネ効果は71,808 kWh/年、26.6t-CO₂/年です。

今後の取組み内容

- 省エネルギー診断の実施によるエネルギーの過剰使用・無駄の特定
- エネルギー見える化の推進
- FIT売電の環境証書買戻し
- カーボンニュートラルに向けてのロードマップ作成

当社製品を通じたカーボンニュートラル

当社グループは建設、物流、リサイクル等、社会インフラに関わる製品を製造しており、サステナブル社会の実現において大きな「つくる責任」を担っています。特装車事業では、輸送効率・燃費向上や、EVシャシへの架装による電動化にチャレンジしています。環境事業では、バイオガス発電や、木質チップを利用した熱源供給事業等の創エネルギーソリューションを社会に提供しています。パーキング事業では、駐車場におけるEVの充電設備設置を通じて、脱炭素化社会の実現に不可欠なインフラを提供しています。

2024年度の実績

1 定置式ポンプの開発

ゼネコン各社が脱炭素化社会の実現に向けて温室効果ガス削減の数値目標を掲げる中、電動の建設機械を採用する動きが急速に広がっています。当社はそのニーズに応えるため、据置専用の電動定置式高圧コンクリートポンプを開発しました。本製品は車両搭載用として豊富な稼働実績を持つ高圧コンクリートポンプユニットをベースに、駆動源をディーゼルエンジンから160 kWモーター2基へ置換しました。インバータ制御の他、片側のみ稼働する省エネモードを備え現場でのCO₂・NO_x排出を大幅に抑制し、環境への負荷を低減します。

※2025年10月現在未発売、近日の発売を予定しています。

2 日本トレクス スワップ冷凍バンボデーの開発

詳しくはP25へ

3 バイオマス関連

詳しくはP26へ

今後の取組み内容

- 特装車事業におけるライフ・サイクル・アセスメント（LCA）の算定試行

循環型社会への貢献

リサイクルの推進

循環型社会の実現に向けて、当社グループは2つの観点で施策を実施しています。1つ目は、事業活動の中で発生する廃棄物を抑制するとともに、可能な限りリサイクルを行い省資源に努めることです。特に今後は、排出量の多いプラスチックのリサイクルをすすめていきます。2つ目は、リサイクル可能な材料を使用した製品づくりや、構成部品の再使用です。強度等の条件により、リサイクル素材の活用が難しい場合がありますが、循環型社会の実現を意識したもののづくりを実施しています。

2024年度の実績

1 事業活動における廃棄物のリサイクル率 97.5%

これまでの取組み

1 静電塗装機による塗着効率の向上にともなう廃棄量の抑制

極東開発工業 三木工場では、塗装工程でエスプレーを使用していましたが、一部の製品では静電塗装機での塗装に切り替えを行っています。塗着効率がエスプレー方式と比較して向上することにより、塗料の廃棄率を約10~20%減少させることができます。

今後の取組み内容

- 排出量の多いプラスチックのリサイクル化の推進
- 新環境基準適合ラベル（ゴールドラベル）認証取得率100%※
- リマニュファチャリング事業の検討



自然との共生

当社グループは環境への影響を最小限にし、自然と共生しながら事業活動ができるように取組みをすすめています。水資源の使用量の削減に加え、各種公害対策も積極的に行い、地域貢献活動として清掃活動を実施する等、自然と共生できるような事業活動に取組んでいます。

これまでの取組み

1 水使用量の削減

極東開発工業 三木工場では、タンクローリーの完成車の水密検査や計量のために淡水を使用していますが、使用後はその水を排水せず再利用しています。これによって取水や排水の量を削減し、また排水の質の負荷低減に努めています。

今後の取組み内容

- 水使用量の削減策の追加実施
- TNFD分析の実施の検討

※ゴールドラベル：日本自動車車体工業会の定める認証で、認定要件のひとつに「製品の素材リサイクル可能率95%」がある。
対象範囲：極東開発工業・日本トレクスの日本自動車車体工業会 分科会該当の新製品。それ以外の製品はゴールドラベル要件に準じる。

広げる、 地域に根ざしたバイオマス

ー 環境ソリューション部の挑戦 ー

極東開発グループの実績と技術力を活かし、サステナブルな社会づくりに貢献する環境事業部の環境ソリューション部。長期経営ビジョン「Kyokuto Kaihatsu 2030」で掲げる総合インフラメーカーとしての新たな可能性に挑み続け、近年はバイオブリケット燃料の製造・販売や木質バイオマスによる熱供給などのカーボンニュートラル社会に向けた事業を展開しています。ここでは、その具体的な取組みの概要と事業にかける想いを、環境ソリューション部のメンバーの声を交えてご紹介します。

環境ソリューション部
課長
加藤 優

環境ソリューション部
担当部長
加藤 毅

環境ソリューション部
部長
新居 健次郎

環境ソリューション部
担当課長
坂手 貴志

環境ソリューション部
担当員
福田 朋彦

環境ソリューション部
主査
宮内 真紀

環境ソリューション部
係長
前川 亘

環境ソリューション部
課長
則武 宏昭

環境ソリューション部
課長
畠中 幸彦

■ 社内の力を集結 カーボンニュートラル達成に挑む

環境ソリューション部が発足したのは2017年。社内の事業部・役職を越えてメンバーが集結し、各々のバックグラウンドやスキルを強みとして着実な成果を重ねてきました。向き合っている大きなテーマは、カーボンニュートラルです。日本は2050年のカーボンニュートラル社会の実現を宣言し、2030年には温室効果ガスの46%削減(2013年比)を目指す中、環境ソリューション部では社内から集結した力をバイオマス関連事業に注ぎ、その達成に挑んでいます。

畠中:私たちは、極東開発工業のこれからの可能性を切り拓くセクションであるという意気込みを持って新規事業に取組んでいます。特にバイオマス関連事業は、これまで未利用だった資源や廃棄されてきたものをエネルギーに変換するという魅力ある事業です。

■ モノ売りからコト売りへ ニーズを見据えたビジネスモデルを

各地域に根ざしたエネルギー循環、このモデルの確立を目指し、現在バイオマス関連事業では主に3つの事業スキームを展開しています。

1.バイオブリケット燃料事業:木質バイオマスを原料としたカーボンニュートラルな燃料で、当初はその製造機器(突き押し式成形機)の開発を手掛けていましたが、脱炭素への意識高揚や化石燃料費の高騰を受け、装置販売だけでなく、燃料そのものを製造・販売するビジネスへの展開をすすめています。

2.木質バイオマス熱エネルギー供給事業:本事業の原点はバイオマスボイラー用の木質チップ乾燥コンテナシステムの販売事業です。そこから、木質乾燥チップを利用するバイオマスボイラーユニットも手掛け、そのボイラーから得られた熱エネルギーを供給する事業をスタートさせました。この取組みは、極東開発グループが目指すモノ売りからコト売りへの代表例のひとつとなっています。

3.バイオガスプラント事業:食品廃棄物や家畜ふん尿を原料にバイオガスを発生させ、それを燃料にして電気や熱といったエネルギーを作り出すプラントの計画・建設をしています。

特集：バイオマス関連事業インタビュー

加藤(毅)：バイオガスプラント事業は当初、家畜ふん尿を対象としたプロジェクトが多い傾向にありましたが、昨今は食品メーカーから、自社で発生する食品廃棄物処理の引き合いが増えており、ニーズが広がっていると感じています。また、プラントは耐用年数や採算性の観点から、導入後は20年ほど使用されるのですが、その間、メンテナンスなどを通じ定期的にお客様との付き合いが持続するため、深い信頼関係の構築が可能となります。

坂手：食品廃棄物も家畜ふん尿も、何も手を加えず放置してしまうと温室効果ガスの発生原因になってしまいます。これらを効率的に再生可能エネルギーに変えることにやりがいを感じています。お客様の脱炭素への意識の高まりに対し、課題解決となるインフラを提供するのが私たちの役割だと考えています。

廃棄物にしない

エネルギーという価値に変える

バイオマス関連事業がお客様にどのような価値をもたらすか、実際のプロジェクト事例をご紹介します。

まず千葉市様では、同市が運営する千葉市動物公園で木質バイオマスボイラーを導入する計画がすすんでいます。これは2050年のカーボンニュートラル社会の実現の一環として導入決定したもので、動物科学館内の暖房に利用することが目的です。大きな特色として、従来の化石燃料利用のボイラーに代えて地域の剪定枝を使った木質チップを燃料材とすることがあげられ、これによって地域でのエネルギー循環を実現します。完成は2027年の予定で、千葉市様からは剪定枝の有効活用とCO₂排出量削減に期待が寄せられています。

福田：廃棄物を活用し、それをエネルギーに変えるという取組みがとても興味深いと感じています。このプロジェクトがもたらす効果を、一刻も早く目にしたい。その想いを持って業務にあたっています。

加藤(優)：かつて、剪定枝はかまどや風呂の燃料として、ごく普通に使われていました。それが今では一般廃棄物として焼却処分されています。おかしいですよね。本来、役に立っていたんですから。で



も、私たちのバイオマスボイラーでは、剪定枝をまた大切な燃料として蘇らせるんです。このことに大きな価値を感じています。また、岡山県の株式会社中外燐寸社様でも、マッチ製造での頭葉の乾燥工程に当社の木質バイオマスボイラーを導入いただいています。これまで年間4,000-6,000Lの重油を使ってボイラーを稼働させていましたが、それを製造工程で生じた軸木の不良品や破損品、周辺の木から加工した木質チップを燃料材とするボイラーに置き換えました。これによって、以前より太陽光発電の導入など環境への配慮をすすめてきた中外燐寸社は、社内の再生可能エネルギー化100%を達成されました。

なお、本件は環境省の補助金(二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金)を設置費用の一部に活用しており、当社も補助金申請の支援を行いました。事業の拡大とともに、お客様からのこうしたご用命も増えることでしょう。今後、私たちは各種補助金の申請サポートも業務の一環とする考えです。



さらに、極東開発グループが目指すコト売りの姿をより強く示した事例が、長野県松川村様及び北アルプス森林組合様と取組んでいる熱エネルギー供給事業です。熱エネルギーを作る木質バイオマスボイラーは初期費用が高額で、導入に踏み切れない事業者様が少なくありません。そこで、木質バイオマスボイラーユニット自体は当社が保有し、北アルプス森林組合様が提供する地域の間伐材などから製造した木質チップを燃料として用いる仕組みを採用しました。発生した熱エネルギーは松川村内の公共温浴施設「松香(まつか)荘」に供給される予定で、2025年度中の稼働を目指しています。このプロジェクトは補助金を使わない再生可能エネルギー活用に向けた官民連携の取組みとして、全国初の事例となります。

宮内：木質チップを遠方から取り寄せれば、運搬時にCO₂を排出してしまいます。しかし、松川村様のように地域の木材を燃料としたエネルギーの地産地消を実現すれば、本当の意味での脱炭素化が実現します。こうした事例をもっと広げていきたいですね。

前川：私たちは、木質バイオマスボイラーの導入にあたって、コンサルティング・設計・プラント製造・運用などのプロセスをワンストップで対応できる体制を整えています。この強みを活かして「バイオマス関連の極東開発グループ」というブランド観を確立するのが夢ですね。また、CSRの一環として子どもたちが脱炭素について学べる環境も整えていければ、素晴らしいと思います。



目指すのは、これからの社会的課題への切り札

高齢化がすすむ社会の課題にも、私たちが挑むフィールドがあります。例えば、急増する使用済み紙おむつです。水分を含むため焼却処理が難しく、各自治体はコスト面での悩みを抱えています。この課題を解決する事例のひとつが、使用済み紙おむつ燃料化施設である西天北サマルリサイクルファクトリーです。本施設は、北海道の西天北五町衛生施設組合様が幌延町で2021年に竣工したもので、私たちの廃棄物処理のノウハウが活かされています。この地域では、使用済み紙おむつが急増してそれまでの埋め立て



処分が追い付かない事態が生じていました。そこで、紙おむつと木質バイオマスを混合してペレット燃料化し、地域の高齢者福祉施設に設置したボイラーで燃焼させ給湯熱源として利用することで、エネルギーの地産地消を実現しています。

この例に限らず、これからも高齢化や過疎化など社会変化にともなう新たな課題が浮上し、ごみ処理やエネルギー利用に関わる悩みも尽きることは無いでしょう。そして、悩みの数だけソリューションのテーマも増えていきます。私たちはそうした事態を常に見据え、蓄積したノウハウや技術を新たなテーマに活かし、環境ソリューションのトップランナーを目指してすすみます。

新居：これまで多くの事例に関わってきた極東開発グループには、インフラ整備について様々な数多くのノウハウや技術があります。私たちはそれを活かし、バイオマス関連事業をはじめとした環境ソリューションを実践し、社会を支えていきます。

則武：ひとつのセクションとしてではなく、極東開発グループという総合インフラメーカーの一翼を担う立場で何ができるのか。社会にどう貢献すべきか。それらを常に考えています。そして、培ったノウハウと新たなビジネスで得た知見をもとに、これからの社会に浮上する課題への切り札となる。それが環境ソリューション部のもたらす価値となるよう、事業に臨んでいきたいと考えています。



目指す姿と
価値創造プロセス

バイオマス
KYO-KUTO

事業戦略
KYO-KUTO

サステナビリティー経営
KYO-KUTO

環境
(E)

社会(S)

ガバナンス(G)

コーポレート
ガバナンス

データ集
企業概要

人権の尊重

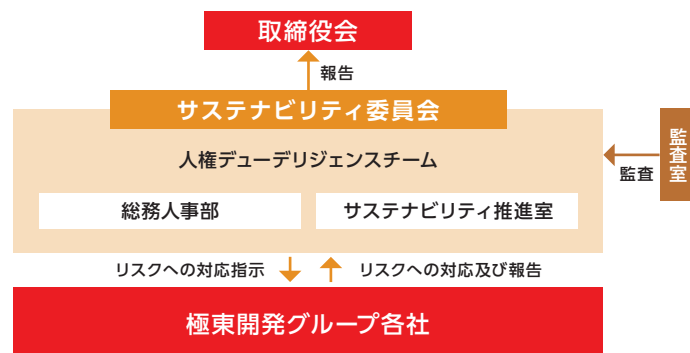


人権デューデリジェンス

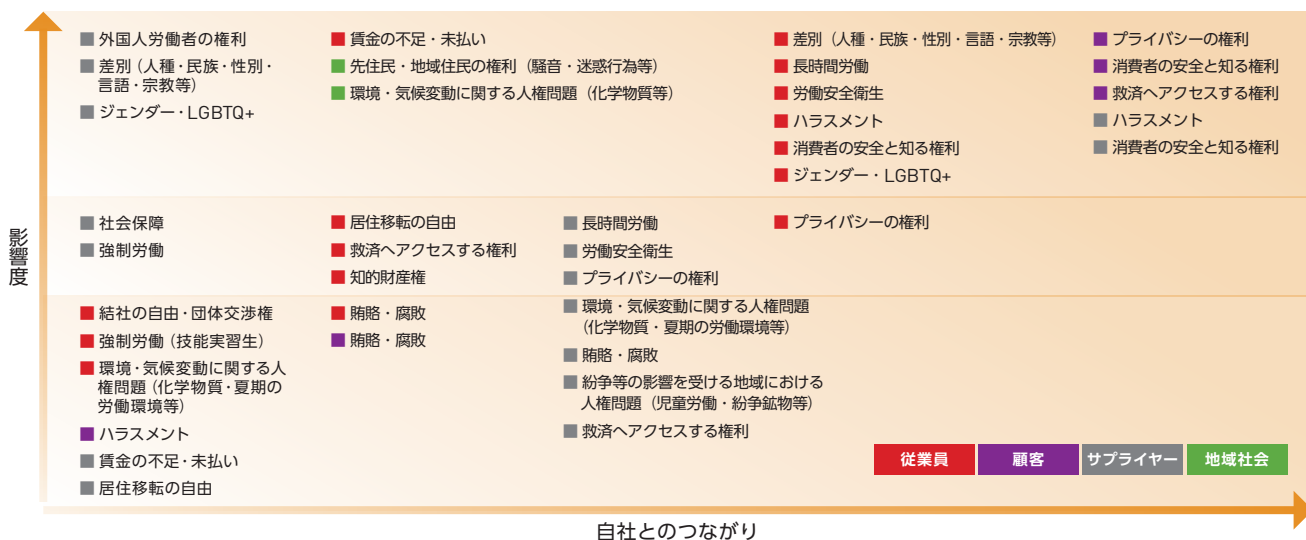
極東開発グループでは人権の尊重・配慮を重点課題として特定しており、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や日本政府が発行している「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」等を参考に人権デューデリジェンスのプロセス構築をすすめています。

まず、依存度・影響度が大きいリスクを特定するため、人権デューデリジェンスチームによるトライアルでの一次評価を実施しました。今後はそれぞれのステークホルダーとコミュニケーションをとり、ヒアリングやアンケート、実際の調査といった二次評価を行い、トライアルで特定されたリスクの詳細な評価を実施することで、当社グループにとっての人権リスクの特定完了を目指します。

■ 当社グループの人権リスク管理体制



トライアルで評価された当社グループの人権リスク



2024年度の実績

- 1 「ビジネスと人権」に関する社内教育研修の検討
- 2 各ステークホルダーに関わる人権リスク特定のトライアルを完了

今後の取組み内容

- 各ステークホルダーとのコミュニケーションを通じたリスク特定

2024年度に実施したリスクのトライアル評価では、「従業員」「顧客」「サプライヤー」「地域社会」のステークホルダーごとにリスクを分析しました。今後はそれぞれの当事者とコミュニケーションを取り、ともにリスク特定・管理と対策をすすめていきます。

従業員とのコミュニケーション

従業員へのアンケートを通じて、実際に存在するリスクを確認します。
また、極東開発工業、日本トレクスでは労働組合と対話しながら現状の把握、対策の実施をすすめます。

サプライヤーとのコミュニケーション

サステナビリティ推進室と各社調達部署からなるサステナビリティ調達会議を定期的に開催しています。この会議では、当社グループのサプライヤーへの情報発信、SAQによる調達アンケートを実施しています。
(詳しくは⇒P66)

ハラスメントの防止

当社グループは人権方針にも明記している通り、いかなるハラスメントも許容しません。従業員一人ひとりが自身の強みや個性を活かし活躍できる組織を目指し、管理職を中心にハラスメントに関する教育・研修を実施しています。また、ハラスメント専用の相談窓口を設けることで、深刻化する前の対応や、スムーズな正・救済へのアクセスを目指しています。また、2024年度、日本トレクスではこれまでの管理職向けのハラスメント研修に加え、一般の従業員に向けたハラスメント研修を開始しました。

2024年度の実績

1 管理職向けハラスメント研修受講人数

極東開発工業:231名 | 日本トレクス:101名

今後の取組み内容

- ハラスメント研修を国内グループの全企業で実施
- ハラスメント等に対する通報窓口の周知を従業員・グループ内企業・取引先に対して強化

製品・サービスにおける人権配慮

当社グループの中核を成す特装車事業は社会インフラと密接に関わる存在であり、その役割は今後さらに多様化・高度化していくと考えられます。そうした変化の中で、当社の製品にも、利用者一人ひとりの立場に立った「インクルーシブデザイン^{※1}」や「アクセシブルデザイン^{※2}」の視点を取り入れていく必要性が高まっています。現在、こうした配慮は業界全体でもまだ十分にすすんでおらず、当社もその例外ではありません。しかし当社グループでは、ユーザーの多様性に応える製品づくりを、市場における差別化やブランドの信頼の向上につながる重要な機会だと捉え、「ユニバーサルデザインの製品開発」を新たにマテリアリティ（重点課題）に追加しました。

今後は、ユニバーサルデザインの製品開発を「人権への配慮」を起点とした新たな価値創造と位置づけ、多様な視点に配慮した製品設計をすすめます。そして、誰もが安心・安全・快適に使える特装車を通じて、社会的課題の解決に貢献していきます。

※1すべての人が利用できるように設計されたデザイン

※2これまでデザインの過程で除外されてきた人々を巻き込み、ともに考えながら設計されたデザイン

これまでの取組み

1 片手で操作が可能なスライドカバー

ごみ収集車の投入口のカバーが片手で開閉及びロック可能になりました。上肢の動きに制限がある方も使用しやすくなりました。



2 ピクトグラムを取り入れたスイッチパネル

散水車の操作パネルに日本語使用者でなくとも直感的に操作が可能な表示を取り入れました。



従業員とともに



人的資本経営

極東開発グループは、経営理念にある『広く社会に奉仕する会社』を目指すために『仕事を通じた価値創造ができる人財育成』に取り組んでいます。しかし、少子高齢化・人口減少の環境を背景に今後さらに従業員の確保が難しくなることが予見されます。社会や市場が変化中、事業に必要なスキルや多様な経験を持った人材を戦略的に獲得・定着・育成することは、極めて重要です。当社グループは人的資本経営に関わる7つのテーマ領域を軸に、人的資本の活性化を目指していきます。

取組むべき7つのテーマ領域

1 ありがたい人・組織の姿の策定

当社グループが求める人材のあるべき姿を明確に定め、事業組織や役割ごとのポートフォリオ策定を検討します。組織の人材一人ひとりが目指す姿を理解するとともに、イノベティブな成長する組織への深化を図っていきます。

3 人材のリスク低減

従業員が安心安全・健康的に働くことができる環境づくりと企業文化を目指します。

5 人材の育成

知識・スキルの拡大や役割ごとに必要な経験や人間力の成長を図るための仕組みづくりを目指します。部署や事業部・階層や個人のニーズや能力に応じたキャリアパスや研修・リスクリングを検討します。

7 人事体制

報酬や資格体系等に人的資本経営を反映し、あるべき姿を目指すための制度の策定と見直しを行います。

2 人材の定着

従業員一人ひとりが充実して働くことができる組織を目指します。従業員エンゲージメント調査による状況把握を活かし、トータルリワード*の最適化、柔軟な働き方への挑戦を行います。

*トータルリワード……金銭的報酬と非金銭的報酬をバランスよく包括した報酬マネジメント

4 人材の確保

必要な人材を必要なポジションに配置できるよう、採用手法や採用領域の再検討、連結内人材の配置転換による活用促進を検討します。

6 人材の活躍

従業員がフルパフォーマンスを発揮でき、それを評価・還元できる環境づくりを目指します。一人ひとりが自身のキャリアについて考え、対話する機会を設け、人材のスキルや経験を可視化し“人の力”を組織運営に還元する仕組みを検討します。

7つのテーマ領域の実行ステップ

人的資本経営をスパイラルアップしていくため、当社グループでは7つのテーマ領域について優先順位を定め、段階的に取組みをすすめていくことを予定しています。



また、当社グループの人的資本経営では複数の項目でサステナビリティの目標を掲げ、ステークホルダーである従業員との対話・協力のもと、すでに改善活動がスタートしています。今後はこれらを人的資本の活性化計画と連動させ、組織全体での取組みを加速していきます。

従業員エンゲージメント

これまで、極東開発工業では3年に一度の従業員意識調査を通じて組織の状態の把握を行い、「ワーク・ライフ・バランス満足度」を指標のひとつとして観測してきました。しかしながら、人的資本経営を推進するためには、さらに多面的な調査と深い分析が必要だと考え、今後は新たなエンゲージメント調査の導入をすすめる予定です。2024年度は調査手法切り替えに向けた検討を実施しました。2025年度より順次、国内関連企業にて調査を実施していきます。

人材育成

当社グループでは、従業員一人ひとりが自身の能力を最大限発揮することで組織と事業の活性化を目指しています。職務に必要なスキルを身につける「階層別研修」と個人のキャリアを支援する「キャリア研修」を実施しています。また、従業員の自主的な能力育成を促進するために「自己啓発通信教育奨励金制度」や「資格取得奨励金制度」、「動画研修サービス」等の自己啓発に関わる制度を設けています。

ダイバーシティの推進

社会の変化や新たなトレンドへの対応、労働力の確保やレジリエンスの観点からも、組織の多様性は当社グループの持続的な成長に不可欠な要素です。当社グループは全ての従業員が自身の強みを発揮し、いきいきと働ける就業環境と組織文化を醸成すること、そして、多様性のある組織の実現を目指しています。その取組みの一環として、エイジフレンドリーな職場づくりに加え、アンコンシャス・バイアス研修やインクルーシブリーダーシップ研修を実施しています。また、女性活躍の推進においては、組織全体の女性比率や女性管理職比率の向上、経営層への多様な人材の登用を通じて、意思決定の質の向上と組織の創造性の強化を図っています。

2024年度の実績

1 アンコンシャス・バイアス研修／インクルーシブリーダーシップ研修を受講した従業員数

極東開発工業:208名 | 日本トレクス:149名

インクルーシブリーダーシップ研修を受講した従業員の声

この研修で「アンコンシャス・バイアス」という「無意識の思い込みや偏見」について学びました。初めて耳にする言葉でしたが、気づかないうちに判断や行動を左右してしまうため、この概念の克服が重要だと認識できました。製造現場においても、昔からのやり方が一番だと無意識に考えてしまう「アイシュテリング効果」や、特定の属性で人を判断してしまう「ステレオタイプバイアス」等が存在しています。今までやってきたモノの見方・考え方全てを否定はしませんが、新しいアイデアの芽を摘んだり、社員一人ひとりの能力を引き出すのに障害となる恐れがあると思いました。誰もがアンコンシャス・バイアスを持っているということを知ることが重要であると学んだので、異なる意見であってもまずは耳を傾け、受入れる姿勢の大切さを再確認しました。今回の研修で得た知識を実践へと繋げ、多様な視点やアイデアが活発に交わされる風土を醸成して、組織全体のパフォーマンス向上、社員一人ひとりが能力を発揮できる職場環境を築き上げていきます。



日本トレクス
製造部 トレーラ製造課
課長 鈴木 繁春

05 ワーク・ライフ・バランス

昨今の人手不足の市況の中、従業員が長く安心して働ける組織をつくることは長期的な人材確保や人的資本の醸成の視点から非常に重要です。極東開発グループでは業務の見直しや、設備更新での省人化を通じた労働時間の削減に取り組んでいます。また、育児や介護といった様々なライフイベントに際しても従業員が安心して就労を続けられるよう、制度を整備し利用普及に努めています。

2024年度の実績

1 育児休業取得率

男性：35.5% | 女性：87.5%

※極東開発グループ(国内)

2 極東開発工業横浜工場

小型ダンプ製造ラインの
自動化による省人化



自動化した小型ダンプ製造ライン

育児休業を取得した従業員の声

育児休業の取得により、出産準備から産後の育児までしっかりと向き合うことができ、安心して新しい家族を迎え入れることができました。また長男の送り迎えや幼稚園のイベントに参加する時間を持てたことで、家族との絆を深める貴重な時間を過ごすことができ、とても充実した育児休業となりました。育休取得にあたっては、仕事から離れる不安もありましたが、業務をカバーしていただいた職場の皆様には心から感謝申し上げます。育休制度は、個人のライフイベントに寄り添い、多様な働き方を支える、とても良い制度だと実感しました。今後は取得しやすい雰囲気づくりに努めていきたいと思っています。

極東開発工業
特装事業部
サービス本部
ロードサービス部
北海道サービス課
原 圭輔



上長コメント

ご家族とその時にしか味わえない貴重な時間を過ごされ、より親密な関係性を築かれたと思います。休業中は欠員になりましたが、業務品質を維持するために、休業前から先輩・同僚と業務分担・引継ぎ等、コミュニケーションの機会を増やし準備をしました。また、今まで以上に業務効率を意識し、属人化しない体制づくりを課員全員で取り組んだことで、組織の底上げにつながりました。今後、原さんには、育休を取得しようと思っている方への後押しになるよう、ご自身の経験を発信していただければと思います。

今後の取り組み内容

- 男性従業員の育児休業のさらなる普及に向けた、従業員への情報発信強化
- 介護に携わる従業員にとって働きやすい制度の整備・導入の検討

06 健康経営

事業を成長させ、社会に価値を創造し続ける企業であるためには、組織の力の最大化を目指さなければなりません。そのためにも、従業員一人ひとりの健康リスクの低減を図り、いきいきと就業できる環境をつくることが重要だと考えています。当社グループは健康経営に力を入れており、従業員の健康を維持する様々なイベントや補助を開催・導入しています。また、その取り組みは対外的にも評価されており、極東開発工業と日本トレクスは、「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)に認定されました。極東開発工業は5年連続、日本トレクスは6年連続での認定となりました。

極東開発グループ 健康経営方針

極東開発グループは、従業員一人ひとりが、いきいきとやりがいをもって働くことが、経営理念の実現に不可欠であると考え、従業員の健康増進に努めます。

1. 心と体の健康に配慮し、快適で働きやすい職場環境づくりを推進します。
2. 労働組合及び健康保険組合と連携し、従業員とその家族の健康増進に取組みます。
3. 従業員の健康課題を抽出し、従業員が健康増進に意識を高めるような取組みを推進します。

2024年4月1日
極東開発工業株式会社
代表取締役社長 布原達也

2024年度の実績

1 健康経営優良法人の認定を取得（極東開発工業・日本トレクス）

2 多様な健康イベント・施策の実施

- | | | |
|---------------------|--------------------------------|---------------------------|
| ● 人間ドック補助金制度 | ● 健康キャンペーン
(アプリを使って食事・健康管理) | ● 禁煙施策 |
| ● 重症化予防のためのリスク対象者面談 | ● 健康セミナー(睡眠や更年期等) | ● 福利厚生制度による
スポーツジム割引制度 |
| ● ウォーキングキャンペーン | ● インフルエンザワクチン補助金制度 | ● 骨密度測定 |
| ● とよかわ健康マイレージ | ● 歯科健診補助金制度 | ● 血管年齢測定 |
| ● 健康診断見方説明会 | ● メンタルヘルスカウンセリング | |

健康診断見方説明会の開催

極東開発工業では、35歳になる従業員を対象に健康診断結果の見方を伝える説明会を実施しています。説明会では、自分自身の健康診断結果の数値をセルフチェックしながら、生活習慣に関する正しい知識を身に付けます。2024年度は35歳以外の国内グループ企業の従業員も多数自主参加し、健康への意識の高さがうかがえました。

ゆるRUNの開催

日本トレクスでは、2024年度の新たな試みとして、従業員の家族も休日に参加可能な「ゆるRUN」イベントを開催しました。これは、距離やスピードを定めず、各自のペースでランニングを楽しむことを目的としたもので、無理なく運動を習慣にするきっかけづくりを目指しています。一年を通じて合計3回開催された「ゆるRUN」は回を重ねるごとに参加人数が増える等好評で、参加者はイベントを通じて部署の垣根を越えた幅広い交流を楽しみ、リフレッシュしながら運動に親しむことができました。



今後の取り組み内容

● 健康目標値の達成に向けた施策の充実

極東開発工業と日本トレクスでは2023年度より「健康経営戦略マップ」を策定し、健康に関する目標値を設定しています。今後は数値をモニタリングするとともに、これらの目標に向けて数値改善を目指すための施策実施をさらに推進していく必要があります。

労働安全衛生

従業員が安心・安全に働くことができる職場環境を整備するために、極東開発グループではグループ全体で情報交換・情報共有を実施しながら、労働安全視点での職場環境の改善・従業員への教育研修に取り組んでいます。グループ内の労働災害の件数は2020年度以降減少しているものの、未だに不労災害・休業災害が発生しています。これを大幅に低減するために、極東開発工業と日本トレックスではISO45001の導入によってマネジメントシステムの強化を図るとともに認証取得を目指し、準備をすすめています。

2024年度の実績

1 安全コンサルタントによるリスクアセスメント講習

日本トレックスでは労働災害の発生抑止を目的として、近年、外部コンサルタント*による講習や教育活動に力を入れています。論理的な安全管理を目指すこのプログラムは4年目を迎え、徐々に取り組む課題や内容もステップアップしています。2024年度には外部コンサルタント指導の元、実際の作業単位ごとに危険源を特定し、リスクを評価することで潜在リスクを明らかにする手法を24工程の作業関係者全員で学びました。この講習の継続実施により、一人ひとりの作業者のリスクに対する論理的思考を高め、組織全体の労働安全衛生意識のさらなる向上を目指していきます。

*外部コンサルタント: 国家資格である「労働安全コンサルタント」及び「労働衛生コンサルタント」を保有する専門家

2 構内事故低減活動の強化

日本トレックスでは、工場構内で起こる車両事故の発生を防ぐ目的で、運転従事者に対して社内資格を設けました。対象者は過去の事故事例等の学習機会を経ることによって社内資格を取得できます。また、2024年度は構内事故が起こった場合の対応も強化しました。事故が発生した場合、関連業務に従事する従業員全員で現場での検証作業を行い、事故の状況や原因を確認・共有しています。これらの取り組みにより、2024年度の構内事故は昨年度比で26%減少しました。

3 安全道場の設置

極東開発工業の工場のうち、横浜工場と名古屋工場に従業員が安全体験学習や労働安全衛生への知識を深める目的で、安全道場を設置しました。この施設には、工場内で扱っている危険化学物質の情報や、これまで実際に起きた労働災害事象等を分かりやすく掲出しており、従業員は安全な作業への理解と知識を高めることができます。今後は、極東開発工業の福岡工場でも同様の施設を設置予定です。



名古屋工場安全道場外観



安全道場中の様子

4 労働安全衛生教育の充実

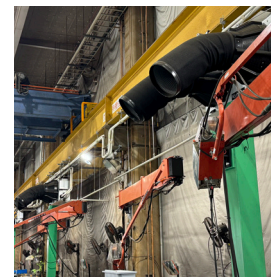
極東開発工業では、トップダウンとボトムアップの両方面から労働安全推進活動を実施しています。その一環として、安全管理を推進する立場の管理職を対象に外部講師による研修を実施し、トップダウンでの情報発信や指導力の強化を図りました。また、ボトムアップで安全意識を高める活動として、若手従業員や入社後の年次が浅い従業員、協力会社の従業員が先輩社員とともに安全パトロールに同行する取り組みも行っています。



若手による安全パトロールの様子

極東開発工業の熱中症対策

特装車事業では大型の製品を扱っており、工場の構造的に作業環境の温度を空調でコントロールすることが難しい状況があります。そんな中、夏期の猛暑は作業効率低減だけでなく、熱中症の原因として大きな課題でした。そこで、スポットクーラーやクーリングルームの設置といった設備の充実や、現場至近に飲用水を常設する等の対策を実施してきました。また、気温や湿度に応じ熱中症に対するアラートを発し、従業員に徹底した熱中症予防を呼び掛けています。こうした対策により、近年、熱中症による労働災害は激減しています。



スポットクーラー



OS-1とアイスバック常備

今後の取り組み内容

● 対策重点拠点での取組みの強化

近年、一部の工場や会社で労働災害が発生しており、重点的な対策が必要です。労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じた設備投資や教育研修の充実をさらに図る必要があります。

安全な職場づくりのために 極東開発グループがすすめる 安全衛生活動の今

極東開発グループは全国に数多くの生産拠点やサービス拠点を構えており、そこで働く従業員や協力会社の従業員の「安全」を守ることは、企業活動の根幹を支える最重要課題のひとつです。当社グループではこれまでも、「労働災害の撲滅」を重要なマテリアリティとして掲げ、各社の労働安全衛生部門と安全推進部が連携しながら、誰もが安全に働ける職場づくりに取り組んできました。長年にわたる継続的な改善活動の結果、現場での不安全状態は確実に減少しています。しかし、完全なゼロ災害にはまだ至っておらず、依然として労働災害は発生しているのが現状です。

近年の災害事例をグループ全体で分析した結果、今後は「不安全行動の抑止」に重点を置いた対策が必要であることが明らかになってきました。これまでの座学中心の安全教育に加え、現場での実地研修をもっと充実させる必要があると考えています。また、極東開発工業では現在、国際的な労働安全衛生マネジメントシステムであるISO45001の取得に向けた体制整備をすすめています。今後、PDCAサイクルに基づいた体制が確立されることで、工場間でのナレッジシェアや、新たな視点からの改善提案が生まれることにも大きな期待が寄せられています。一方で、質の高い研修を支えるには、それを担う「人」の育成も欠かせません。有資格者による教育体制の強化等、取り組むべき課題はまだ山積しています。すぐに全てを変えることはできなくても、一つひとつ着実にすすめていくことが大事です。その積み重ねが、より安心・安全な職場につながっていくと信じ、極東開発グループは、これからも安全で快適な職場づくりを目指して歩み続けます。

極東開発工業
管理本部 安全推進部
部長 葛西 正浩



顧客とともに

安心安全の品質を届ける

極東開発グループは主な各生産拠点や複数のサービス拠点においてISO9001を取得し、品質の向上に取り組んでいます。また、優れた技術の伝承と品質の高い製品製造を目的として、作業者を対象に各種技能に関する講習会や教育を実施しています。

2024年度の実績

1 極東開発工業 特装事業部にて、営業部のISO9001取得に向けた準備を実施

生産拠点やサービス拠点に加え、営業部でもISO9001の取得を目指しています。

Q-pro活動の継続

極東開発工業は、顧客のニーズに応えることを目指し、継続的な品質向上活動を実施してきました。これらの活動は社内プロジェクト「Quality-Project(Qpro)」で監督され、年ごとの取組みテーマを定め、様々な改善活動を行っています。このプロジェクトで課題の解消活動を積み重ねることにより、さらなる製品・サービスの品質向上を目指していきます。

● 第13回溶接技能検定 全社大会

極東開発工業の特装車事業では、顧客ごとに仕様が異なるオーダーメイド製品を数多く取り扱っています。製品構造が複雑なため、製造には柔軟な技能を有する作業者による溶接が欠かせず、品質維持には高い溶接技能が重要となります。当社では、製品品質向上活動「Qpro」の一環として、毎年各工場ごとに「溶接技能検定」を行い、その優秀者による「全社大会」を開催しています。2024年度で第13回を迎えた大会には、溶接作業に従事する極東開発工業の従業員や協力会社の従業員が参加し、溶接技術を競い合いました。大会では、実際の製品を想定した課題が出題されており、内容は毎年見直されて徐々に難易度が高くなっています。これが参加者にとって技術向上への強いモチベーションとなり、製品品質に関する意識向上にもつながっています。



2024年度は、ベースプレートに楕円のパッチを取り付ける課題が出題された。端では溶接部分が近接しており、前年より難易度が高い。

より良い製品を目指し、コミュニケーションを強化

当社グループは新たな価値創造を推進するために、顧客等のステークホルダーとの対話を通じ、潜在的なニーズの顕在化と課題解決に努めています。

2024年度の取組み

1 特装事業部に営業企画部を設置

極東開発工業では、2024年4月に特装事業部に営業企画部を新設しました。

営業企画部はユーザーや市場の情報収集と分析を効果的に行うためのハブとして機能し、製品やサービスに新たな価値を創造することを目指しています。今回、情報収集を統括する部署が新設されたことで、営業、開発、設計といった部署にとって有用な市場の反応を一貫して収集・蓄積し、適切に分析することが可能になりました。具体的には、製品を購入したユーザー宛てに、アンケートをともなった「サンキューレター」を送付することで使用者目線での需要や改善要望の収集を行っています。

営業企画部によるユーザーとのコミュニケーション活動はまだ始まったばかりですが、既に新たなコンセプトの製品やサービスが企画されており、ユーザー目線での情報収集は特装車事業においてますます重要になると考えています。当社グループは今後も、ステークホルダーとの効果的なコミュニケーションを通じた価値創造を推進していきます。

取引先とともに

サプライチェーンマネジメント

当社グループでは「サステナブル調達方針」や「サステナブル調達ガイドライン」を定め、サプライチェーン全体でのサステナブルな調達の実現を目指しています。また、本格的なサプライヤーコミュニケーションを2023年度より開始しており、今後はSAQ(自己評価質問票)等の手段を通じた相互の対話に一層力を入れることで、環境や人権、労働安全衛生といった様々な視点でのリスク低減や改善実施を促し、サステナブルな調達の実現をすすめていきます。

2024年度の実績

1 「調達方針」、「調達ガイドライン」の改訂

既存の「調達方針」、「調達ガイドライン」を「サステナブル調達方針」、「サステナブル調達ガイドライン」へと改定しました。また、これらの方針及びガイドラインの適用範囲を当社グループ全体に広げています。

2 主要サプライヤー約200社を対象に調達説明会を開催※

3 主要サプライヤー119社よりSAQの回答を収受※

SAQでのやり取りを通じて改善の必要があると判断した取引先とは対話を行い、状況の確認や改善を促す活動を実施しています。また、今後は対象とするサプライヤーをグループ内の企業に順次拡大し、サプライチェーンマネジメントの体制の強化を目指します。

※対象:極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキングの主要サプライヤー

今後の取組み内容

- グループ内の全ての主要サプライヤーに対してエンゲージメントを実施
- SAQ等のコミュニケーションで把握したサプライヤーの状況への対処を強化

サプライチェーンを通じた資源削減活動

当社グループはサプライチェーン全体での資源使用の最適化を探り、持続可能なものづくりを推進する活動を行っています。

これまでの取組み

1 梱包材の切り替え

当社グループの特装車事業では、修理の大半を提携サービス工場で行い、その際に必要な補修部品は当社パーツセンターからサービス工場へ発送します。その際の梱包にはプラスチック製資材を使用していましたが、プラスチック使用量の削減と資源循環の推進を目的として、順次紙製梱包材へ切り替えました。これにより、環境負荷の低減だけでなく、梱包コストの削減も実現することができました。

地域社会とともに



次世代の育成

極東開発グループは、社会を支えるインフラである特装車や立体駐車装置を製造し、またごみ処理プラントの建設や運営を通じて人々の生活を支えています。身近な場所で活躍する当社グループの製品やサービスをより多くの人に認知してもらうため、様々な取り組みを行っています。また、中でも次世代への情報発信や育成には特に力を入れており、好評をいただいています。

2024年度の実績

1 「特装車設計士」体験を通じた教育支援

極東開発工業は、次世代への教育と社会貢献を目的に、子ども向け職業・社会体験施設「キッズニア甲子園」へのパビリオンの出展を決定し、2025年7月31日に当社パビリオン「特装車設計会社」がオープンしました。子ども向け職業・社会体験施設への出展は当社初となる試みで、当社パビリオンでは、子どもたちが「特装車設計士」として、ものづくりの魅力や社会における特装車の役割を楽しく学ぶことができます。この体験では、子どもたちがダンプトラックやごみ収集車、車両運搬車といった特装車の構造や用途を理解し、顧客のニーズに応じた車両の設計にチャレンジします。専用の設計アプリを使って描いた図面は、ペーパークラフトとして持ち帰ることができ、自ら考え、工夫し、形にする喜びを体感できる内容となっています。



2 地域の小学校への寄付活動

PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesiaでは地域の小学校への寄付事業に参加しています。2024年はサッカーボール、文房具、ホワイトボード、清掃セットを贈呈しました。贈呈式ではミニゲームで親交を深める等、交流も実施しました。



サッカーボール贈呈

これまでの取り組み

当社グループでは長年、様々な活動を通じて次世代に向けた情報発信や取り組みを実施しています。

1 子ども向けイベントの主催・協賛

日本トレクスでは2023年度より、「小学生ラジオCMコンテスト」への協賛を開始しました。この取り組みでは、地元の小学生の親子が地元企業・施設の職場見学を通じて学んだことをもとに、ラジオCMをつくります。地域のステークホルダーに日本トレクスのことを知っていただく機会になるとともに、次世代の子どもたちの教育活動に貢献することができる企画です。

2024年度に主催・協賛した子ども向けイベント

- 小学生ラジオCMコンテストを開催
- 鈴鹿サーキット「働くのりもの大集合」
- 名古屋工場親子向け工場見学会
- 咲洲こどもEXP02024

2 工場見学会の開催

当社グループでは、各子会社の拠点及び生産拠点で工場見学・職業体験の受入れを積極的にすすめています。

3 子ども用コンテンツの充実

当社グループの主な事業のひとつである特装車事業では社会インフラである様々な「はたらく車」を製造しています。そこで、より多くの子どもたちに当社グループの製品の認知を広げるために、ペーパークラフト等の子ども向けコンテンツをグループのホームページで展開しています。

地域社会との共存

当社グループは国内外に拠点を持っており、それぞれの地域社会の一員として、責任ある企業活動を行っています。また、これらの活動により、各拠点で地域に根差した企業として地域社会に認知されています。

2024年度の実績

1 行事参画

当社グループでは、各拠点の地域のイベントや企画等を主催・協賛しています。

日本トレクス イオンモールイベントへの出展

2024年8月、日本トレクスは愛知県豊川市のイオンモール豊川様にて開催された「冷凍車体験でクールシェア&クイズラリーではたらく車について学ぼう!」に出展しました。本イベントは、日本トレクスとイオンモールとの初のコラボレーション企画であり、地元企業として地域との新たなつながりを築く意義ある機会となりました。当日は、冷凍ダブル連結トラックや資材運搬車「いなりん号」を展示し、最大マイナス30℃の庫内体験や荷台への乗車体験を通じて、幅広い世代に当社製品の特長を直接体感いただきました。日本トレクスのトレーラは、愛知県豊川市の優れた地域資産として「とよかわブランド」に認定されており、本イベントはその価値を地域住民に広く伝える機会にもなりました。



2 地域の環境保全

当社グループの各拠点では、定期的な地域清掃活動を行っています。また、一部拠点では、植樹等の緑化活動にも従事しています。

インドのSATRAC ENGINEERINGでは、「世界環境の日」に合わせ、拠点近隣の中央分離帯に植樹を行いました。地域の環境改善に貢献するとともに、従業員一人ひとりも自然保護の大切さを実感することができました。



植樹の様子

3 地域の健康への取り組み

当社グループは地域社会の健康への支援も重要な社会貢献だと考えています。インドのSATRAC ENGINEERINGでは、現在建設中のチェンナイ工場の周辺地域の健康に貢献するために、救急車を寄付しました。この救急車はSATRAC ENGINEERINGの従業員に加え、地域住民も利用することが可能です。救急車という医療インフラの整備により、緊急性の高い傷病者の速やかな輸送や、災害時の救急医療へのアクセスが実現しました。また、日本トレクスでは「使用済み切手回収プロジェクト」を実施しています。使用済み切手を集めることで、世界の必要な人々にワクチンを届けることができる活動に参加しています。



寄付した救急車

4 地域社会へのサポート

STG Globalでは、乳がん(及びその他のがん)関連の団体に寄付を行い、募金活動の一環としてウォーキングやランニングイベントに参加しました。また、地元の子ども向けスポーツクラブチームを支援・後援し、地域のバスケットボールチームにもスポンサーとして参加しました。この他にも、当社グループは各国各地域で地域のコミュニティや文化・スポーツ活動への支援を実施しています。

コンプライアンス



公正取引委員会からの排除措置命令等について

極東開発工業株式会社とグループ会社である日本トレクス株式会社は、製造する「架装物」の販売をめぐるカルテルを結んでいた疑いがあるとして、2024年11月12日、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。以後、同委員会による調査に対し、全面的に協力して参りましたが、2025年9月24日付で、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令書及び課徴金納付命令書を受領いたしました。

お客様やお取引先様、株主の皆様をはじめとする関係者の皆様に、多大なご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。上記命令書を受領しましたことを厳粛に受け止め、極東開発グループをあげて再発防止とコンプライアンスの強化・徹底に努めて参ります。

極東開発グループでは、コンプライアンスを「法令や社内ルールの遵守だけでなく、社会規範や企業倫理、経営理念等に則って誠実に行動し、社会の要請・期待に応えること」と捉え、経営のマテリアリティ（重点課題）のひとつと位置付けています。現在、法務部門を中心に、サステナビリティ委員会においてグループ各社・各事業における贈賄リスクの定期的な評価及び防止体制の構築をすすめています。また、万一問題が起きた場合には、取締役会等においてその対処や再発防止策等を検討、決定しています。

2024年度の実績

1 「極東開発グループ コンプライアンス方針」の策定

2 従業員への教育

当社グループでは、従業員全員に対してコンプライアンスに関わる各種方針や行動綱領等の周知及び、企業活動において適用される法令等を遵守するため、従業員を対象にコンプライアンスに関する社内教育や研修を実施しています。

- 「不正防止セミナー」…… グループ全従業員を対象に実施
- 「独占禁止法研修」…… グループ全社の営業関係者を対象に実施

3 内部通報制度の整備

公益通報者保護法に則り、公正かつ中立的な立場で通報を受け付ける「倫理相談窓口」「ハラスメント相談窓口」を整備しています。これらを通じた通報は、通報者の個人名や相談内容等を秘密情報として扱うとともに、社内調査を実施し厳正に対処・処罰・再発防止の救済プロセスを実施します。また、社内において不利益を被ることが無いよう通報者は保護されています。

●倫理相談窓口

グループの従業員、派遣社員、取引先等あらゆるステークホルダーが当社グループの法令違反や人権に関する相談ができる窓口として、「倫理相談窓口」を設置しています。社内相談窓口と社外相談窓口を設けており、明確な法令違反や社内規程に反する事案だけでなく、疑わしいと思われる内容の相談通報方法としても利用することが可能です。

●ハラスメント相談窓口

ハラスメント行為を受けた、またはそういった行為を目撃した際に相談できるハラスメントの通報に特化した「ハラスメント相談窓口」を設けています。社内及び社外に窓口を設けており、相談内容が事実と判明した場合はハラスメント調査委員会による調査、懲戒委員会による判定を通じて解決を図ります。また、再発防止と経過観察を徹底することで被害者の救済を行います。

今後の取組み内容

●リスク管理委員会の設置

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置します。

●独占禁止法に関する再発防止体制の構築

再発防止のため同法遵守体制の構築に向けたロードマップを作成し、順次対応を行っていきます。

独占禁止法に関する再発防止体制の構築

1. 体制の構築・強化

- 今後独占禁止法違反となる行為を行わないことを取締役会で決議、トップメッセージとして発信
- 社外の弁護士と法務部門からなる調査チームにて、全ての営業関係者等を対象に、独占禁止法に違反するおそれのある行為の有無をアンケートにて調査
- 定期的な内部監査の実施に向け、監査体制の構築

2. ルール・マニュアルの構築

- 独占禁止法遵守についての行動指針、社内規定（懲戒規定、リニエンシー規定*、コンタクトルール等）の構築
- コンプライアンスマニュアル等の構築

3. 教育活動・周知徹底

- 全ての役員及び従業員を対象に、独占禁止法の遵守に係る研修を実施
- 定期的な内部通報制度の周知を実施

これらの再発防止策を定期的に評価しスパイラルアップすることで、コンプライアンス違反の無い健全な組織の構築を目指します。

※自主的に通報や調査協力を行った者に対して処分等の減免を実施する規定

腐敗防止



当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を経営の最重点課題と位置付け、その課題のひとつとして腐敗防止に関する活動に取り組んでいます。

とりわけ公務員等への贈賄に関わる行為は、その公務の公正性や信頼を損ない、または公正な競争を阻害するものであり、その国の社会的、経済的、民主的な安定及び持続的な発展を脅かすものです。当社グループは、これらの認識のもと、いかなる贈賄もこれを許容しません。また、当社グループは国連グローバル・コンパクト（UNGC）に署名しており、腐敗防止分野の原則である「強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである」との考えを支持しています。

2024年度の実績

1 贈賄防止に関する基本方針の策定

「極東開発グループにおける贈賄防止に関する基本方針」を策定し、国内外の関係者に周知しました。同方針では、贈賄行為の禁止、厳正な対処、贈賄防止のための体制及び取組みの実施等を定めています。

今後の取組み内容

●贈賄防止のための体制の構築

贈賄防止のための体制の構築

1. リスク管理の体制

- グループ各社、各事業における贈賄リスクの定期的な評価及び防止体制の構築
- 社内研修等による本基本方針の遵守の徹底
- 内部監査による本基本方針の遵守の定期的な確認

2. コンサルタント等社外関係者起用の際のチェック強化

3. サプライヤー等への贈賄・腐敗の防止の周知

自然災害への対策

極東開発グループでは、国内外に多くの拠点を構え、事業を推進しています。特に、特装車事業においては生産拠点の耐震対策・防災対策が急務となっています。

2024年度の実績

1 耐震診断に基づく建築物の改修・更新

極東開発工業では、2019年に旧耐震基準で建築された各建物に対し詳細耐震診断を行い、倒壊の危険性がある建物への対策を順次すすめています。2025年9月時点では、本社の大阪移転や東北支店の移転を始め、名古屋工場、三木工場、福岡工場では補強工事や建替工事が全て完了しています。残る横浜工場の建物2棟についても具体的な対策計画が決定しています。これらの補強工事完了を以て、極東開発工業の生産拠点での耐震対策は全て完了となる予定です。また、日本トレックスの本社事業所では、対策が必要な建物が6棟あり、3棟の補強工事が計画されています。残りの3棟についても取り壊しが決まっており、計画では2027年度ごろ撤去完了を見込んでいます。

	拠点	棟数	実施策	対応状況
極東開発工業	本社	3	移転	完了
	横浜工場	2	補強工事	計画中
	名古屋工場	2	建替	完了
		9	補強工事	完了
	三木工場	1	補強工事	完了
	福岡工場	1	建替	完了
		3	補強工事	完了
	東北支店	2	移転	完了
エフ・イ・オート	名古屋サービスセンター	1	補強工事	完了
日本トレックス	本社事業所	3	補強工事	計画中
		3	取り壊し	計画中

●徹底したチェックで耐震性の向上を確認

耐震補強工事では、主に以下の様な手法が用いられました。

1.壁・天井に梁やプレスの追加



名古屋工場 第2製缶工場



- ・梁を追加
- ・プレスを一重から二重に補強

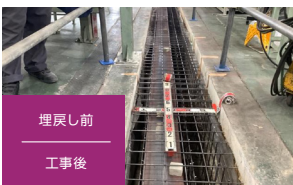
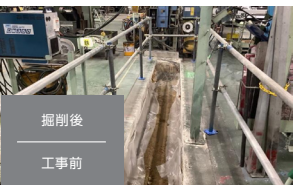
2.柱の根元補強



新たにボルト4本を追加し、柱の固定力を高めています。

名古屋工場 完成検査場

3.地中梁追加・補強



名古屋工場 組立工場1

また、耐震性能を十分確保するために、構造計算上での検証に加え、施工時の試験(アンカーボルトの引張試験、コンクリートの各種試験、溶接部の試験等)を実施し、徹底した工事品質の管理を行っています。

2 初動対応マニュアルの策定

極東開発工業では現在、実際に災害が起こった場合のマニュアルの整備・充実に継続的に取り組んでいます。

これまでの対策で安否確認システムの導入等、初動対応の基本的なインフラを確立しており、今後は実際の各種災害発生を想定したケースごとの対応計画の整備が必要と考えています。そこで極東開発工業はBCM構築達成に向けた1stステップとして、コンサルタントと共同で初動対応マニュアルの作成に着手しました。現在、本社・東京本部・横浜工場・名古屋工場・三木工場・福岡工場の現地調査が終了しており、2025年度に初動対応マニュアルの完成を目指しています。

マニュアル完成後は、各種災害を想定した社内訓練を実施し、危機意識の向上を図り、不測の事態が発生したとしても事業活動が維持・継続できるための体制・仕組みを整えていく計画です。

また、同時に極東開発工業以外のグループ各社においても同様の緊急事態に備えた計画やマニュアルの整備が必要で、今後の課題となっています。

これまでの取組み

1 浸水への対策

近年増加しているゲリラ豪雨等による工場内の浸水についても、止水板の設置や土嚢の準備を整え、各工場に対策を行っています。また、過去にゲリラ豪雨による内水氾濫で床上浸水の被害があった営業所については移転を完了しています。

2 万代塀の更新

各工場の歩道や車道に面していた万代塀は地震等によって倒壊する危険性を鑑み、倒壊の恐れのない目隠しフェンスやメッシュフェンスに更新をすすめました。現在、全ての工場に対策が完了しています。

情報セキュリティ

当社グループでは強靱な事業構造の構築の一環として情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。2024年度は「情報セキュリティ基本方針」を改訂し、適用範囲をグループ全体へ拡大しました。情報資産を各種脅威から守り、あらゆるステークホルダーからの信頼を得られるよう、情報セキュリティ対策に努めています。

2024年度の実績

1 「情報セキュリティ基本方針」の改定

適用範囲をグループ全体へ、対象範囲を顧客のみならず全てのステークホルダーへ拡大しました。

2 情報セキュリティリスクアセスメントの実施

当社グループが抱える情報資産を分析・評価し、リスクに見合った効率的で効果的なセキュリティ対策を実施しています。

3 情報セキュリティ教育の実施

最新のマルウェアやフィッシング詐欺等の脅威情報を当社グループ内で共有し、これらのリスクに適切に対処できるよう対策を行っています。2024年度は攻撃メールに似せたメールを従業員に配信し、実際の脅威を「疑似体験」しました。これにより、当社グループの従業員のリスクレベルを可視化することができ、また初期対応について一人ひとりが学ぶ機会となりました。

イノベーションの実現に向け、 今こそ実行力ある組織構築を

2025年度より長期経営ビジョン-Kyokuto Kaihatsu 2030-の2ndステップとして中期経営計画2025-27「Creating The Future As One (II)」をスタートさせた極東開発グループ。変化する事業環境や多様化する社会的課題への対応が求められる中、社外取締役の視点からは何が見えているのか。企業価値向上に向けた挑戦の現状や組織の強み、さらなる成長に向けて必要な力とは―。極東開発工業社外取締役の寺川氏、金子氏、友廣氏が、グループのこれまでとこれからについて語り合いました。

着実性と堅実さに、変革への+αを

寺川: 1stステップ中期経営計画2022-24「Creating The Future As One」では、特に特装車事業ではコロナ禍や半導体不足の影響でシャシ供給が滞る等、受注が売上に反映されるまで時間を要していましたが、今はその状況も改善基調にあり、まもなく本来の成長軌道に戻ると見込んでいます。環境事業はこれまでの取組みが実を結び、2024年度の東京都中央防波堤内側(東京都江東区)の不燃粗大ごみ破砕処理施設の建設をはじめ、自治体や企業からの様々な案件が受注できた点は大きな成果でしょう。また、パーキング事業では長年培ってきた技術力を背景に、立体駐車場のリプレイスや新規開発における需要にきめ細かく対応し、次の成長フェーズへ移行しているとみています。

金子: 既存事業の拡大は着実にすすんでいる印象です。一方で、もう少し踏み込んだ成長アクションがほしいのも事実です。例えば、当社グループを代表する製品のひとつとなっているコンクリートポンプ車は建設現場の声を受け、現場の課題を解決するために開

発されました。このように、エンドユーザーのニーズに寄り添い、課題解決に踏み込む形での製品開発、つまり“イノベーション”をさらに加速させていくことが、次の成長を引き寄せる原動力になるのではないのでしょうか。

友廣: 特装車市場は、競合するプレイヤーが少なく、また他業種からの新規参入のハードルも高いため、構造的に安定しています。とはいえ、国内市場は今後縮小が避けられず、高齢化による労働人口の減少や技術継承等の課題もさらに顕在化するでしょう。そうした状況を踏まえると、海外市場への展開や新規事業への挑戦等、これまでの延長線上にない打ち手を本格的に検討すべきフェーズに入っていると感じます。今極東開発グループは、誇ってきた堅実さに“思いきり”を加えた勢いが必要なタイミングにきていると言えるでしょう。

今問われるのは、実行力と推進力

寺川: 中期経営計画の1stステップでは、売上こそ目標を達成しましたが、コスト上昇や効率化の遅れ等によりROEや営業利益率といった収益性指標は未達に終わりました。新たにスタートした2nd

ステップにおいては、どう実行力をとみなせるかが問われます。優れた中期経営計画を理想論で終わらせないためにも、リーダー層の実行力、推進力に期待したいですね。

金子: おっしゃるとおり、実行力を支える体制づくりこそ今後のカギになると感じます。2ndステップでは“イノベーション”という言葉が強調されていますが、それをリードする実行組織をどう構築していくか。加えて、イノベーションの実現にはユーザーであるお客様との接点をより多く持つことも欠かせません。例えば建設・土木業界等で課題となる省人化・省力化には、特装車が解決のカギとなる機会も多いはず。だからこそ、お客様の現場の声を直接聞く“エンドユーザーの御用聞き”のような地道な動きにも力を入れてほしいですね。

友廣: 実行力を担保するためには、人材の多様性も重要です。極東開発グループがさらなる成長を図るには、現在の人材規模だけでは限界があります。また技術系人材が多く、かつ男性比率が高いという特性があります。同質性が高い組織には、異なる視点を意識的に取り入れなければなりません。ですから、中途採用や外部人材の登用をもっと積極的にすすめるべきでしょう。さらに、海外展開においても人材は重要なカギを握ります。現地拠点の拡充をすすめ、大規模なM&Aで世界市場に向きあう体制ができつつある今、それぞれの役割や相手とのパートナーシップを全ての従業員が強く意識するよう、グローバルな視点で人材の管理と育成に取組むことが欠かせないと思います。

“出る杭”を「和協」で支える人材活用へ

寺川: グループの経営理念「信用」「確実」「和協」は、全社的に深く浸透していますね。特に、互いに支えあって事業を推進し社会に貢献する「和協」の精神は、人材の活用にも強くあらわれているでしょう。例えば研究開発です。セクションや領域を越えたメンバーが一丸となり、テーマと真摯に向きあってアイデアを実現しています。また、今当社グループは海外事業の成長加速を基本方針のひとつに掲げていますが、そこにも「和協」に基づいた人材戦略は活かせるのではないのでしょうか。大規模なグローバル展開が現実のものとなり、それにとまなう人材の拡充は急務です。社内での育成と外部からの登用という方法が考えられますが、いずれにしてもグローバル展開という使命のもとに集結した人材が、互いに支えあって目標に挑み、達成しうる企業風土が当社グループにはあると信じています。

金子: 極東開発グループの技術職の方々には、勤勉で規律や安全性を重んじる気風があるように思います。一方で、もの静かなために自発的な働きかけがあまり得意でないような印象もあります。営業職の方々もルーティンな日常に追われ、様々な課題意識を持ちながらも、それが組織全体に共有されにくいのではないのでしょうか。しかし、こうした皆さんに秘められた声は、じつはとても貴重なものです。これらを丁寧に吸い上げていくことで、ボトムアップによる組織全体の活性化が、まだまだ見込めると思います。

また、人材の多様性も企業風土をよりよい方向に導きます。特に特装車業界ではいまだ女性の管理職比率は低いのですが、社内にロールモデルを育成し、性別を問わず安心して働ける環境だということを社内外に発信すれば、優秀な若手人材からも選ばれる企業となるでしょう。

友廣: 確かに、極東開発グループには自ら掲げた目標の達成に誠実に取組む社風があります。これは大きな強みですが、それだけでは変化の激しい時代に対応しきれません。今後、新規事業の創出や海外展開を推進するには、組織を一步先にすすめられる、いい意味で型破りな人材が必要です。目的や戦略に対して今までとは違う視点を持つことで、変化を生み出さなければいけません。“出る杭は打たれる”とは言いますが、出すぎた杭は打たれないものです。異次元の発想で大きく出た杭を「和協」で支え、育む。それも、人材活用という視点からみた現状打破へのポイントとなりうるでしょう。

期待したい、 一人ひとりがつくる企業ブランドの強さ

寺川: 極東開発グループには市場で高いシェアを誇る製品があり、将来性もある。しかし、知名度はあまり高くありません。ですから、認知度をあげて企業ブランド価値を高めることも必要でしょう。今展開している大阪駅をはじめとした広告看板の設置や、キッズニア甲子園への特装車設計会社パピリオンの出展等は、いい取組みだと思います。また、世界でもトップクラスの機能を備えた極東開発グループ テクニカルセンターから、市場で圧倒的な強さを持つ製品が生み出されることにも期待しています。グループのノウハウを結集し、磨いた技術で優れた製品を生み出し、意気込みをもって力強く発信することで、広く極東ブランドの価値を届けてほしいですね。

金子: 同感です。また、情報発信だけでなく情報収集も重要です。イノベーションとは、ユーザーの課題に正面から向き合い、それを解決するところから始まるものです。そのためには顧客のニーズを確実に把握することが必要です。し、それを開発や経営判断に迅速に反映させる組織力も不可欠です。市場や社会の変化を捉える感覚が今まで以上に求められています。

友廣: 今後は一般社会へ積極的にアプローチし、広く共感を得る試みも必要だと感じます。それは、新たなお客様との結びつきや好感度を得ることで人材採用への有用性を高め、また社内の一体感やモチベーションの向上にもつながります。感度を磨き、社会に貢献する優れた製品を送り出す姿を発信して、人々に印象づける。それは、すなわち企業ブランドの強化であり、企業価値を高める大切な要素です。その実現のためにも、従業員の一人ひとりが、自らの意思で新たな一歩を踏み出すことができる組織となることを期待しています。

極東開発工業株式会社
社外取締役

寺川 博之

極東開発工業株式会社
社外取締役

金子 啓子

極東開発工業株式会社
社外取締役

友廣 隆宣

コーポレートガバナンス

基本方針

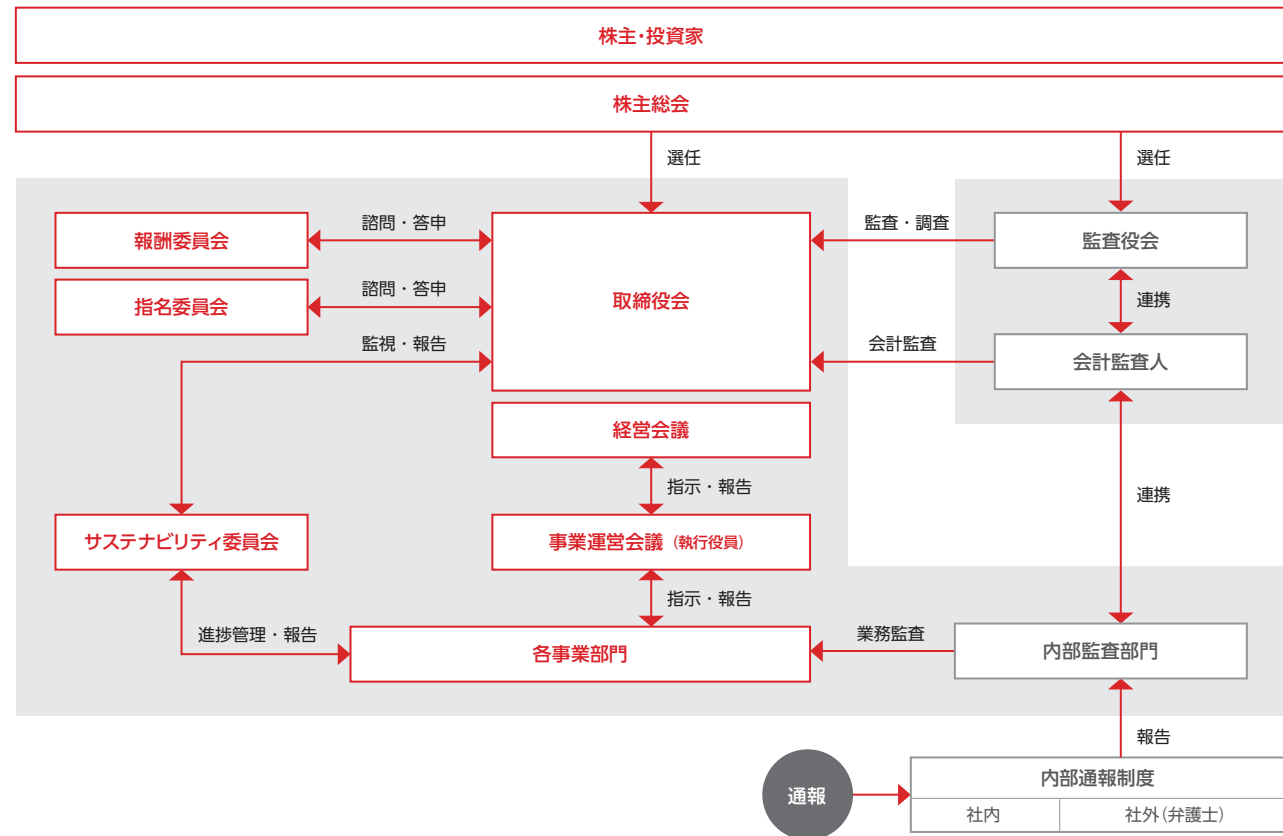
極東開発グループは、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うとともに、その方針や戦略を確実にスピーディーかつタイムリーに実行するための体制を強化し、企業価値の拡大を図ることを主眼として経営を行っています。また、意思決定から執行までの過程において、法令やルールの順守を徹底するため、監査・監督機能を強化しています。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じ、一企業としてまた社会の一員としての社会的責任や役割を自覚して、顧客・従業員、取引先、株主・投資家、地域社会等様々なステークホルダーとの良好な関係を築いていくことを、経営上の重要な課題としています。

コーポレートガバナンスの変遷

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
社外取締役の選任	2名選任							3名選任 (うち1名女性)			
取締役会実効性評価	取締役会実効性 評価導入							第三者機関 による実施・ 評価			
報酬委員会				報酬委員会設置							
指名委員会					指名委員会設置						
報酬制度						譲渡制限付株式 報酬制度導入			役員報酬 制度の 見直し		
綱領						極東開発グループ 行動綱領策定					
サステナビリティ委員会								サステナビリティ 委員会設置			

コーポレートガバナンス体制

内部統制システムの概要を含むコーポレートガバナンス体制の模式図



各会議の概況

	構成	2024年度 開催回数	目的
取締役会	取締役8名 (うち社外取締役3名) 監査役4名 (うち社外監査役2名)	13回	企業価値向上を図るべく、重要な経営の意思決定と職務執行の監督を行う。
監査役会	監査役4名 (うち社外監査役2名)	12回	監査方針等に基づき、業務及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務執行の監査や経営の監督を行う。
経営会議	取締役5名 常勤監査役1名	31回	業務執行に向けた重要事項及び具体的対応策について審議を行う。
事業運営会議	執行役員19名 (うち取締役兼務5名) 常勤監査役1名	12回	各執行役員が担当部門の進捗を報告し、事業計画実施の徹底と業績確保の促進を図る。
報酬委員会	取締役5名 (社外取締役3名)	4回	社外取締役が議長を務め、役員報酬に関して審議を行う。
指名委員会	取締役5名 (社外取締役3名)	3回	社外取締役が議長を務め、経営陣幹部の選任と候補者の審議を行う。
サステナビリティ委員会	取締役3名 部門長10名	4回	代表取締役社長が議長を務め、サステナビリティ経営の深化を図る。

サステナビリティへの取組みを監視

マテリアリティ（経営上の重点課題）は、グループ各社の関係者によって構成されたサステナビリティ委員会（委員長は代表取締役社長）によって管理及び監視を行っています。また、取締役会ではマテリアリティに関連したリスク及び機会を承認するだけでなく、四半期に1回の頻度でリスク及び機会の状況を再評価しています。これら取組み全般については、監査室による監査を通して運用の適切性を担保しています。

（詳しくは⇒P38）

是正及び救済に関する体制

経営における負の影響を未然に防止すると同時に、起こった問題に早期に対応するため、公益通報者保護法に基づいた内部通報制度（代表取締役社長がその総括責任者）を設けています（通報の社内窓口は監査室長、社外窓口は外部の弁護士）。通報や相談を行った当事者に対しては、それを理由に不利益な取り扱いを行わないことを社内規定に定めています。

役員紹介 (2025年6月末時点)



布原 達也

代表取締役社長 社長執行役員
2024年度取締役会 13/13回出席

1982年4月 当社入社
2013年4月 当社執行役員、当社技術本部副本部長
2015年4月 当社技術本部長
2017年4月 当社生産本部長
2017年6月 当社取締役
2018年4月 当社特装事業部長
2019年6月 当社常務執行役員
2020年6月 当社代表取締役社長(現任)
当社社長執行役員(現任)



木津 輝幸

取締役 常務執行役員
2024年度取締役会 12/13回出席

1992年11月 当社入社
2016年4月 当社三木工場長
2017年4月 当社横浜工場長
2018年4月 当社執行役員
2019年4月 当社生産本部長
2021年4月 当社常務執行役員(現任)
2022年4月 当社特装事業部長(現任)
極東特装車貿易(上海)有限公司董事長(現任)
極東開発(昆山)機械有限公司董事長(現任)
2022年6月 当社取締役(現任)



金子 啓子

取締役(社外・独立役員)
2024年度取締役会 13/13回出席

1981年4月 松下電器産業株式会社
(現 パナソニックホールディングス株式会社)入社
2007年4月 同社情報セキュリティ本部長
2014年4月 同社リーガル本部本部長付個人情報保護担当理事
2014年10月 株式会社ベネッセホールディングス執行役員
同社セキュリティ・コンプライアンス本部長
2016年6月 同社情報セキュリティ本部長
2016年11月 情報ネットワーク法学会副理事長
2018年4月 大阪経済大学経営学部ビジネス法学科准教授
2019年6月 丸大食品株式会社社外取締役
2022年6月 当社社外取締役(現任)、当社独立役員(現任)
2024年6月 株式会社池田泉州ホールディングス社外取締役(現任)
株式会社池田泉州銀行社外取締役(現任)



栗山 裕章

監査役
2024年度取締役会 13/13回出席

1980年4月 当社入社
2007年5月 当社商品企画部長
2009年4月 当社生産推進部長
2012年4月 当社三木工場長
2014年4月 当社執行役員
2015年4月 当社営業本部長
2017年4月 日本トレックス株式会社取締役常務執行役員
2019年4月 極東開発/パーキング株式会社代表取締役社長
さざしまライブ/パーキング株式会社代表取締役社長
2023年6月 当社監査役(現任)



則光 健男

代表取締役専務 専務執行役員
2024年度取締役会 13/13回出席

1982年4月 当社入社
2011年4月 当社執行役員、当社海外推進部長
2017年4月 当社海外事業部長、当社海外営業部長
2017年6月 当社取締役
2018年4月 極東特装車貿易(上海)有限公司董事長
極東開発(昆山)機械有限公司董事長
2019年6月 当社常務執行役員
2020年9月 SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED取締役(現任)
2022年4月 当社管理本部長(現任)、当社経営企画部長
当社海外事業関与(現任)、当社パーキング等事業関与(現任)
2024年4月 当社専務執行役員(現任)
2024年6月 当社代表取締役専務(現任)



市村 哲也

取締役 執行役員
2024年度取締役会 10/10回出席 ※就任後の開催は10回

2003年9月 当社入社
2019年4月 当社管理本部財務部長(現任)
2022年4月 当社執行役員(現任)
日本トレックス株式会社監査役(現任)
2024年6月 当社取締役(現任)



友廣 隆宣

取締役(社外・独立役員)
2024年度取締役会 12/13回出席

1991年4月 弁護士登録
小越・滝澤法律事務所(現 神戸海都法律事務所)入所
1994年4月 神戸海都法律事務所パートナー(現任)
2004年4月 兵庫県弁護士会副会長
2016年4月 株式会社(現サワイグループホールディングス株式会社)社外監査役
2020年4月 兵庫県弁護士会会長
日本弁護士連合会常務理事、近畿弁護士会連合会常務理事
2021年4月 兵庫県弁護士会常議員会議長
2023年6月 当社社外取締役(現任)、当社独立役員(現任)



藤原 邦晃

監査役(社外・独立役員)
2024年度取締役会 13/13回出席

1978年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行
2007年4月 株式会社三井住友銀行執行役員
2009年4月 同行退任
2009年5月 銀泉株式会社専務執行役員
2009年6月 同社専務取締役
2011年4月 株式会社さくらケースリース副社長執行役員
2013年10月 同社代表取締役社長、同社社長執行役員
2018年6月 山陽産業株式会社社外監査役(現任)
2019年6月 当社社外監査役(現任)、当社独立役員(現任)



堀本 昇

取締役 常務執行役員
2024年度取締役会 13/13回出席

1988年4月 当社入社
2008年4月 当社環境事業部建設部長
2010年4月 当社環境事業部技術部長
2011年4月 当社執行役員、当社環境事業部副事業部長
2013年4月 当社環境事業部営業本部長、当社環境事業部サービス部長
2013年10月 当社環境事業部環境企画室長
2019年4月 当社環境事業部長(現任)
2019年6月 当社取締役(現任)、当社環境事業関係会社関与(現任)
2022年4月 当社常務執行役員(現任)
2023年4月 当社環境事業部エンジニアリング本部長



寺川 博之

取締役(社外・独立役員)
2024年度取締役会 13/13回出席

1979年4月 阪神電気鉄道株式会社入社
2001年7月 同社西梅田経営部長
2005年7月 同社梅田事業部長
2007年10月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社取締役 同社専務執行役員
2009年4月 阪神電気鉄道株式会社取締役
2011年4月 同社不動産事業本部副本部長
2013年4月 同社常務取締役
2015年4月 同社不動産事業本部長
2017年4月 同社専務取締役
2017年12月 阪急阪神ビルマネジメント株式会社代表取締役会長
2018年1月 一般社団法人大阪ビルディング協会理事
2022年4月 一般社団法人日本生活文化推進協議会理事(現任)
2022年6月 当社社外取締役(現任)、当社独立役員(現任)



櫻井 晃

常勤監査役
2024年度取締役会 13/13回出席

1981年4月 当社入社
2000年5月 株式会社ソフトテック代表取締役社長
2006年4月 当社情報システム部長
2009年4月 当社総務人事部長
2013年4月 当社執行役員、当社管理本部副本部長
2015年4月 当社CSR室関与
2017年4月 当社人事部長
2019年4月 日本トレックス株式会社取締役常務執行役員
同社管理本部部長兼監査室長
2022年6月 当社常勤監査役(現任)



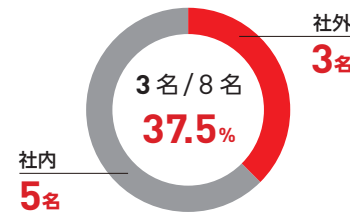
浅田 修宏

監査役(社外・独立役員)
2024年度取締役会 13/13回出席

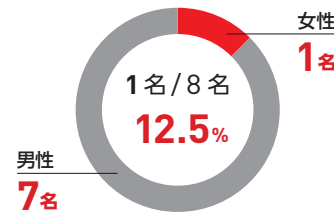
1998年4月 弁護士登録
六甲総合法律事務所(現 六甲法律事務所)入所
2010年4月 兵庫県弁護士会副会長
2012年4月 日本弁護士連合会司法修習委員会副委員長
兵庫県司法司法修習委員会委員長
日本司法支援センター兵庫地方事務所副所長
2013年4月 兵庫県行政不服審査会委員(現任)
2016年7月 六甲法律事務所所長(現任)
2018年1月 兵庫県労働委員会公益委員(現任)
2021年10月 兵庫県労働委員会公益委員(現任)
2023年6月 当社社外監査役(現任)、当社独立役員(現任)

取締役・監査役の構成

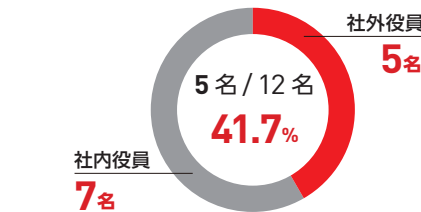
取締役会の社外取締役比率



女性取締役比率



社外役員(取締役・監査役)比率



スキルマトリックス(各取締役の知識・経験・能力等)

※は社外取締役								
取締役が保有するスキル	布原 達也	則光 健男	堀本 昇	木津 輝幸	市村 哲也	寺川 博之*	金子 啓子*	友廣 隆宣*
企業経営・事業戦略	●	●	●	●	●	●	●	
生産・技術開発	●		●	●				
営業・マーケティング			●	●		●		
海外戦略		●		●				
財務・会計・資本政策	●				●	●		
法務・ガバナンス		●				●	●	●
人事労務・ダイバーシティ					●		●	●
サステナビリティ	●	●	●					
IT・DX	●	●					●	

(注) 1. 当社では、中期経営計画や長期経営ビジョンを達成すべく、各取締役の豊富な経験と高い見解を明確化し、取締役会の多様性を確保するためにスキルマトリックスを作成しています。
2. 各取締役が保有するスキルは、これまでの経歴や役職に基づく経験、現職における高度な専門性を基準としており、全ての知見を示すものではありません。

取締役会の実効性評価

当社は、中長期的な企業価値の向上やコーポレートガバナンスの強化を図るために、取締役会が有効的に機能しているかを
確認することを目的として、取締役会の実効性評価を実施しています。計画の達成及び企業価値向上に向けた取組みをより
適切に実行するため、外部機関による調査・分析を行いました。直近の評価及び結果の概要は以下のとおりです。

評価方法	調査対象:全ての取締役及び監査役 (計12名) 調査時期:2025年3月 調査方法:外部機関によるWeb調査 (記名式アンケート) 調査内容:取締役会の構成、知識・経験バランス、取締役会の議事・運営、取締役会を支える体制等
2024年度の評価結果	当社の現在の取締役会の構成、運営、支援体制等は概ね適正であり、実効性は確保されていると評価されています。喫緊の課題はありませんが、より高度な取締役会の実現に向け、調査にて判明した各課題に取組み、当社のさらなるガバナンスの強化と取締役会の活性化を図ります。

	実効性が確保されていると評価されたポイント	取締役会の実効性向上のための課題
取締役会の構成と運営	独立社外取締役の割合・活用	取締役会資料の内容・分量及び事前配布・説明、役員のトレーニング
経営戦略と事業戦略	中核人材の多様性の確保に関する監督	人材戦略の在り方の適切な監督、中核人材の多様性の確保にかかる監督
企業倫理とリスク管理	重要リスクの報告と対処 内部通報制度の実効性	行動規範の策定と監督、危機の把握と対応計画
業績モニタリングと経営陣の評価	指名・報酬委員会の機能の有効性	CEO等の後継者育成計画への関与と監督
株主等との対話	株主との対話の企業価値向上への活用	ステークホルダーとのコミュニケーション

役員等の報酬

極東開発工業は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、株主利益とも連動し、中期経営計画も踏まえた報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めています。

また、役員報酬の決定に関する透明性を確保するため、取締役会の任意の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を構成し、委員長を務める報酬委員会を設置しています。今後より一層株主の皆様との価値共有を図るため、社会の動向を注視しながら、当社に相応しい報酬体系を継続的に検討していきます。

決定方針の概要

1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、中期経営計画に掲げる業績目標の達成及び企業価値の中長期的かつ持続的な向上に対する取締役の貢献意欲向上を図るためのインセンティブとして十分に機能するよう業績及び株主利益との連動性を強化した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬等及び非金銭報酬等により構成する。監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

2. 基本報酬

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

3. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等

業績連動報酬等は短期インセンティブ報酬と中長期インセンティブ報酬により構成され、短期インセンティブ報酬は事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績目標を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて報酬委員会の意見を踏まえ決定する。中長期インセンティブ報酬は当社の中長期的企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブ及び株主各位との一層の価値共有をすすめることを目的として、中期経営計画最終年度に掲げる業績目標の達成のため、中期経営計画の業績目標値及び経営効率性・株主価値向上目標値を業績指標の目標として、各指標の達成度に応じて報酬額を決定するマトリクスに基づき、これら2つの指標の達成度に応じて基本給の0～150%の範囲で変動させることにより算定し、その原案を元に報酬委員会の意見を踏まえ決定する。なお、中長期インセンティブ報酬の指標は中期経営計画ごとに改めて指標を決定する。非金銭報酬等は、譲渡制限付株式とし、その内容、数の算定方法の決定に関する方針、報酬等を与え

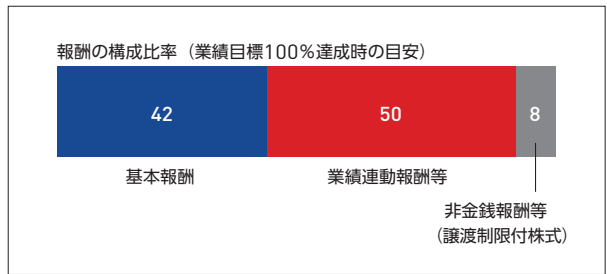
る時期、条件の決定については、当該譲渡制限付株式を付与する際に、当社の業績や環境等を総合的に考慮の上、報酬委員会の意見を踏まえ、取締役会で決議する。

4. 種類別の報酬割合

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業群を参考とした報酬水準等を踏まえ、報酬委員会において検討を行う。

取締役会の委任を受けた代表取締役社長は報酬委員会の意見を尊重し、当該意見で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、業績目標を100%達成した場合、基本報酬：業績連動報酬等（短期インセンティブ報酬＋中長期インセンティブ報酬）：非金銭報酬等＝42：50：8とする。



5. 取締役の個人別の報酬等

取締役の個人別の金銭報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、各取締役の基本報酬の額及び業績連動報酬等の評価配分を権限とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。なお、株式報酬は、報酬委員会の意見を踏まえ、取締役会で取締役の個人別の割当株式数を決議する。

2024年度役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	183	84	80	19	6
監査役 (社外監査役を除く)	27	27	—	—	2
社外役員	45	45	—	—	5

■ 取締役報酬

2014年6月26日開催の第79期定時株主総会で決議された年額3億円以内の報酬枠で支給しています。上記に加え、非金銭報酬等に該当する譲渡制限付株式報酬制度は2021年6月25日開催の第86期定時株主総会で決議された年額5,000万円以内、年5万株以内の支給となります。

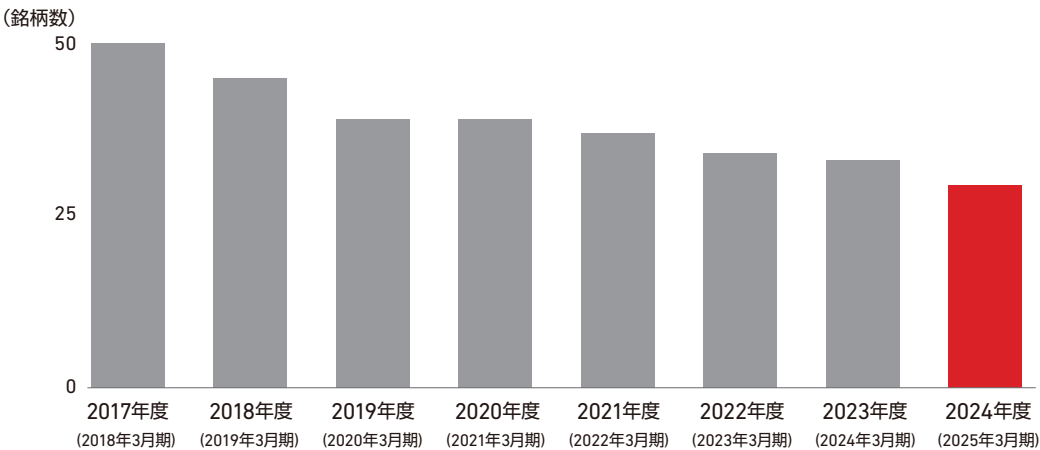
■ 監査役報酬

2008年6月25日開催の第73期定時株主総会で決議された年額4,800万円以内の報酬枠で支給しています。なお、監査役報酬については、常勤・非常勤・業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しています。

政策保有株式に関する方針

当社は、企業価値及び収益の拡大を図るため、業務提携、取引関係の強化等経営戦略の一環として、また、取引先及び地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進のために必要と判断する企業の株式を保有していますが、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、資本コストや業績への貢献等を総合的に検討の上、当社との関係性や当社企業価値向上への貢献度合いが少ないものについては、できる限り速やかに処分・縮減を行う基本方針のもと、鋭意取組みをすすめています。具体的には、取締役会において年度の計画を立案し、独立社外役員や監査役の意見も十分に考慮の上、個々の銘柄ごとに政策保有の意義を確認・検証を行います。これにより、当社グループの中長期的な企業価値の向上及び事業の円滑な推進に資すると認められない株式がある場合は、該当年度に発生する損益や資金計画、税効果等を総合的に検討し、売却する個々の銘柄や件数等の詳細を取締役会にて判断の上、相手先企業との必要十分な対話を行い、適時・適切に売却を実施します。また、この進捗については四半期ごとに取締役会でフォローを行います。

■ 政策保有株式縮減状況(上場株式)



2024年度
政策保有株式売却数
1銘柄
約20億円

残高
32銘柄
約121億円

サステナビリティデータ

環境データ

※ 算定方法の見直しにともない、過年度報告より数値訂正を行った項目があります。

エネルギー使用量(原油換算) 対象：極東開発グループ(国内・海外)※

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量(kL)	11,534	12,443	12,094	11,216	12,107

※ Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia は 2020 年度より算定開始。エフ・イ・オート、SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED は 2021 年度より算定開始。
2023 年度までの数値は極東特装車貿易(上海)有限公司の排出実績を含み算定。2024 年度以降は連結外であることを理由に極東特装車貿易(上海)有限公司の排出実績を除外し算定。

CO₂ 排出量 対象：極東開発グループ(国内・海外)※1

Scope 1・2 (t-CO ₂)		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1(直接排出)		7,680	8,186	8,433	8,466※4	8,462※4
Scope2(間接排出)	マーケット基準 ※2	15,098	18,471	15,844	18,243	15,967※4
	ロケーション基準 ※3	14,487	16,995	16,709	18,098※4	15,873※4
合計	マーケット基準	22,778	26,657	24,277	26,709	24,429
	ロケーション基準	22,167	25,181	25,142	26,564	24,335

※1 Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia は 2020 年度より算定開始。エフ・イ・オート、SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED は 2021 年度より算定開始。
2023 年度までの数値は極東特装車貿易(上海)有限公司の排出実績を含み算定。2024 年度以降は連結外であることを理由に極東特装車貿易(上海)有限公司の排出実績を除外し算定。
※2 マーケット基準・電力購入の契約に基づく排出係数を用いる方法。国内は電気事業者別排出係数(環境省・経済産業省)を使用。
海外はロケーション基準の数値を使用。
※3 ロケーション基準・国や地域等特定の区域で電力を発電する排出係数の平均を用いて算出する手法。国内は全国平均係数(環境省・経済産業省)を使用。
海外は 2023 年度まで IGES List of Grid Emission Factors (IGES) を使用、2024 年度以降は IEA Emissions Factors (IEA) を使用。
※4 第三者検証取得済み。

Scope3 (t-CO2e)					
分類		カテゴリー	2022年度	2023年度	2024年度
上流	1	購入した原材料・サービス	—	—	—
	2	資本財	14,396	30,516*	20,006*
	3	Scope1、2に含まれない燃料・エネルギー関連の活動	—	—	4,937
	4	上流の輸送・配送	—	—	—
	5	事業から発生する廃棄物	—	—	1,369,707
	6	出張	1,303	1,548*	1,631*
	7	従業員の通勤	2,642	2,627	2,711*
	8	上流のリース資産	—	—	—
下流	9	下流の輸送・配送	—	—	—
	10	販売した製品の加工	—	—	—
	11	販売した製品の使用	9,180,752	9,829,940*	8,240,051*
	12	販売した製品の廃棄後の処理	—	—	—
	13	下流のリース資産	—	—	—
	14	フランチャイズ	—	—	—
	15	投資	—	—	—
合計			9,199,093	9,864,631	9,639,043

※ 第三者検証取得済み。

中期経営計画目標基準での算出(t-CO₂／売上高) 対象：極東開発工業、日本トレクス、極東開発パーキング

	2020 年度(基準年)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量(t)	21,277	21,353	18,091	19,725	19,836
売上高(百万円)	110,260	107,099	100,248	113,530	122,245
原単位(t-CO ₂ /百万円)	0.19	0.20	0.18	0.17	0.16
2020 年度比実績(%)	—	3.3	-6.5	-10.0	-15.9

太陽光発電量(kWh) 対象：極東開発グループ(国内・海外)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
自家消費	0	0	0	478,711	3,931,656
売電	4,478,177	4,585,079	4,528,470	4,588,759	4,218,333※

※一部システム不備のためデータ取得できませんでした。

VOC 排出量 対象：極東開発工業

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
VOC 排出量(t)	72	75	61	65	61
原単位(g/m ²)	96	103	98	99	107

単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

水資源投入量・排出量 対象：極東開発グループ(国内・海外)

なお、振興自動車、北陸重機工業、エフ・イ・オート、海外拠点は2022年度より算出

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
投入量(m ³)	236,617	280,869	243,716	300,530	270,000
排出量(m ³)	203,474	201,625	228,197	264,196	238,255

廃棄物排出量・リサイクル率 対象：極東開発工業、日本トレクス

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
総廃棄物量(t)	2,345	2,426	2,132	2,593	2,658
リサイクル量(t)	2,303	2,388	2,068	2,537	2,592
最終処分量(t)	42	38	64	56	65
リサイクル率(%)	98.2	98.4	97.0	97.8	97.5

人材データ (2024年度)

基本情報 対象：極東開発グループ(国内・海外) ※正社員・契約社員にて集計

	男性	女性
従業員数(名)	10代	30
	20代	575
	30代	780
	40代	715
	50代	723
	60代	227
	70代	37
合計(名)		3,087
		3,481
平均年齢(歳)	41.7	
平均勤続年数(年)	12.7	

ダイバーシティ 対象：極東開発グループ(国内・海外) ※正社員・契約社員にて集計

女性活躍推進	女性管理職数(名)	12
	女性管理職比率(%)	2.8
	女性係長数(名)	18
	女性係長比率(%)	5.7
	外国人技能実習生(名)	49
外国人労働者	特定技能実習生(名)	32
障がい者雇用人数(名)	57	
定年後再雇用者数(名)	220	

ワーク・ライフ・バランス 対象：極東開発グループ(国内) ※正社員・契約社員にて集計

育児休業取得者数(名)	男性	27
	女性	7
	合計	34
育児休業取得率(%)	男性	35.5
	女性	87.5
育児休業復帰率(%)	男性	100
	女性	100
育児休業後定着率(%)	男性	92.6
	女性	66.7

有給休暇 ※1	平均取得日数(日)	13.8
	平均取得率(%)	76.0
労働時間 ※1	平均総労働時間(時間)	2,077.7
	月平均残業時間(時間)	25.1

※1 正社員のみ集計

単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

採用情報 対象：極東開発グループ(国内) ※正社員のみ集計

	男性	女性
新卒採用人数(名)	45	3
	合計	48
	10代	1
キャリア採用人数(名)	20代	38
	30代	41
	40代	15
	50代	14
	60代	4
	合計	113
		130
新卒社員の3年後離職率(%)	17.7	

男女の賃金格差

	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
労働者の男女の賃金差異(%)※2			
極東開発工業	64.6	67.8	67.7
日本トレクス	70.6	71.7	68.3
極東サービスエンジニアリング	50.5	77.3	52.6

※2 賃金、給料、手当、賞与を含む総賃金にて算出

労働安全衛生 対象：極東開発グループ(国内) ※正社員・契約社員・社内協力会社従業員にて集計

休業災害度数率	1.46	
労働災害件数(海外を除く) ※3	不労災害件数(件)	32
	休業災害件数(件)	13
	死亡災害件数(件)	0
	合計	45

※3 当社グループ基準により、休業災害発生件数については1日でも休業が発生した場合をカウント

主要財務データ

※会計方針の変更にともない、過年度報告書から数値訂正を行った項目があります。

主要経営指標の推移 (11年間)

	単位	2014年度 (2015年3月末時点)	2015年度 (2016年3月末時点)	2016年度 (2017年3月末時点)	2017年度 (2018年3月末時点)	2018年度 (2019年3月末時点)	2019年度 (2020年3月末時点)	2020年度 (2021年3月末時点)	2021年度 (2022年3月末時点)	2022年度 (2023年3月末時点)	2023年度 (2024年3月末時点)	2024年度 (2025年3月末時点)
損益情報 (会計年度)												
売上高	百万円	99,331	103,862	106,745	112,690	114,301	120,173	117,170	116,910	113,089	128,026	140,449
売上総利益	百万円	20,958	22,110	23,492	23,241	22,310	22,945	23,161	21,168	16,007	20,702	24,752
販売費及び一般管理費 (研究開発費を除く)	百万円	10,054	10,200	10,829	11,418	12,350	12,972	12,571	12,680	13,431	14,288	16,157
研究開発費	百万円	1,485	1,409	1,515	1,577	1,405	1,479	1,509	1,513	1,583	1,589	1,938
営業利益	百万円	9,418	10,500	11,146	10,245	8,554	8,493	9,080	6,974	991	4,825	6,656
税金等調整前当期純利益	百万円	7,026	9,449	10,753	9,889	9,155	8,699	9,126	20,671	5,251	5,328	8,753
税金費用	百万円	2,683	3,408	2,804	3,040	3,094	2,730	2,407	6,405	1,581	1,702	2,884
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,332	6,034	8,130	7,190	6,284	6,114	6,774	14,274	3,580	3,501	5,820
財務状況 (会計年度末)												
総資産	百万円	119,120	120,539	128,542	138,859	138,878	136,607	142,763	154,370	158,175	170,417	187,748
社債及び借入金	百万円	8,191	8,892	6,779	5,519	4,138	2,206	1,044	1,234	11,068	11,829	29,546
自己資本	百万円	68,617	71,665	80,107	87,030	90,157	92,223	100,323	112,727	111,578	117,041	116,106
1株あたりの情報												
1株あたりの当期純利益	円	109.06	151.88	204.66	180.99	158.20	153.91	170.49	358.35	90.91	91.49	151.74
1株あたりの純資産	円	1,727.14	1,803.87	2,016.39	2,190.68	2,269.44	2,321.46	2,523.31	2,826.11	2,911.41	3,053.07	3,022.00
株主配当金	円	26.0	31.0	34.0	36.0	38.0	40.0	42.0	54.0	54.0	87.0	158.0
配当性向	%	23.8	20.4	16.6	19.9	24.0	26.0	24.6	15.1	59.0	95.1	104.1
キャッシュフロー (会計年度)												
現金及び現金同等物	百万円	10,102	12,613	17,584	21,357	19,083	20,065	21,240	37,248	32,064	19,397	20,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,097	6,910	11,973	10,857	4,029	5,799	8,263	6,867	△3,416	△1,845	5,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,177	△3,434	△3,274	△4,083	△3,230	△2,746	△4,304	10,661	△6,823	△9,482	△15,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,221	△948	△3,773	△2,973	△3,056	△2,284	△2,771	△1,555	5,121	△1,496	11,200
減価償却費	百万円	1,792	1,979	2,212	2,528	2,644	2,624	2,805	2,908	2,883	3,069	4,001
その他財務情報												
売上総利益率	%	21.1	21.3	22.0	20.6	19.5	19.1	19.8	18.1	14.2	16.2	17.6
営業利益率	%	9.5	10.1	10.4	9.1	7.5	7.1	7.7	6.0	0.9	3.8	4.7
総資産利益率 (ROA)	%	3.8	5.0	6.5	5.4	4.5	4.4	4.8	9.6	2.3	2.1	3.3
自己資本利益率 (ROE)	%	6.6	8.6	10.7	8.6	7.1	6.7	7.0	13.4	3.2	3.1	5.0
自己資本比率	%	57.6	59.5	62.3	62.7	64.9	67.5	70.3	73.0	70.5	68.7	61.8
総還元性向	%	23.8	20.4	16.6	19.9	24.0	26.0	24.6	15.1	125.5	98.6	104.1
設備投資	百万円	2,678	2,785	2,725	3,202	2,066	3,973	3,850	5,157	11,804	11,410	8,344

※ 自己資本＝純資産合計 - 非支配株主持分

連結貸借対照表

資産の部	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	15,740	20,291
受取手形	5,486	3,227
売掛金	28,275	28,172
契約資産	2,286	2,761
電子記録債権	9,651	10,933
有価証券	3,700	－
商品及び製品	2,192	2,471
仕掛品	8,989	15,339
原材料及び貯蔵品	12,574	11,052
前払費用	385	612
その他	2,185	2,181
貸倒引当金	△62	△110
流動資産合計	91,405	96,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,544	17,293
機械装置及び運搬具（純額）	5,873	9,052
土地	29,148	28,249
建設仮勘定	2,988	4,836
その他（純額）	1,244	2,158
有形固定資産合計	56,799	61,590
無形固定資産		
のれん	661	7,629
顧客関連資産	436	1,189
その他	1,092	2,166
無形固定資産合計	2,190	10,984
投資その他の資産		
投資有価証券	17,149	15,379
長期貸付金	221	188
長期前払費用	297	239
退職給付に係る資産	1,187	1,094
繰延税金資産	361	371
その他	1,521	1,670
貸倒引当金	△718	△704
投資その他の資産合計	20,021	18,239
固定資産合計	79,011	90,814
資産合計	170,417	187,748

負債の部	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,141	13,653
電子記録債務	13,373	3,548
短期借入金	1,684	19,113
1年内返済予定の長期借入金	8	8
未払法人税等	733	2,665
未払消費税等	813	1,829
未払費用	5,098	5,291
製品保証引当金	868	906
工事損失引当金	374	465
役員賞与引当金	－	47
その他	2,337	4,494
流動負債合計	34,433	52,023
固定負債		
社債	2,800	2,800
長期借入金	7,336	7,625
退職給付に係る負債	40	53
役員退職慰労引当金	79	85
繰延税金負債	6,753	6,180
その他	1,280	1,708
固定負債合計	18,290	18,453
負債合計	52,723	70,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,750	11,880
利益剰余金	86,760	87,481
自己株式	△1,836	△1,749
株主資本合計	108,574	109,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,419	6,228
為替換算調整勘定	366	26
退職給付に係る調整累計額	680	339
その他の包括利益累計額合計	8,466	6,594
非支配株主持分	652	1,165
純資産合計	117,693	117,271
負債純資産合計	170,417	187,748

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	当連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,328	8,753
減価償却費	3,069	4,001
のれん償却額	97	284
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△122	△381
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	24
その他の引当金の増減額（△は減少）	117	2
受取利息及び受取配当金	△394	△514
支払利息	63	181
その他の営業外損益（△は益）	△230	△73
持分法による投資損益（△は益）	△83	50
有価証券売却損益（△は益）	△47	△1,907
固定資産売却損益（△は益）	△1	△11
固定資産処分損益（△は益）	78	35
売上債権の増減額（△は増加）	△8,867	2,136
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,366	△80
仕入債務の増減額（△は減少）	3,503	△9,017
未払消費税等の増減額（△は減少）	220	819
その他	△243	2,018
小計	130	6,320
利息及び配当金の受取額	405	518
利息の支払額	△64	△187
法人税等の支払額	△2,316	△1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	5,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,818	△7,873
固定資産の売却による収入	4	11
投資有価証券の取得による支出	△69	△8
投資有価証券の売却による収入	311	2,069
子会社株式の取得による支出	△369	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△9,619
有価証券の償還による収入	1,500	－
短期貸付金の増減額（△は増加）	△91	△87
長期貸付けによる支出	△8	△48
長期貸付金の回収による収入	30	80
その他	26	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,482	△15,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	767	17,461
長期借入金の返済による支出	△21	△1,465
自己株式の取得による支出	△122	△1
リース債務の返済による支出	△46	△112
非支配株主からの払込みによる収入	68	406
配当金の支払額	△2,142	△5,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	11,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△97
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,666	855
現金及び現金同等物の期首残高	32,064	19,397
現金及び現金同等物の期末残高	19,397	20,253

株式情報 (2025年3月31日現在)

基本情報

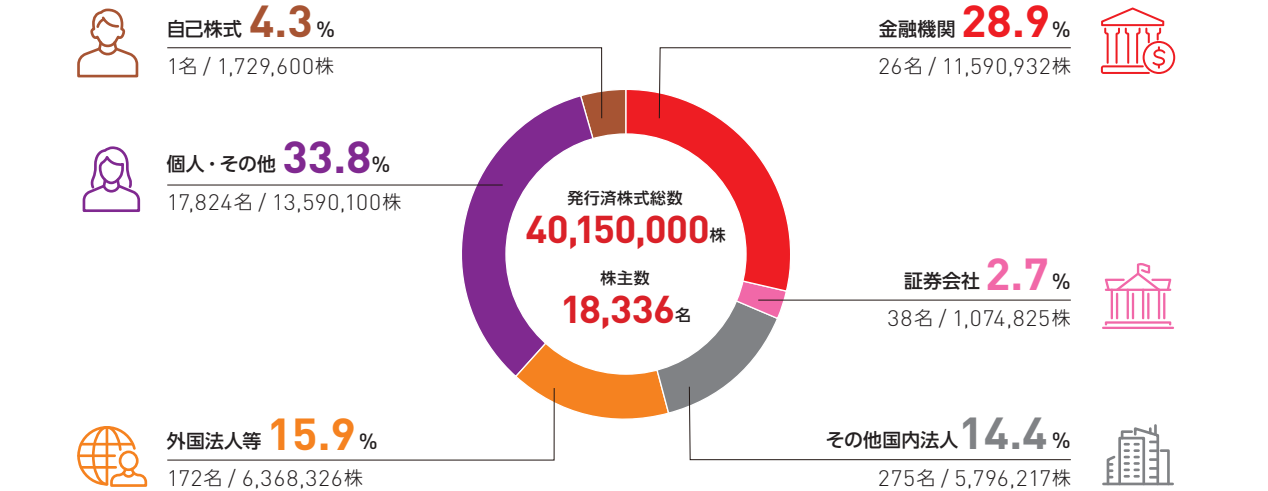
上場取引所	東京証券取引所プライム市場	単元株式数	100株
証券コード	7226	発行可能株式総数	170,950,672株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	発行済株式総数	40,150,000株
定時株主総会	毎年6月	株主数	18,336名
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日		

大株主

	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,531	9.19
極東開発共栄会	1,620	4.22
株式会社三井住友銀行	1,600	4.17
株式会社日本カストディ銀行 (りそな銀行再信託分・株式会社みなと銀行退職給付信託口)	1,498	3.90
極東開発従業員持株会	1,182	3.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	922	2.40
宮原 幾男	814	2.12
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・鹿島道路株式会社退職給付信託口)	660	1.72
東プレ株式会社	607	1.58

(注) 持株比率は、当社が保有する自己株式(1,729 千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布



※ %は株式数の割合です。

企業概要 (2025年3月31日現在)

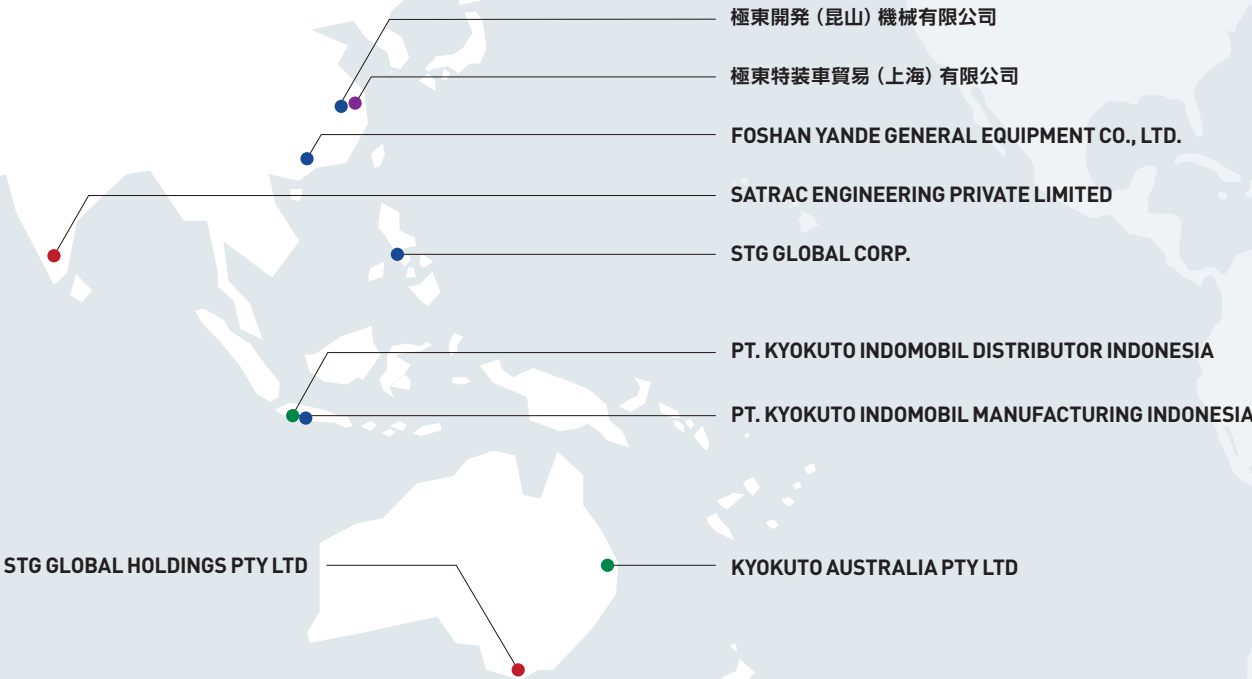
社名	極東開発工業株式会社
	KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
本社	〒541-8519
	大阪府大阪市中央区淡路町二丁目5番11号
	極東開発グループ本社ビル
	TEL 06-6205-7800
ホームページ	www.kyokuto.com
設立	1955年(昭和30年)6月1日
資本金	11,899百万円
従業員数	連結3,481名 単体1,180名



グループ会社及び生産拠点 (2025年3月31日現在)

各国の拠点で生産された当社グループの製品は、自社の販売網、ODAやトラックメーカー・商社様の販売網等を通じ、これまでに150カ国以上の国々へ供給されています。

● 生産・販売拠点 ● 生産拠点 ● 販売拠点 ● 調達拠点



関係会社情報 (2025年3月31日現在)

特装車事業

国内拠点

日本トレクス株式会社
株式会社エフ・イ・オート
振興自動車株式会社
北陸重機工業株式会社
井上自動車工業株式会社
株式会社九州特殊モータース

海外拠点

極東特装車貿易 (上海) 有限公司 (中国)
極東開発 (昆山) 機械有限公司 (中国)
SATRAC ENGINEERING PRIVATE LIMITED (インド)
PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia (インドネシア)
PT. Kyokuto Indomobil Distributor Indonesia (インドネシア)
Kyokuto Australia Pty Ltd (オーストラリア)
STG Global Holdings Pty Ltd (オーストラリア) ※

※子会社にFOSHAN YANDE GENERAL EQUIPMENT CO., LTD., STG GLOBAL CORP.を含む。

環境事業

極東サービスエンジニアリング株式会社
極東サービスエンジニアリング北海道株式会社
株式会社モリプラント
株式会社エコファシリティ船橋
株式会社エコファシリティ西宮

パーキング事業

極東開発パーキング株式会社
ささしまライブパーキング株式会社
株式会社エフ・イ・イ



CO₂排出量データの第三者保証

極東開発グループは、CO₂ 排出量のパフォーマンスデータの信頼性向上のため、日本品質保証機構(JQA)による独立した第三者保証を受審しました。

▶詳細はこちらをご覧ください。URL:www.kyokuto.com/csr/pdf/csr_climate02.pdf

※掲載している保証結果は 2024 年度の CO2 排出量に関するものです。



社外評価・表彰

■ SRI (社会的責任投資)

極東開発工業は、ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている日本企業を対象とした指数「FTSE Blossom Japan Index」構成銘柄に2025年に初めて、また「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に2021年の初選定より4年間連続して選定されました。



**FTSE Blossom
Japan Index**



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

■ 環境

極東開発工業は、環境の情報開示システムを運営している国際的な非営利団体である CDP を通じて、気候変動及び水セキュリティ分野の情報開示を行っています。

2024 年は気候変動・水セキュリティともに「B リスト企業」に選定されました。



■ 健康経営

極東開発工業と日本トレクスは、経済産業省と日本健康会議が選出する「健康経営優良法人2025」(大規模法人部門)に認定されました。極東開発工業は5年連続、日本トレクスは6年連続の認定となります。

また、極東開発工業はスポーツ庁より「スポーツエールカンパニー 2025」にも認定されました。



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門

■ その他

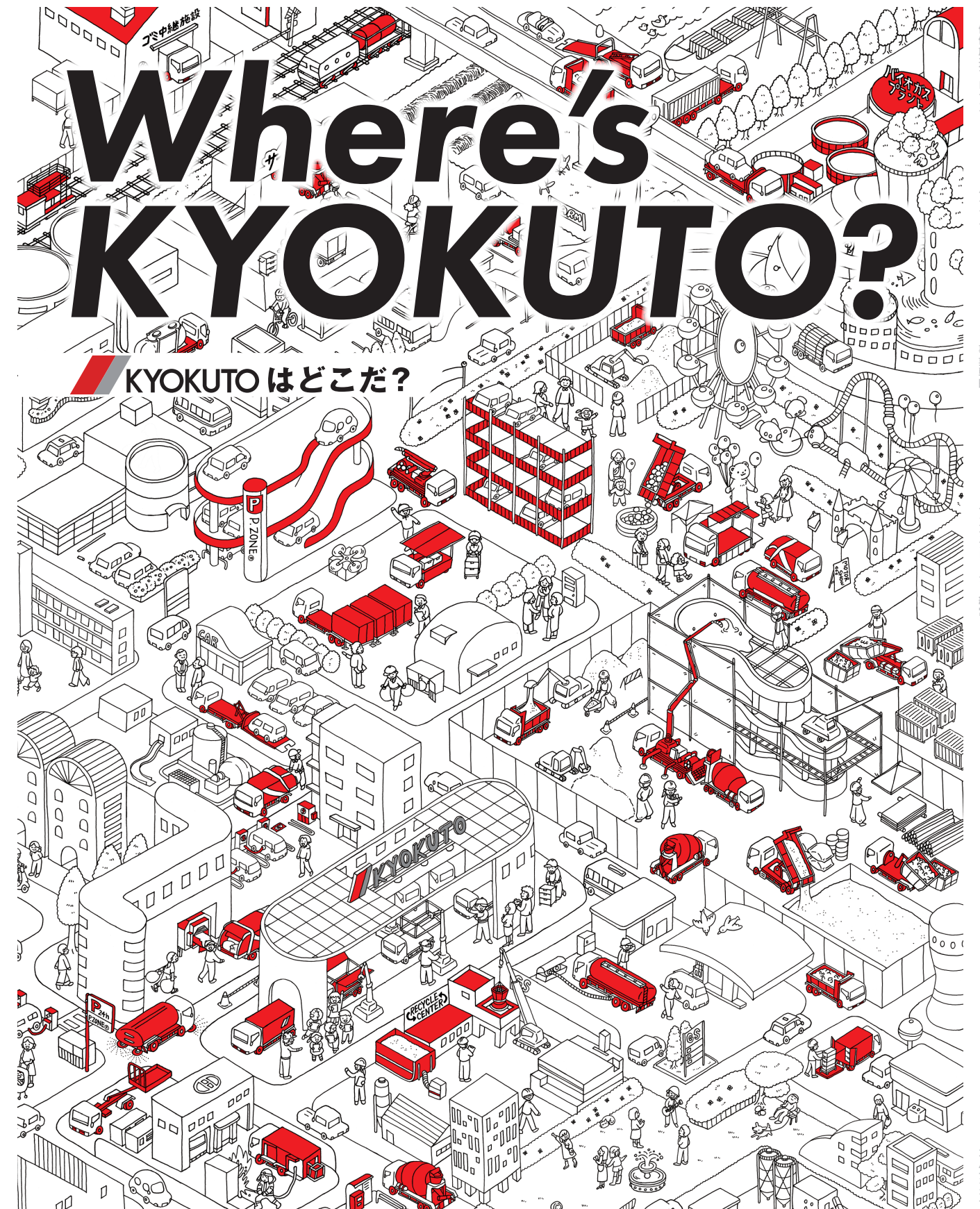
日本トレクス 「ハタラクエール 2025」に認定されました。

エフ・イ・オート 一般財団法人日本外交協会より、同団体の活動を理解、協力し開発途上国に対する物資の寄贈に貢献したことで感謝状を授与されました。

／ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとの対話を通じて、それぞれの課題や期待に応えられるよう取組みをすすめています。

ステークホルダー	対話の目的	方法
顧客	■ 相互理解の促進、より良い関係の構築 ■ より良い製品づくり	■ 各種講習会 ■ お客様相談窓口、リコール情報の公開
従業員	■ 職場環境の改善、労務・人事施策の見直し ■ 労使関係の強化、働きやすきやりがいのある職場づくり	■ 各種研究 ■ 団体交渉 ■ 評価面談、従業員意識調査 ■ 労使協議会
取引先	■ 相互理解の促進、より良い関係の構築	■ 各種会議、研修 ■ 取引先評価
株主 投資家	■ 対話を通じた経営の質の向上	■ 定時株主総会 ■ 決算説明会 ■ 「有価証券報告書」「四半期報告書」の発行 ■ IRレポートの発行 ■ コーポレートガバナンス報告書の発行
地域社会	■ 相互理解の促進、より良い関係の構築 ■ 社会ニーズの把握	■ イベント・工場見学会の開催 ■ 地域イベントへの参画 ■ 経済・業界団体、地域団体への参画



まちと暮らしのミライをつくる。

極東開業工業株式会社

はたらくクルマと、
ミライをつくる
特装車事業

循環型社会の、
ミライをつくる
環境事業

モビリティ社会の、
ミライをつくる
パーキング事業

www.kyokuto.com



極東開発グループ ブランディング広告 (2025年度発行分)